令和元年度

医療介護総合確保促進法に基づく 三重県計画

令和2年1月 三重県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

昨今の急速な高齢化の進行とともに、人口減少時代を迎え、社会構造の多様化・複雑化が進む中、医療・介護を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、できる限り住み慣れた地域で、誰もが安心して生活できる環境の整備が求められています。

こうした中、平成25年8月に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議の報告書等を受け、平成26年6月に医療介護総合確保推進法が成立し、地域の実情・特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を見据えた、医療・介護改革がスタートしました。

本県においても、このような変化に対応すべく、市町における医療・介護の連携を促進するとともに、平成29年3月に地域医療構想を策定し、急性期から回復期、在宅に至るまでの、地域ごとの効率的で質の高い医療提供体制の構築を進めていくこととしています。

本計画において、医療分は、平成30年度県計画の取組を中心に構成しつつも、本県の課題に対応した新たな提案事業を盛り込み、地域医療構想および平成30年度からスタートした第7次医療計画の着実な推進をめざします。また、介護分では、平成30年3月に策定した「みえ高齢者元気・かがやきプラン(第7期三重県介護保険事業支援計画および第8次三重県高齢者福祉計画)」等に基づき計画的に取組を進めていきたいと考えています。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療・介護の総合的な確保の促進を図るべき区域(以下「医療介護総合確保区域」という。)については、地域医療構想の構想区域と整合性をとる形で次の8地域とします。

- ① 桑員地域(桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町)
- ② 三泗地域(四日市市、菰野町、朝日町、川越町)
- ③ 鈴亀地域(鈴鹿市、亀山市)
- ④ 津地域(津市)
- ⑤ 伊賀地域(名張市、伊賀市)
- ⑥ 松阪地域(松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町)
- ⑦ 伊勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町)
- ⑧ 東紀州地域(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)
- □2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- ☑ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由:地域包括ケアシステムの構築にあたっては、市町が中心となり、医療・介護関係者等の多職種とともに、その整備を進めているところです。こうしたことから、本県では、医療介護総合確保区域として、既存の二次保健医療圏より小さい範囲が適当であると考えています。)

(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

○本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

<医療関係>

本県では、平成29年3月に策定した地域医療構想に基づき、将来の病床数の必要量を見据えた医療機能の分化・連携を進めています。また、安心して暮らすことのできる地域づくりの観点からも、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築を進めているところです。

なお、本県においては、医療従事者数(人口 10 万対)が全国下位に位置しているなど、 依然としてその確保が極めて重大な課題であることから、平成 30 年度から開始された新 たな専門医制度の動向を見据えながら、医療従事者の県内定着を図るとともに、看護職員 についても離職者の復職支援等の各種事業を展開していくことが必要です。

本計画では、こうした地域の現状等をふまえ、地域医療構想で記載する 2025 年に必要 となる医療機能ごとの病床数の他、医師数および看護師数については全国平均値を、訪問 診療件数及び歯科診療所数については第7次医療計画目標値を引き続きめざすこととします。

なお、医師については、平成30年7月の医療法改正を受けて、今年度中に「三重県医師確保計画」を策定します。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する2025年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 1,422 床

急性期 4,259 床

回復期 4,378 床

慢性期 3,525 床

- ・医師数(人口 10 万対) 217.0 人 (平成 28 年度) →240.1 人 (平成 30 年度)
- ·看護師数 (人口 10 万対) 899.3 人 (平成 28 年度) →905.5 人 (平成 30 年度)
- 訪問診療件数 8,018 件/月 (平成 28 年度) →8,473 件/月 (平成 32 年度)
- ・在宅療養支援歯科診療所またはかかりつけ歯科医機能強化型診療所の届出をしている歯科診療所数訪問歯科診療件数 206 施設(平成 30 年度)

→192 施設 (平成 32 年度)

<介護関係>

本県の高齢化率は、平成30年10月1日現在で29.4%となっており、将来においても全国平均を上回って推移すると推計されています。また今後、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者、一人暮らしの高齢者の増加も見込まれることから、それらの高齢者が住み慣れた地域で生活が維持できるように、地域の特性に応じた多様なサービスが適切に受けられる体制の介護施設の整備等を進めていく必要があります。

同時に、介護従事者の確保と定着が重大な課題であることから、これまでの取組を継続しつつ、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護職員が定着するための環境整備を行うことで、介護職員の量的な確保を図る必要があります。あわせて、介護ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、介護人材の質の向上を進めていく必要があります。

本計画では、こうした現状等をふまえ、以下の整備等を進めていきます。

【定量的な目標値】

- · 地域密着型介護老人福祉施設 1 施設(29 床)
- ・認知症高齢者グループホーム 1事業所(9床)
- ·看護小規模多機能型居宅介護事業所 3事業所 (26 床)
- ・県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数 550名

また、厚生労働省告示「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な 方針」第4に示された事業については、本計画において、以下のような取組を進めていく こととします。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

平成29年3月に策定した地域医療構想の達成に向け、地域医療構想調整会議において、 その具体化に向けた検討を進め、病床の機能分化・連携を推進していく必要があります。

このため、地域医療構想調整会議において、構想区域内の医療機関の診療実績や将来の 医療需要の動向をふまえて、公立・公的病院を中心に、その担うべき役割や、持つべき医 療機能ごとの病床数等の具体的対応方針の議論を深化させていくこととします。なお、地 域医療構想調整会議については、市町や地域包括支援センター等の関係者も交えた体制と し、急性期・回復期後の患者の在宅医療・介護との連携についても検討していくこととし ています。

また、病床機能報告制度を補完する定量的基準を導入し、客観的な基準により各医療機能の充足度を評価したところ、回復期の機能を担う病床については、伊勢志摩、東紀州の2区域では充足したものの、これ以外の区域は引き続き不足状況にあることから、個々の医療機関が担うべき役割等の議論をふまえつつ、急性期病床等からの転換を促進していくこととします。

また、地域で在宅医療・介護サービスを効率的・効果的に行うことができるよう、情報ネットワークシステムの整備を検討することが必要です。この際、地域ごとに異なるシステムを導入するのではなく、可能な限り互換性を考慮して全県的な形で導入することが望ましいと考えています。情報ネットワークシステムについては、これまで地域医療再生基金により、急性期医療にかかるネットワークシステムの構築を図ってきたところであり、同システムの活用を基本軸に検討していくこととしています。さらに、全県域で統一的なサーバーシステムを整備し、個人情報の保護に配慮しつつ、研究等に利活用しやすい仕組みや災害にも耐えうる体制を構築することも重要です。

②居宅等における医療の提供に関する事業

各市町において、地域の課題抽出や対応策の検討、多職種の参加による事例検討会等の実施、入退院支援マニュアル等の切れ目のない体制構築の検討、情報共有のためのICTの活用、医療・介護関係者からの相談対応や連携推進等を担う拠点の設置などの取組が進められています。

各市町の在宅医療・介護連携の現状や課題について把握するとともに、入退院支援に関わる専門職等を対象とする連携強化に係る研修、県内の多職種を対象とした県内外の先行的取組について情報交換する報告会の開催等に取り組みます。

また、郡市医師会が取り組む在宅医療体制の整備や普及啓発について支援を行います。 訪問看護支援センターの設置や、小規模で研修に参加することが難しいステーションへ のアドバイザーの派遣、訪問看護事業所間のネットワーク構築の推進等の取組を進めま す。

③介護施設等の整備に関する事業

これまで、「介護基盤緊急整備等特別対策事業」および「介護職員処遇改善等臨時特例 基金事業」により地域密着型サービス施設の整備を進めてきたところですが、要介護高齢 者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、さらなる施設整備の必要があります。

このため、引き続き、地域の特性に応じた柔軟なサービスを提供することができるよう、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス施設等の整備を支援する必要があります。

④医療従事者の確保に関する事業

医師については、「医師不足の影響を当面緩和する取組」のほか、三重大学の地域枠や 医師修学資金貸与制度等により「中長期的な視点に立った取組」を進めています。今後は、 これらの対策と併せて、医師の県内定着を図る観点から、県内におけるキャリアアップ支 援を図るための取組を関係者が一体となって進めていくことが必要です。

具体的には、地域医療支援センターにおいて、キャリア形成プログラムを作成していく ことが重要です。

その他、今後県内で増加が見込まれている女性医師にとっても働きやすいよう、「女性が働きやすい医療機関」認証制度などに取り組むことにより、女性の医療従事者が働きやすい職場づくりを進めていくことが必要です。

また、不足する産科・小児科医の確保を図るため、産科医療機関等の医師の処遇改善に取り組む医療機関を支援するとともに、小児救急医療拠点病院への運営に必要な経費に対する支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図っていく必要があります。

看護職員については、修学資金貸与制度の運用や、看護師養成所等への運営支援、新人 看護職員の研修体制構築支援等により県内における育成・確保を進めています。今後は、 職員の県内定着・離職防止を図るとともに、離職者の復職支援を図ることが重要です。

このため、勤務先となる県内の医療機関における魅力ある環境づくりを推進していくことが必要です。また、潜在看護師の実態把握を進めつつ、柔軟で活用しやすい復職支援のための研修プログラムを整備していくことも必要です。

あわせて、潜在看護師や復職支援にかかる情報が一元化され、必要な情報発信が行われるよう、関係機関とも連携しながら全県的な情報提供体制を整備しておくことが望ましいと考えています。

これら看護職員確保対策については、関係者の意見をふまえつつ取組を体系的に整理し総合的に検討する場として、「三重県看護職員確保対策検討会」を設置し、同検討会において取組の方向性をまとめたところですが、引き続き具体的な課題について検討を進めていきます。

その他、看護職員をはじめとする医療従事者の確保のためには、院内保育所の整備が重要です。このため、現場のニーズをふまえつつ、引き続き支援制度の見直しを検討していくこととしています。

医療機関に対しては、継続的な活動として勤務環境改善に取り組んでいけるよう、平成26年度に設置した医療勤務環境改善支援センターにおいて、「勤務環境改善マネジメントシステム」の導入支援をはじめとして、引き続き総合的な支援を行います。

⑤介護従事者の確保に関する事業

これまで、「障害者自立支援対策臨時特例基金事業」および「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」により、求人と求職のマッチング支援や学生・教職員等への介護に関する魅

力発信、他業種からの再就業のための介護未経験者への研修支援等に取り組んできました。今後は、行政だけではなく事業者団体、職能団体など多様な主体が中心となって、学生・離職者・高齢者など、それぞれに応じた介護の情報や魅力を伝えるなどにより、さらなる参入促進を図る必要があります。

また、介護人材の質の向上については、これまでも介護職員の定着支援や介護支援専門員、認知症ケアに携わる人材育成などに取り組んできたところですが、量的に充分であるとはいえません。

今後、高齢化の進展に伴い、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の多様なニーズに応えるためには、今般の介護保険制度改正を受けて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターなど多様な人材を育成するとともに、質の向上を図る必要があります。

さらに、これまでの取組に加え、介護職員の離職防止・定着促進のため、勤務環境の改善に取り組む介護事業者を支援する必要があります。具体的には、特に離職率が高い新人介護職員の育成制度導入支援や、魅力ある職場づくりのための管理者等への支援、介護職員の負担軽減のための介護ロボット導入支援などに取り組んでいく必要があります。

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

桑員地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

桑員区域における回復期病床の必要量と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、76 床不足していることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 114床

急性期 497 床

回復期 554 床

慢性期 383 床

③ 介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期三重県介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

· 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 (9 床)

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

三泗地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

三泗区域における回復期病床の必要量と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、8 床不足していることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 299 床 急性期 725 床 回復期 874 床

慢性期 629 床

② 介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期三重県介護保険事業支援計画において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ·地域密着型介護老人福祉施設 1 施設 (29 床)
- ・認知症高齢者グループホーム 1事業所(18 床)
- · 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 (8 床)

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

鈴亀地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

鈴亀区域における回復期病床の必要量と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量 的基準により補正した病床数で比較すると、124 床不足していることから、各医療機関の 診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期病床等からの病床の転 換を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 151 床 急性期 529 床 回復期 476 床 慢性期 503 床

② 介護施設等の整備に関する事業

令和元年度は、整備計画なし。

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

津地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

津区域における回復期病床の必要量と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的 基準により補正した病床数で比較すると、30 床不足していることから、各医療機関の診療 実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期病床等からの病床の転換を 促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 314 床 急性期 934 床 回復期 881 床 慢性期 727 床

② 介護施設等の整備に関する事業

令和元年度は、整備計画なし。

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

伊賀地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

伊賀区域における回復期病床の必要量と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、104 床不足していることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 77 床 急性期 284 床 回復期 329 床 慢性期 219 床

② 介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期三重県介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

·看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 (9 床)

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

松阪地域

1. 目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

松阪区域における回復期病床の必要量と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量 的基準により補正した病床数で比較すると、175 床不足していることから、各医療機関の 診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期病床等からの病床の転 換を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 222 床

急性期 641 床

回復期 589 床

慢性期 385 床

③ 介護施設等の整備に関する事業

令和元年度は、整備計画なし。

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

伊勢志摩地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

伊勢志摩区域における回復期病床の必要量と病床機能報告で報告のあった医療機能を 定量的基準により補正した病床数で比較すると、152 床の過剰となり、すでに充足してい ることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、機 能ごとの病床数のバランス及び全体の病床総数の適正化を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 216 床

急性期 527 床

回復期 501 床

慢性期 443 床

② 介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期三重県介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 1事業所 (9床)

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

東紀州地域

1. 目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

東紀州区域における回復期病床の必要量と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、58 床の過剰となり、すでに充足していることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、機能ごとの病床数のバランス及び全体の病床総数の適正化を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 29 床 急性期 122 床

回復期 174 床

慢性期 236 床

③ 介護施設等の整備に関する事業

令和元年度は、整備計画なし。

2. 計画期間

令和元年度から令和4年度まで

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

・平成30年8月10日 以下の関係団体等に対して、医療分の新たな事業提案を募集

県医師会、県産婦人科医会、県小児科医会、県歯科医師会、 県歯科技工士会、県歯科衛生士会、県薬剤師会、県看護協会、 県栄養士会、県病院協会、県精神科病院会、県看護学校校長会、

三重大学 等

・平成30年12月21日 以下の関係団体等に対して、介護従事者の確保に関する事業

提案を募集

各市町、県社会福祉協議会、県老人福祉施設協会、 県老人保健施設協議会、県介護福祉士養成施設協議会、 県介護福祉士会、県社会福祉士会、県理学療法士会、

県介護支援専門員協会 等

・平成31年3月13日 医療・介護関係者等で構成する三重県地域医療介護総合確保

懇話会を開催し、関係者から事業内容について意見聴取

・令和元年9月10日 医療・介護関係者等で構成する三重県地域医療介護総合確保

懇話会を開催し、関係者から県計画を構成する事業案について

意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、各事業の進捗状況や、取組結果、数値目標の達成状況等について、県医師会等の関係団体と協働して分析を進めるとともに、その結果を三重県地域医療介護総合確保懇話会へ報告し、その意見をふまえて、必要に応じて計画の見直し等を行います。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は

設備の整備に関する事業

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事										
	業										
事業名	[No.	1 (医療分)】			【総事業	養					
	ICTを	活用した地域医療	療ネットワー	ク基盤整備	(計画	期間の総額)】					
	事業 22,640 千										
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志										
総合確保区域	摩区域、東紀州区域										
事業の実施主体	県内医療機関										
事業の期間	平成31	平成31年4月1日~ <mark>令和5年</mark> 3月31日									
背景にある医療・介護ニー	がんを	はじめとした様々	々な疾病におり	する地域連携の	クリティ	カルパスの円					
ズ	滑な運用	及び、県全域をカ	バーする安心	安全かつ切る	れ目のな	い医療提供体					
	制の充実	このため、複数の医	医療機関の間で	ICTを活用	した医療	賃情報の共有を					
	行うこと	が必要である。									
	アウトス	7ム指標:三重医療	療安心ネット!	フークの延べる	登録患者	竹数 18,887 人					
	(H30. 12	2)を20,776人(R2.3) にする。								
事業の内容	三重県	三重県では現在「三重医療安心ネットワーク」が、急性期、回復期を円滑									
	につなけ	でるために敷設、移	象働しているこ	とから、この	システム	の活用や互換					
	性を担保	としつつ、県内で急	性期から在宅	までのネット	ワークを	と構築するため					
	に必要と	なる医療機関等の	つ設備整備等に	対して補助す	る。						
アウトプット指標	三重医	療安心ネットワー	-クの参加施設	数 293 か所	(H30. 12) を 308 か所					
	(R2. 3)	にする。									
アウトカムとアウトプット	三重医	療安心ネットワー	-クの参加施設	数を拡大し、	延べ登録	最ま者数を増加					
の関連	させるこ	とで、それぞれの	施設の有する	機能に応じた	役割分担	且による切れ目					
	のない地	2域完結型医療の構	構築を図る。								
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
	額(A	A + B + C	22, 640	(国費)		1, 491					
	基金	園 (A)	(千円)	における							
			7, 547	公民の別							
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		(B)	3, 774			6, 056					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			11, 321			(再掲)(注2)					
	その	D他(C)	(千円)			(千円)					
			11, 319								
備考(注3)	令和4年	度 4,532 千円									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	[No	o. 2 (医療分) 】			【総事業	費					
	地域生	生活支援施設整備事	業		(計画期間の総額)】						
		26,									
事業の対象となる医療介護	桑員均	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志									
総合確保区域	摩地域	域・東紀州区域									
事業の実施主体	県内図	県内医療機関									
	7.5		H - H -								
事業の期間	半成:	31年4月1日~令	·和2年3月3	1 目							
背景にある医療・介護ニー	精补	神障がい者の日中生	活支援の場を	確保するとと	もに、	社会復帰を目					
ズ		したプログラム・体		り、住み慣れ	た地域	での生活を継					
		ていくための支援が									
		トカム指標:対象医		ケア利用者を	現在の	約17名/日					
	から糸	約50名/日に増加	lさせる。 								
事業の内容		棟等を改修し、デイ									
		ど、病床削減を行い				_ /					
		実を図るための施設	は、設備の整備	を行う医療機	関に対	して補助を行					
- 1. 1) Lie las	う。				• /++• .)/-	> =					
アウトプット指標		域生活支援の充実を	凶るための他	設、設備の整	偏を行	り医療機関を					
코타[뉴) N코타[과]	-	所以上確保する。	1111177 7 1. ~	(分の) はなる	- 	不出江土 外 体					
アウトカムとアウトプット		イケア利用者を増加る状ではなる	けせることで	、仕み慣れた	地域で	の生活を継続					
の関連 東米に両よる弗田の領		る機会を確保する <u>。</u> 総事業費	(工川)	甘入去业妬	公	(土田)					
事業に要する費用の額	金 糸 額	松争来貨 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)		(千円)					
		基金 国 (A)	26, 437 (千円)	における							
	2		5, 874	公民の別							
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		(B)	2, 938	(144 14 /		5, 874					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		F. (22 · B)	8, 812			(再掲)(注2)					
	2	 その他(C)	(千円)			(千円)					
			17, 625								
備考(注3)						1					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
		o. 3 (医療分)】			【総事業	 <		
776	_	診療体		期間の総額)】					
		752, 92'							
事業の対象となる医療介護	桑員	区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区均	或、松阪	区域、伊勢志		
総合確保区域	摩区	域、東	紀州区域						
事業の実施主体	県内	医療機	関、緩和ケアネ	ベットワーク協	議会、市町				
事業の期間	平成	31年	4月1日~ <mark>令和</mark>	<mark>15年</mark> 3月31	日				
背景にある医療・介護ニー	が	んは県	民の死因の第1	位であり、今	後も増加して	ていくとき	予想される中、		
ズ	がん	の診断	治療を行う医	療機関の施設	・設備整備に	二対してま	え 援を行い、県		
	内各	地域に	おいて、早期に	ご適切な診断が	受けられ、名	子病期や ポ	病態に応じて、		
	在宅	も含め	高度かつ適切な	は医療を受けら	れる体制整備	帯を行うこ	ことで、がん治		
	療水	準の向	上及び均てん化	どを進め、地域	医療構想の達	を成に向け	けて必要となる		
	病床	の機能	分化・連携を進	生める。					
	アウ	トカム	指標:がんによ	る年齢調整死	亡率(平成2	9 年度: 6	67.4)を令和5		
	年度	には全	国平均より 10%	6低い状態にす	上る。				
事業の内容			の高いがん医療		-				
			対して補助する						
		取組等に対して補助する。これらの取り組みにより、県内のがん診療連携体							
			化・連携を推進						
アウトプット指標			ん診療に関わる						
			施設・設備の整						
アウトカムとアウトプット			ん診療に関わる		- , , - , , -				
の関連			供体制を充実さ						
			内のがん医療水 ス	(準の同上及の	りてん化か進	きみ、かん	ノによる死 <u>し</u> 者		
東米に亜土と典田の姫		減少す		(イ.田)	甘入去业药	z /	(オ田)		
事業に要する費用の額	金割額	総事業	· B + C)	(千円)	基金充当额 (国費)	頁 公	(千円)		
	領	•	1	752, 927 (千円)	における		14, 933		
		基金	国 (A)	(十円) 85, 599	公民の別				
			 都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)		
			他但的原 (B)	42, 800	(11.1)		70, 666		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
			н (т. 10)	128, 399			(再掲)(注2)		
	_	その他	(C)	(千円)			(千円)		
		C 47 IL		624, 528			(114/		
備考(注3)	令和	4年度:	30, 337 千円	021, 020					
MIL J (IL O)	14 /114		., 111						

事業の区分		1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関す							
	る事	業				1 (v) = 1	4 - 		
事業名	[N	o. 4 (医療分)】			【総事業 (計画	美質 期間の総額)】		
	回復	回復期病棟整備等事業 45,604 千円							
事業の対象となる医療介護	桑員	区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区域	、松阪	区域		
総合確保区域									
事業の実施主体	県内	県内医療機関							
事業の期間	平成	3 1 年	4月1日~令	和2年3月3	1日				
背景にある医療・介護ニー	地域	で不足	する医療機能	の病床を整備	iすることによ	い、地	域医療構想で		
ズ	定め	つるある	べき医療提供	体制の実現を	図っていく必	要があ	る。		
	アウ	トカム	指標:回復期標	幾能の病床数	4,071床(平	成 30 年	度・定量的基		
	準道	囿用後)	を、2025年ま	でに 4,579 床	:(必要病床数	女) にす	る。		
事業の内容	急性	期から	回復期、在宅	に至るまで、	一連のサービ	てを地	域において総		
	合的	に確保	ますることを目	的として、必	要病床数に対	し不足	する回復期病		
	床の	整備に	必要な工事費	を補助する。					
アウトプット指標	補	補助を活用し病床転換に取り組む施設数1か所を確保する。							
アウトカムとアウトプット	医療	機関に	対して補助し	、回復期病床	を増加させる	うことで	、地域医療構		
の関連	想で	だ定める	あるべき医療	提供体制に近	づけることが	できる。			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	45, 604	(国費)				
		基金	国 (A)	(千円)	における				
				15, 201	公民の別				
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)		
			(B)	7, 601			15, 201		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				22, 802			(再掲)(注2)		
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)		
				22, 802					
備考(注3)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	(No. 5 (医療分)】									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志 摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	県内医療機関									
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が不足する中で正常分娩とハイリスク分娩の機能分担が徹底されていないことから死産数が増加するなどの影響が出ており、安心して出産できる周産期医療体制を確保するため、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。 アウトカム指標: 県内の周産期死亡率を 5.7% (平成 28 年度) から 3.0% (令和 5 年度) に減少させる。									
事業の内容	助産師と医師との役割分担を含めたチーム医療の強化を図り、助産師が自立して専門性を発揮できる院内助産所や助産師外来の設置を促進するため、開設にかかる施設、設備整備等の一部を補助する。									
アウトプット指標	施設の設備整備等の補助を1か所以上実施する。									
アウトカムとアウトプット の関連	正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、より効果的な周産期医療提供体制を整えることにより、周産期死亡率を減少させる。									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) 額 (A+B+C) 9,208 (国費) 2,102									
	基金 国(A) (千円) における 2,102 公民の別									
	都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) (B) 1,051									
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2)									
	その他(C) (千円) 6,055 (千円)									
備考(注3)										

TNo. 6 (医療分)	事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業											
事業の対象となる医療介護 素負区域、三洞区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志導区域、東紀州区域 事業の実施主体 事業の期間 可景にある医療・介護ニーズ 本県の教急機送については、一部の二次教急医療機関や三次教急医療機関に搬送が集中している状態にあり、これらの医療機関が提供すべき高度教色医療の支障となっている。このことが高度急性期・急性 期病床の必要量を多かに見込む要因となっており、機能分化を進めに くい状況が続いている。 教急搬送患者の一部医療機関への過度の集中を解消するため、機送 患者情場や各医療機関の砂海体制情漲を、ICTを活用して、消防本 部と医療機関が積圧に、かつ広域的に共有する必要がある。 アウトカム指標:教急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高 度教急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づ けることに寄与する。 アウトカムとアウトプット 関係機関が発生が高度急性期・急性期病床の運営につなげ、 効率的に機能分化連携を進めていく。 アウトカムとアウトプット の関連 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 284 基金 国(A) (千円) (B) 95 計 (A+B) (年円) (B) (E1) を (1円) (B) (E2) (1円) (E1) (E1) (E1) (E1) (E2) (F円) (E3) (E4) (E4) (E4) (E4) (E4) (E4) (E4) (E4	事業名	[N	Jo. 6 (医療分)】		【糸	事業	費					
事業の対象となる医療介護 素具区域、東紀州区域 事業の実施主体 事業の期間 平成 3 1年4月1日~令和2年3月31日 本県の救急機送については、一部の二次救急医療機関や三次救急医療機関に搬送が集中している状態にあり、これらの医療機関が提供すべき高度教急医療の支障となっている。このことが高度急性期・急性期病床の必要量を多めに見込む要因となっており、機能分化を進めにくい状況が続いている。 救急搬送患者の一部医療機関への過度の集中を解消するため、搬送患者情報や各医療機関の心診療体制情報を、1 C T を活用して、消防本部と医療機関が相互に、かつ広域的に共有する必要がある。 アウトカム指律: 救急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高度救急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。 令和元年度においては、県内統一の情報共有システムに係る仕様やルールづくりのための検討会を開催し、救急患者の搬送先の適正化を図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、効率的に機能分化連携を進めていく。 アウトカムとアウトブット 関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 金		救急	息患者搬	送に係る情報	共有システム	事業 (計画期	期間の総額)】					
志摩区域、東紀州区域 三重県 三重県 平成31年4月1日~令和2年3月31日 平成31年4月1日~令和2年3月31日 本県の教急継途については、一部の二次教急医療機関や三次教急医療機関に搬送が集中している状態にあり、これらの医療機関が提供すべき高度教急医療の支障となっている。このことが高度急性期・急性期病床の必要量を多めに見込む要因となっており、機能分化を進めにくい状況が続いている。								284 千円					
事業の期間 三重県 背景にある医療・介護ニズ 本県の救急搬送については、一部の二次救急医療機関や三次救急医療機関に搬送が集中している状態にあり、これらの医療機関が提供すべき高度救急医療の支障となっている。このことが高度急性期・急性期務床の必要量を多めに見込む要因となっており、機能分化を進めにくい状況が続いている。 救急搬送患者の一部医療機関への過度の集中を解消するため、搬送患者情報や各医療機関の診療体制情報を、I C T を活用して、消防本部と医療機関が相互に、かつ広域的に共有する必要がある。 アウトカム指標:救急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高度救急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。 令和元年度においては、県内統一の情報共有システムに係る仕様やルールづくりのための検討会を開催し、救急患者の搬送先の適正化を図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、効率的に機能分化連携を進めていく。 救急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全地域で検討を行う。	事業の対象となる医療介護	桑貞	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢										
事業の期間	総合確保区域	志曆	志摩区域、東紀州区域										
***	事業の実施主体	三重	三重県										
京機関に搬送が集中している状態にあり、これらの医療機関が提供すべき高度救急医療の支障となっている。このことが高度急性期・急性期病床の必要量を多めに見込む要因となっており、機能分化を進めにくい状況が続いている。	事業の期間	平成	以 31年	4月1日~令	和2年3月3	1 日							
べき高度教急医療の支障となっている。このことが高度急性期・急性期病床の必要量を多めに見込む要因となっており、機能分化を進めにくい状況が続いている。 教急搬送患者の一部医療機関への過度の集中を解消するため、搬送患者情報や各医療機関が相互に、かつ広域的に共有する必要がある。 アウトカム指標: 救急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高度救急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。 令和元年度においては、県内統一の情報共有システムに係る仕様やルールづくりのための検討会を開催し、救急患者の搬送先の適正化を図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、効率的に機能分化連携を進めていく。 教急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全地域で検討を行う。 関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。	背景にある医療・介護ニー	4	本県の救急搬送については、一部の二次救急医療機関や三次救急医										
期病床の必要量を多めに見込む要因となっており、機能分化を進めにくい状況が続いている。 救急搬送患者の一部医療機関への過度の集中を解消するため、搬送 患者情報や各医療機関の診療体制情報を、ICTを活用して、消防本部と医療機関が相互に、かつ広域的に共有する必要がある。 アウトカム指標:救急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高度救急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。 事業の内容	ズ	療核	関に搬	送が集中して	いる状態にあ	り、これらの	医療	機関が提供す					
マール・マール マール・マール マール・マール マール・マール マール・マール マール・マール・マール・マール・マール・マール・マール・マール・マール・マール・		べき	べき高度救急医療の支障となっている。このことが高度急性期・急性										
救急撤送患者の一部医療機関への過度の集中を解消するため、搬送患者情報や各医療機関の診療体制情報を、1 C T を活用して、消防本部と医療機関が相互に、かつ広域的に共有する必要がある。 アウトカム指標:牧急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高度救急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。		期洞	病床の必	要量を多めに	見込む要因と	なっており、	機能	分化を進めに					
 患者情報や各医療機関の診療体制情報を、ICTを活用して、消防本部と医療機関が相互に、かつ広域的に共有する必要がある。 アウトカム指標: 救急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高度救急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。 事業の内容 令和元年度においては、県内統一の情報共有システムに係る仕様やルールづくりのための検討会を開催し、救急患者の搬送先の適正化を図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、効率的に機能分化連携を進めていく。 アウトプット指標 救急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全地域で検討を行う。 アウトカムとアウトプットの関連 関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (エラウン・連携が進む。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (エラウン・連携が進む。 事業の別 (エラウン・「千円) (注1) (注1) (千円) (日本日) (注2) (千円) (日本日) (千円) (日本日) (注2) (千円) (日本日) (千円) (日本日) (注2) (千円) (日本日) (日本日) (< \	>状況が	続いている。									
部と医療機関が相互に、かつ広域的に共有する必要がある。 アウトカム指標: 救急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高度救急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。 令和元年度においては、県内統一の情報共有システムに係る仕様やルールづくりのための検討会を開催し、救急患者の搬送先の適正化を図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、効率的に機能分化連携を進めていく。 アウトプット指標 校急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全地域で検討を行う。 アウトカムとアウトプットの関連 「関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 「不円」 基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) 日報の第284 日本の他((千円) (日本) 日報の分配・連携が進む。 「本の他((千円) (日本) 日報の分配・連携の発達を通り、(1年) (日本) 日報の分配・連携が進む。 「本の人」 (日本) 日本の人」 (日本) (日本) 日本の人」 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)		~											
アウトカム指標: 救急医療に関する医療機能の分化と連携を進め、高度 枚急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。						-							
事業の内容 度枚急期、急性期の病床機能報告病床数を必要病床数 5,681 床に近づけることに寄与する。 令和元年度においては、県内統一の情報共有システムに係る仕様やルールづくりのための検討会を開催し、救急患者の搬送先の適正化を図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、効率的に機能分化連携を進めていく。 アウトプット指標 牧急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全地域で検討を行う。 アウトカムとアウトプットの関連 関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 目89 都道府県 (千円) (B) 95 計(A+B) (千円) (注1) 民 (千円) 計(A+B) (千円) (B) 95 計(A+B) (千円) (注1) 民 (千円) 本の他 (C) (千円) (千円) (千円) (千円)					-								
することに寄与する。								~					
事業の内容 令和元年度においては、県内統一の情報共有システムに係る仕様やルールづくりのための検討会を開催し、救急患者の搬送先の適正化を図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、効率的に機能分化連携を進めていく。 アウトプット指標 救急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全地域で検討を行う。 アウトカムとアウトプットの関連 関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 金額 (千円) 基金充当額(国費)における公民の別(注1) 公民の別(注1) 都道府県(A+B+C) 284 (三費)における公民の別(注1) 日89 お道府県(B) (千円) (第0) (第1) 日95 計(A+B)(千円) (34) (千円) (第4) (第4) (第4) (第4) (第4) (第4) (第4) (第4) (第4) (第5) (第5) (第6) (第5) (第5) (第5) (第6)					機能報告病床	数を必要病床	数 5,	681 床に近つ					
ルールづくりのための検討会を開催し、救急患者の搬送先の適正化を図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、効率的に機能分化連携を進めていく。 アウトプット指標 枚急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全地域で検討を行う。 アウトカムとアウトプット 関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) (日間 基金 国 (A) (千円) における 189 公民の別 (注1) 民 (千円) (B) 95 計(A+B) (千円) (日間 (千円) (千円) (日間 (千円) (千円) (日間 (千円) (千円) (千円) (日間 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)					III	[+ LD]] - La >	<u> </u>	- 7 7 11 14 6					
図る体制を整備し、適切な高度急性期・急性期病床の運営につなげ、 効率的に機能分化連携を進めていく。	事業の内容							•					
効率的に機能分化連携を進めていく。 アウトプット指標 救急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全地域で検討を行う。 アウトカムとアウトプットの関連 関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 以民の別 (注1) における 以民の別 (注1) 民 (千円) (B) 95 計(A+B) (千円) (注1) 民 (千円) における 以民の別 (注1) 民 (千円) 都道府県 (千円) (B) 95 計(A+B) (千円) ま金他 (C) (千円) (千円) (千円) (注1) (千円) で持め(注2) (千円)			•			• •							
アウトカムとアウトプットの関連 関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (五十日) (五十日			–			・忽性别枘床	の連盟	当に、フなり、					
アウトカムとアウトプット の関連関係機関が緊密に連携し検討が実施されることにより、より多くの地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。事業に要する費用の額金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における (国費) における 以民の別 (注1) 民 (千円) (B) 95 計 (A+B) (千円) (284 (千円) (284 (千円) (189 (189 (189 (189 (189 (189 (189 (189	アウトプット指標	求	女急医療	に関する医療	機能の集約化	こと分化・連携	きを進	めるため、県					
の関連 地域の事業参加が図られ、医療機能の役割分担や医療機関の分化・連携が進む。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 類 (A+B+C) 284 (国費) における 284 (国費) における 284 (国費) における 284 (工業) (工業) (工業) 284 (工業) (工業) (工業) (工業) (工業) (工業) (工業) (工業)		内全	と地域で	検討を行う。									
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) (国費) における (国費) における (国費) における (公人の別) (注1) (注1) (注1) (注1) (千円) (B) 95 計(A+B) (千円) (284 (万円) (注1) (千円) (子円) (子円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	アウトカムとアウトプット	B	身係機関	が緊密に連携	し検討が実施	iされることに	こより	、より多くの					
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) (国費) における (国費) における 公民の別 (注1) 民 (千円) (B) 95 計 (A+B) (千円) 284 (国費) における 公民の別 (注1) 民 (千円) (方円) (方円) (方円) 284 (三円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千	の関連	地垣	成の事業	参加が図られ	、医療機能の	役割分担や医	療機	関の分化・連					
額 (A+B+C) 284 (国費) における 189 基金 国(A) (千円) (注1) 民(千円) 都道府県(B) 95 計(A+B) (千円) うち受託事業等(再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円) (千円)		携カ	進む。										
基金 国(A) (千円) における 公民の別 都道府県 (日円) (第) (第1) 民(千円) (B) 95 (千円) うち受託事業等(再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円) (千円)	事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
189 公民の別 (注1) 民 (千円) (注1) 日 (千円) (B) 95 計(A+B) (千円) 284 その他(C) (千円) 0 (千円)		額	(A+	B+C)	284	(国費)							
都道府県 (B) (千円) 計(A+B) (千円) その他(C) (千円) での他(C) (千円)			基金	国 (A)	(千円)	における		189					
(B) 95 計(A+B) (千円) 284 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 0 (千円)					189	公民の別							
計(A+B) (千円) 284 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 0				都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
284 その他(C) (手円) 0				(B)	95								
その他 (C) (千円) (千円)				計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
					284								
			その他	(C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)					0								
	備考(注3)												

事業の区分	2. 居宅等	等における医療	の提供に関す	る事業			
事業名	[No. 7	(医療分)】			【総事	業費	
	在宅医療体	本制整備推進事	業		(計画期間の総額)】		
						1,786 千円	
事業の対象となる医療介護	桑員区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区域	t 、松	阪区域、伊勢	
総合確保区域	志摩区域、	東紀州区域					
事業の実施主体	郡市医師会	<u> </u>					
事業の期間	平成31年	<u></u> ₹4月1日~令	和 2 年 3 月 3	1 H			
	. , , , -				- + 7	トントーフル	
背景にある医療・介護ニー		主み慣れた地域					
ズ	•	病床の機能分化 # * = = = = = : : : : : : : : : : : : : :		のなから各地域	くにお	いて仕宅医療	
		#を図ることが ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		/# /# A O F	• =====================================	(本) → 0 40 7	
		ム指標:訪問診 - ケの医療療要					
古米の中央	., ., .	5年の医療需要				- 0	
事業の内容		市会等が実施す で特別な行る	る仕毛医療提	供体制の整備	に関っ	する以下の取	
		て補助を行う。	の乱異然)				
		開催(連携会議		の字状の出来	TIP 수日 2	\$ ₹\$\$\	
		寮等に関する人 のない女学医療			-		
	ディネー	りない在宅医療 L 笠)	定医や削り件	架(土伯 达 ·	的土化	百医前のユー	
		┌寺ノ 寮等に関する相	狄士松				
		ま寺に関りる他 な情報共有のた	-		/rd:	ア核ス版組	
		さけ で医療関係者に					
 アウトプット指標		と活用し在宅医					
		実績)を5か原		(C4X) 加工/0/C	- HIH -	公 5	
アウトカムとアウトプット		こおける在宅医	· · · · ·	整備を推准す	- ろこ	とで 訪問診	
の関連		曽加を図る。		11E/m C 1E/C /	<i>a</i> –		
事業に要する費用の額	金総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		+ B + C)	1, 786	(国費)		(114)	
	基金	国 (A)	(千円)	における			
			1, 190	公民の別			
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)	
		(B)	596			1, 190	
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
			1, 786			(再掲) (注2)	
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)	
			0				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
	【No. 8 (医療分)】	【総事業費								
7 //2 /-		整 (計画期間の総額)】								
	備事業									
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志									
総合確保区域	摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重県(医療機関へ委託)、障害福祉サービス	等事業所等								
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴い	ハイリスク分娩が増加す								
ズ	る一方、医療の高度化により救命率は改善して	「おり、医療的ケアを必要								
	とする障がい児が増加する傾向にある。入院な	E活から在宅生活への移行								
	後に、こうした障がい児・者及びその家族が最	也域で安心して在宅生活を								
	送るための体制整備を行う必要がある。									
	アウトカム指標:医療的ケアを提供する障害	冨祉サービス等事業所(登								
	録特定行為事業者(特定の者対象))数が30 型									
	時点実績) から 32 事業所(令和元年度末実績									
事業の内容	医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族									
	きるよう、県内4つの地域ネットワークに対し									
	体制の強化と連携の促進を図るとともに、障害									
	員向けの医療的ケア技術スキルアップ研修及で									
	るスーパーバイズ機能構築を目的とした研修を									
	育成を行う。また、訪問看護事業所や障害福祉									
	宅医療に必要な機器整備等を支援することで、	医療的ケア児者の緊急時								
	の受入体制の整備を促進する。	# A ##### (= 1) 00 F F								
アウトプット指標	医療的ケア技術のスキルアップを目的とした									
	は医療専門家の派遣による医療的ケアに係ると									
	した障害福祉サービス等事業所数(平成30年)	夏は II 事業所が安講了足)								
	を20事業所にする(令和元年度)。	マキャン単条に粉(粗小は								
	医療的ケア児・者の緊急時の受入に対応する 17ヵ所)を19か所にする(令和元年度)。)だめの争乗別剱(現仏個								
アウトカムとアウトプット	県内4つの地域ネットワークに対して側面F	力支援を行い支援休制の辞								
の関連	化と連携の促進を図るとともに、障害福祉サ									
	医療的ケア技術スキルアップ研修及び地域ネ									
	一バイズ機能構築を目的とした研修を開催する									
	児・者が地域で安心して在宅生活を送るため									
	役割を果たす「医療的ケアを提供する障害福祉									
	が増加する。	/ · · · · · · · · · · · · · ·								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金方	当額 公 (千円)								
	額 (A+B+C) 3,496 (国	貴) 1,330								
	基金 国 (A) (千円) にお	ける								

		1,830	公民の別		
	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
	(B)	916			500
	計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
		2, 746			(再掲)(注2)
その他	(C)	(千円)			(千円)
		750			0
	その他	(B)	都道府県 (B)(千円) 916計(A+B)(千円) 2,746その他(C)(千円)	都道府県 (B) (千円) ま(A+B) (千円) 2,746 その他(C) (千円)	都道府県 (B) (千円) 916 計(A+B) (千円) 2,746 その他(C) (千円)

事業の区分	2.	居宅等	における医療の	提供に関する	事業		
事業名	[No	. 9 (医療分)】			【総事	業費
	小児で	在宅医	療・福祉連携事	業		(計	画期間の総額)】
							22,943 千円
事業の対象となる医療介護	桑員	区域、	三泗区域、鈴亀	区域、津区域	7、伊賀区域、	松阪	区域、伊勢志
総合確保区域	摩区均	域、東	紀州区域				
事業の実施主体	三重	大学医	学部附属病院				
事業の期間	平成	3 1年	4月1日~令和	12年3月31	F		
背景にある医療・介護ニー	女性	性の晩	婚化、出産年齢	iの高齢化など	に伴いハイ!	リスク	分娩が増加す
ズ	る一方	方、医	療の高度化によ	り救命率は改	で善しており、	医療	的ケアが必要
	な小り	児が増	加する傾向にあ	る。入院生活	おら在宅生活	舌への	移行後に、こ
	うした	た小児	見が地域へ戻り多	安心して在宅	生活を送るた	こめの	体制整備が必
	要でる	ある。					
			指標:NICU			.8日	(平成 28 年度
	実績)	を、	11.9日(令和3	3年度実績) (こ短縮する。		
事業の内容	小儿	児在宅	医療に係る研究	会の開催や医	療・福祉・寿	教育 関	係者の人材育
	, ,		域の小児在宅医			-	
			療的ケアを必要		に対するレン	スパイ	ト・短期入所
			に取り組む事業				
アウトプット指標			医療に係る研究				
		-	象とした研修会				
アウトカムとアウトプット			祉・教育関係者				
の関連			生活を送るため				移行の円滑化
古光) (五十7 中田 6 年			ICU入院児の				(7 III)
事業に要する費用の額		総事業	•	(千円)	基金充当額	公	(千円)
	_		B+C)		(国費) における		4, 314
	2	基金	国 (A)	(千円) 4,314	公民の別		
			都道府県		(注1)	民	(壬田)
			(B)	(千円) 2,158	(11. 1)	口口	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			н (11 1)	6, 472			(再掲) (注2)
	2	その他	(C)	(千円)			(千円)
		C 42 IE		16, 471			(114)
備考(注3)				20, 1.1			
NIM 3 (III O)							

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	_	1 0 (医療分)】 空医療推進懇話		【総事業	費 画期間の総額)】 542 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	- , - , - ,	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志 摩区域、東紀州区域							
事業の実施主体	三重県								
事業の期間	平成31	年4月1日~令	和2年3月3	1 目					
背景にある医療・介護ニーズ	は、在宅 の整備を アウトカ	住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、在宅医療に携わる関係機関が連携し、各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。 アウトカム指標:訪問診療件数8,018件(平成28年実績)を、9,427件(令和5年の医療需要に基づいた目標値)に増加させる。							
事業の内容	地域における包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築に向けた検 討・協議を行い、在宅医療の体制整備の推進を図る。								
アウトプット指標	仕毛医療 	推進懇話会を3	凹開催する。						
アウトカムとアウトプット の関連		で保る体制整備 で生活を支援す		とで、訪問診然	寮件数 6	の増加を図り、			
事業に要する費用の額		F業費 (+B+C) (国(A)	(千円) 542 (千円) 361	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 361			
		都道府県 (B)	(千円) 181	(注1)	民	(千円)			
		計(A+B)	(千円) 542			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	その)他(C)	(千円) 0			(千円)			
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	(No.	1 1	(医療分)】			【総事	業費		
	保健師	iネッ	トワーク体制	強化事業		(計	画期間の総額)】		
							1,085 千円		
事業の対象となる医療介護	桑員区	域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区均	或、松	阪区域、伊勢		
総合確保区域	志摩区	域、	東紀州区域						
事業の実施主体	三重県	三重県							
事業の期間	平成3	1年	4月1日~令	和2年3月3	1 日				
背景にある医療・介護ニー	在宅	医療	や介護従事者	が不足するな	か、自宅での	の療養	を望む要介護		
ズ	者等が	でき	る限り住み慣	れた地域で	生活しながら	医療	を継続するた		
	め、保	健師	i等が、保健、	医療、福祉、	介護等の各種	重サー	ビスの総合的		
	な調整	を行	うことができ	るようネット	、ワーク体制の	の強化	及び人材育成		
	が必要	であ	る						
	アウト	カム	指標:在宅看	取りを実施し	ている病院・	診療原	听数		
	155 施	設 (平成 27 年)を	174 施設(全	3和2年)に対	曽加さ	せる。		
事業の内容	具具	県民が住み慣れた地域で生活しながら在宅医療を受けられるよう県							
	及び市	可保	健師のネット	ワークを強化	とし、地域ごの	との多	職種との連携		
	体制の	構築	を推進する。	また地域の特	f性を踏まえ7	た保健	活動の展開が		
	できる	よう	保健師の資質	向上を行う。					
アウトプット指標	中堅	ビリー	ダー技術研修	1回、人材	育成研修 1	回、保	健所毎におけ		
	るネッ	トワ	ーク会議・研	修会の開催回	数1回以上を	確保	する。		
アウトカムとアウトプット	県及	:び保	:健所で働く保	健師がそれそ	れの地域の	建康課	題や対応状況		
の関連	を共有	し保	:健活動を実施	することで、	保健·医療	福祉	・介護機関相		
	互の連	携が	強化され、在	宅医療に係る	体制整備を持	推進し	、在宅での死		
	亡割合	の増	加を図る。			1			
事業に要する費用の額	金			(千円)	基金充当額	公	(千円)		
	_		B+C)	1, 085	(国費)		723		
	基	金	国 (A)	(千円)	における				
				723	公民の別				
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)		
			(B)	362					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				1, 085			(再掲)(注2)		
	7	の他	T (C)	(千円)			(千円)		
				0					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅	等における医療の	提供に関す	る事業					
事業名	[No.	【No. 12(医療分)】 【総事業費							
	医療介護	連携体制整備事業			(計	一画期間の総額)】			
						1,361 千円			
事業の対象となる医療介護	桑員区域	、三泗区域、鈴亀	区域、津区	域、伊賀区域	、松阪	区域、伊勢志			
総合確保区域	摩区域、	東紀州区域							
事業の実施主体	三重県	三重大学医学部附	属病院委託)					
事業の期間	平成30	年4月1日~令和	3年3月3	1 月					
背景にある医療・介護ニー	医療・	介護資源が乏しい	地域におい	ても、在宅シ	フトを	推進すること			
ズ	により、	あるべき医療提供	体制の実現	を図っていく。					
	アウト	カム指標:訪問診	療件数 7,51	.9 件/月(H27	実績)	を、8,473件			
	/月(R2	2 目標)に増加させ	る。						
事業の内容	医療・	介護資源が乏しい	地域におい	ても入院患者の	の在宅	復帰を進めら			
	れるよう	、医療·看護師等	の医療従事	者を中心とした	た多職	種連携の事例			
	検討会等	の研修を実施し、	訪問診療を	推進する。					
アウトプット指標	医療・	介護資源の乏しい	8か所の地	域(各構想区	域 1 カ	・所)に、先進			
	的な取組	l事例を普及させる	0						
アウトカムとアウトプット		事者側から介護従	事者へのア	プローチによ	り、適	5切な在宅医療			
の関連		を構築する。	1						
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
		A+B+C	1, 361	(国費)		907			
	基	金 国 (A)	(千円)	における					
		*** \\ \L	907	公民の別		(7.11)			
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
		(B)	454 (T.III)			2 + 巫·士事类体			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	Z	<u> </u>	1,361			(千円)			
	その他(C) (千円) (千円)								
備考(注3)	H30:1,49)、R1:1,360 千円、	<u> </u>	- 円					

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	[No.	13(医療分)】			【総事	 業費					
	在宅医療	在宅医療普及啓発事業 (計画期間の総額)									
						4,481 千円					
事業の対象となる医療介護	桑員区均	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢									
総合確保区域	志摩区域	2、東紀州区域									
事業の実施主体	三重県(郡市医師会委託)									
事業の期間	平成31	年4月1日~令	和2年3月3	1 目							
背景にある医療・介護ニー	住民が	住み慣れた地域	で安心して着	手らすことがつ	できる	ようにするた					
ズ	めには、	病床の機能分化	・連携を進め	ながら各地は	或にお	いて在宅医療					
	体制の整	を備を図ることが	必要である。								
	アウトス	ム指標:訪問診	療件数 8,018	件 (平成 28 年	F度実	漬)を、9,427					
	件(令和	15年の医療需要	に基づいた目	標値)に増加	コさせる	5.					
事業の内容	県内の	各地域において	、県民の在宅	医療に対する	理解を	を深めるため、					
	自分らし	く最期を迎える	ために人生の	最期の過ごし	方につ	ついて考える					
	機会を携	供する等、在宅	医療や在宅看	取りの講演会	による	る普及啓発事					
	業を実施	iする。									
アウトプット指標	各構想	区域で1回以上	の普及啓発事	業を実施する	0 0						
アウトカムとアウトプット	地域自	民に対し在宅医	療に係る啓発	きを行うこと	で、在	宅医療に係る					
の関連	体制整備	ずを推進し、訪問	診療件数の増	加を図る。							
事業に要する費用の額	金総事	F業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
	額(A	(A + B + C)	4, 481	(国費)							
	基金	主 国 (A)	(千円)	における							
			2, 987	公民の別							
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		(B)	1, 494			2, 987					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			4, 481			(再掲) (注2)					
	その	その他(C) (千円) (千円)									
			0			2, 987					
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	[N	o. 14	 L(医療分)】			【総事業	費
	在宅	在宅医療体制整備事業(計画)					
							6,078 千円
事業の対象となる医療介護	桑員	区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区地	或、松阪	区域、伊勢志
総合確保区域	摩区	域、東	紀州区域				
事業の実施主体	三重	:県(県	医師会委託)				
事業の期間	平成	31年	4月1日~令	和2年3月3	1 月		
背景にある医療・介護ニー	住	民が住	み慣れた地域	で安心して暮	らすことがつ	できるよ	うにするため
ズ	には	、在宅	医療に携わる	関係機関が連	携し、各地地	或におい	て在宅医療体
	制の	整備を	図ることが必	要である。			
	アウ	トカム	指標:訪問診	療件数 8,018	件(平成 28	年実績)	を、9,427件
	(令	·和 5 年	の医療需要に	基づいた目標	値)に増加さ	どせる。	
事業の内容	全	:県的な	在宅医療提供	体制整備のた	め、各市町〜	への在宅	医療・介護連
	携ア	ドバイ	ザー派遣、入	退院支援に関	わる職種等を	対象と	した地域連携
			在宅医療体制		県内外の先進	性的な取得	組事例を情報
			例報告会等を	<u> </u>	1 01 1 3 ml to		
アウトプット指標		- ' '	報告会の参加			, - 0	
アウトカムとアウトプット			に係る体制整		ことで、訪問	問診療件	数の増加を図
の関連		-	在宅生活を支			- 1	()
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当額	[公	(千円)
	額		B+C)	6, 078	(国費)		
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別		
			本/大工目 本/大工目	4, 052	公民の別(注1)		(T.III)
			都道府県 (B)	(千円)	(土1)	民	(千円) 4,052
			計(A+B)	2,026 (千円)			4,052 うち受託事業等
			p (A ⊤ D)	6,078			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
		CVAIL		(111)			4, 052
備考(注3)				j v			

事業の区分	2. 居	宅等に	おける医療の抗	是供に関する	事業						
事業名	[No.	15(医療分)】			【総事業	費				
	在宅医	在宅医療推進のための看護師研修事業 (計画期間の総額)									
		2,114 千円									
事業の対象となる医療	桑員区	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、									
介護総合確保区域	東紀州	東紀州区域									
事業の実施主体	三重県	:(県看	護協会委託)								
事業の期間	平成3	1年4.	月1日~令和:	2年3月31	Ħ						
背景にある医療・介護ニ	住民	が住み	慣れた地域で気	安心して暮ら	すことができ	るよう	にするためには、				
ーズ	病床の	機能分	化・連携を進め	ながら各地域	域において在写	2医療	本制の整備を図る				
	ことが	必要で	ある。								
	アウト	カム指	標: アウトカ	ム指標:死亡	こ者のうち死亡	場所為	が在宅(自宅又は				
	老人ホ	ニームで	の死亡) の割合	20.9%(平成	28 年実績) を、	22. 2%	%(令和2年実績)				
	に増加	1させる。)								
事業の内容	訪問	看護事	業所と医療機関	関等に勤務する	る看護師が、	相互の	看護の現状・課題				
	や専門	性を理	解することを日	目的とした研	修を実施し、 村	目互のi	連携や資質向上を				
	図る。	また、	医療依存度の高	高い在宅療養局	患者の多様なこ	ニーズ	に対応し、高度な				
	在宅看	護技術	が提供できる記	方問看護職員	を育成するた	めの研	修を実施する。				
アウトプット指標	訪問	看護事	業所及び医療機	機関の看護師を	を対象に研修	会を実	施し、研修参加者				
	50 人基	以上を確	保する。								
アウトカムとアウトプ							医療に係る体制整				
ットの関連	備を推	進し、	主宅 (自宅又は		の死亡) での	死亡割	合の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業	•	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
		,	B+C)	2, 114	(国費)						
		基金	国 (A)	(千円)							
				1, 409	公民の別						
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	705		-	1, 409				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)				
		2,114 (注2)									
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
/## ## (/\). O \				0			1, 409				
備考(注3)											

事業の区分	2. 居	老等における医療の	の提供に関する	事業		
事業名	(No.	16(医療分)】			【総事業費	,
	訪問看	獲人材確保事業			(言	十画期間の総額)】
						1,904 千円
事業の対象となる医療介	桑員区	或、三泗区域、鈴倉	直区域、津区 域	以 、伊賀区均	或、松阪区	区域、伊勢志摩
護総合確保区域	区域、	東紀州区域				
事業の実施主体	三重県	(県看護協会委託)				
事業の期間	平成3	1年4月1日~令和	和2年3月31	. 日		
背景にある医療・介護ニ	今後	高齢化の進展や地	也域医療構想に	こよる病床の	の機能分化	ヒ・連携により
ーズ	在宅患	者等の増加が見込る	まれることから	っ、適切な[医療・看記	隻 サービスが提
	供でき	るよう、訪問看護ス	ステーションの)効率的なi	軍営と訪問	引看護師の確保
	が必要	である。				
	アウト	カム指標:介護保	と険利用者の き	うち訪問看	護を利用	している割合
	10.5%	(現状値: H30年	12月末現在)	を11%(令和2年:	3月末)に増加
	させる。					
事業の内容	訪問	看護支援センターを	を設置し、訪問	看護ステー	ションに	係る相談対応、
	ステー	ション間の協働体制	訓の構築、普及	を発等に関	取り組むと	とともに、小規
	模ステ	ーションの運営のタ	安定化・効率化	どを図るたる	め、アドノ	バイザーの派遣
	を行い	ます。				
アウトプット指標	訪問	看護支援センターの	の相談件数 76	件 (平成 30	年4月カ	ら平成 31 年 1
	月末現	生)を160件/年	とする。			
アウトカムとアウトプッ	訪問	看護事業所における	る訪問看護師確	催保の体制的	強化をする	 ナめることで、
トの関連	訪問看	獲利用者割合の増加	巾を図る。			
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当	額公	(千円)
	額 (A + B + C	1, 904	(国費)		
	基	金 国 (A)	(千円)	における		
			1, 269	公民の別	IJ	
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
		(B)	635			1, 269
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			1, 904			(再掲)(注2)
	そ	の他(C)	(千円)			(千円)
			0			1, 269
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 17(医療分)】							
	認知症ケアの医療介護連携体制構築事業	(計画期間の総額)】						
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区	9,410 千円						
総合確保区域	祭貝	.哦、怪败区域、伊务心						
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院、三重県医師会							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	高齢化が進むことにより認知症患者の増加が							
ズ	ら、認知症を早期に発見して診断・早期支援に結							
	介護連携、病診連携を促進することで、認知症患 続できる環境を整備する必要がある。	者の仕毛療養生活か継						
	アウトカム指標: 認知症初期集中支援チームに	トス訪問宝人数を任問						
	640件(平成29年度)から690件(令和元年度)							
事業の内容	認知症の早期の気づきを早期診断・早期対応へ	とつなげるため、「認知						
	症連携パス推進員」がかかりつけ医や認知症初期	集中支援チームとの連						
	携のうえ、診療所や患者の自宅を訪問しての認知	症スクリーニングツー						
	ルを用いたITによる脳機能評価を実施するとと	もに、医療・介護連携、						
	病診連携を促進するための情報共有ツールである	三重県認知症連携パス						
	(脳の健康みえる手帳)の普及・定着を図る。							
	「脳の健康みえる手帳」を用いて在宅医と病院、							
	包括支援センター等の医療・介護関係者が認知症							
	報、介護サービスの利用状況、本人や家族の希望	,						
	関係者間の連携体制の強化、入院から在宅療養へ 認知症患者に対する一体的な医療と介護の提供に							
	認知症患者に対する一体的な医療と升護の提供に また、レセプトデータの分析を行い、抗認知症薬							
	の介護サービス等のケアに繋がっていない人を抽							
	医療・介護等の地域包括ケアに結びつきにくい人							
	るモデル事業を実施する。これにより認知症の早							
	地域での生活の継続を支える体制の構築を目指す							
アウトプット指標	三重県認知症連携パス(脳の健康みえる手帳)	を活用した認知症スク						
	リーニング実績を累計 343 件(平成 29 年度)から	390件(令和元年度)						
	にする。							
アウトカムとアウトプット	認知症スクリーニングの実施により認知症の	早期診断に繋げること						
の関連	で、認知症初期集中支援チーム等による認知症の							
Leally and North Indian	介護ケアの提供につながる患者の増加が期待でき							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当							
	額 (A+B+C) 9,410 (国費)	3, 780						
	基金 国 (A) (千円) における 4,704 公民の別							
	4,704 公民の別 都道府県 (千円) (注1)	民(千円)						
	和足形术 (1円) (江工)	Д (ПП)						

		(B)	2, 353		924
		計(A+B)	(千円)	,	うち受託事業等
			7,057		(再掲) (注2)
	その他	(C)	(千円)		(千円)
			2, 353		924
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 18(医療分)】 【総事業費									
	精神障がい者アウトリーチ体制構築事業 (計画期間の総額)】									
	2,483 千円									
事業の対象となる医療	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区									
介護総合確保区域	域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重県(県内医療機関委託)									
事業の期間	平成31年4月1日~ <mark>令和4年</mark> 3月31日									
背景にある医療・介護ニ	長期入院精神障がい者を減少させ、新たな入院や再入院を回避して、精神									
ーズ	障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。									
	アウトカム指標:地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援									
	を受ける精神障がい者数 32 人(平成 29 年度)を 40 人以上にする。									
事業の内容	多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、									
	支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが									
	行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置につ									
	いて助言・指導を行う。									
アウトプット指標	多職種チームを精神科救急システム2ブロック(北部・中南部)にそれぞ									
	れ各1チーム設置。令和元年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。									
アウトカムとアウトプ	合同の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を									
ットの関連 事業に要する費用の額	図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円)									
ず未に女りる貝用の領	額 (A+B+C) 2,483 (国費) 827									
	基金 国 (A) (千円) における									
	1,655 公民の別									
	都道府県 (千円) (注1) 民 (千円)									
	(B) 828 828									
	計(A+B) (千円) うち受託事業等(再掲)									
	2,483 (注2)									
	その他(C) (千円) (千円)									
	0									
備考(注3)	令和 3 年度 1,536 千円									

事業の区分	2. 居宅等	学における医療(の提供に関す	る事業						
事業名	[No. 1	9 (医療分)】				【総事業費				
	地域口腔ク	アステーション	機能充実事業		(計画	期間の総額)】				
						78,745 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員区域	桑員区域・三泗区域・鈴亀区域・津区域・伊賀区域・松阪区域・伊勢志								
総合確保区域	摩区域・勇	東紀州区域								
事業の実施主体	三重県(県	、歯科医師会・ 県	人歯科衛生士会	:・三重大学委託	託)、郡	市歯科医師会				
事業の期間	平成31年	4月1日~令和	12年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	地域包括	舌ケアシステム	の構築におい	て、今後、在	宅患者	等の増加が見				
ズ	込まれるな	び、口腔ケアが:	全身の健康に	も影響を与え	ること	から、適切な				
	医療・介護	隻サービスが供	給できるよう	、医科と歯科	の連携	や介護サービ				
	スとの連携	통により、口腔 ²	ケアサービス	提供体制の強	化が必	要である。				
	アウトカム	、指標:在宅歯科	医療協力歯科	医療機関数 55	か所(平成 27 年度)				
	を令和元年	度までに85か	所に増加させる	3 .						
事業の内容	地域の歯	南科保健医療資源	源が充分に機	能し活用され	るよう、	. 地域ごとに				
	口腔ケアス	ステーションを	設置し、医療	• 介護関係者	等と連	隽を図り、全				
	ての県民に	こ対する歯科保信	建医療サービ	スの提供体制	の充実	と歯科疾患予				
	防、介護	予防等の効果的	な取組実施に	向けた体制整	備を行	う。				
アウトプット指標	地域口腔	空ケアステーシ	ョン数9か所	(H31.3) を 1	10 か所	(R2.3) にす				
	る。									
アウトカムとアウトプット	各地域は	こ中核となる地	域口腔ケアス	テーション等	を整備	することによ				
の関連	り、実働と	なる在宅歯科	医療協力歯科	医療機関が増	加し、	適切な医療・				
	介護サート	ごスの供給に寄-	与できる。		_					
事業に要する費用の額	金 総事業	 	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額 (A-	+B+C)	78, 745	(国費)		9, 153				
	基金	国 (A)	(千円)	における						
			44, 230							
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
		(B)	22, 115			29, 749				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			66, 345			(再掲)(注2)				
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)				
W. L. (22.			12, 400			29, 749				
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の	提供に関する事業		
事業名	【No. 20(医療分)】		【総事業費	基
	居宅療養管理指導等に取り	組む薬局研修事業	(計i	画期間の総額)】
				2,737 千円
事業の対象となる医療介護	三泗区域			
総合確保区域				
事業の実施主体	一般社団法人四日市薬剤師	会		
事業の期間	 平成31年4月1日~令和	2年3月31日		
背景にある医療・介護ニー	今後、増加が見込まれる	在字串者等に対して	薬剤師の	再開性を生か
ず での 3 区 が 1 度 一 ズ	つん、追加が兄兄よれる したより良質な医療の提供			
	強化が必要である。		3/3/(-1/-1/-1/-	0 1/C 1/ (1-11)1 1 2
	アウトカム指標:四日市管	 内で在宅医療に取り組	 Lむ薬局数を	と 58 施設(平
	成28年度末)から令和2年	F度までに 100 施設以	上とする。	
事業の内容	薬局の居宅療養管理指導	の経験のない、或いば	は経験が少れ	ない薬局に対
	して、きめ細かい研修を継	続して実施するととも	に、①在写	它の多職種連
	携における実践的な研修会	の開催、②介護職・福	証職との 通	重携と医療へ
	の橋渡しを担う薬剤師の活	用を啓発するために、	在宅用薬剤	削管理ツール
	(お薬カレンダー・お薬管	理ボックス)の介護職	は等への配ね	午、③地域に
	おいて多職種とともに在宅	問題を共有する在宅な	フェの開作	崔、④初めて
	の在宅へ出向く薬剤師に対			
	ル(改訂版これからマニュ			
	画の推進、などの事業を実	施し、地域在宅医療に	こおける多り	職種との連携
ラム1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	と貢献を図ります。	7 HH-14 1 TT 16 A 2 1	0 - 101 HH	ルトフトレス
アウトプット指標	在宅の多職種連携におけ			
	に、薬局の居宅療養管理指 対象とした研修会の参加者			
アウトカムとアウトプット	在宅の多職種連携におけ			
の関連	を深めることで、薬局・薬			
*> \(\sum_{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\}\\ \text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\texi}\text{\texi}\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\texi}\text{\texi}\text{\texi}\text{\texi}\text{\text{\texi}	管理指導の算定実績の増加			
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円) 基金充当	額 公	(千円)
	額 (A+B+C)	1,266 (国費)		
	基金 国(A)	(千円) における	3	
		422 公民の別	训	
	都道府県	(千円) (注1)	民	(千円)
	(B)	211		422
	計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等
		633		(再掲)(注2)
	その他(C)	(千円)		(千円)
/#: #	T-1-00 F.T. 1 - 1 - 1 - 1	633		
備考(注3)	平成 30 年度:1,471 千円、令	和元年度:1,266 千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の技	是供に関する事業		
事業名	【No. 21(医療分)】		【総事業	費
	薬剤師在宅医療推進事業		(計	画期間の総額)】
				27,054 千円
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀	区域、津区域、伊賀	貿区域、松阪	区域、伊勢志
総合確保区域	摩区域、東紀州区域			
事業の実施主体	一般社団法人三重県薬剤師会	<u> </u>		
事業の期間	平成31年4月1日~令和	3年3月31日		
背景にある医療・介護ニー	今後、増加が見込まれるる	生宅患者等に対し~	て、薬剤師の	専門性を生か
ズ	したより良質な医療の提供で	ができるよう、在学	它医療にかか	る提供体制の
	強化が必要である。			
	アウトカム指標:在宅医療に	こ取り組む薬局数を	現状値 218	施設(平成 28
	年度末) から 340 施設(令利	和2年度末)とする)	
事業の内容	研修事業として、①経験の	のない薬剤師を対象	なとした広範	囲な知識の取
	得を目的とした薬局薬剤師で	生宅医療基礎研修、	②在宅医療	に携わってい
	る薬剤師に対する専門スキル	レ取得のための在宅	三医療アドバ	ンス研修、③
	シミュレーター機器、医療	才料・医療機器類な	よどを設置し	、薬局薬剤師
	が在宅医療で必要とする医療	療技術の訓練を行う	スキルズラ	ボの設置・運
	営を鈴鹿医療科学大学と連携	隽して実施します。		
	また、医師、看護師、ケブ	アマネージャー、ケ	↑護スタッフ	などに対し、
	薬剤師の在宅医療への関わり) 方やメリットを唇	啓発し、薬剤	師の在宅医療
	への参画を推進します。			
アウトプット指標	在宅医療アドバンス研修の	の参加者を受講者4	0 名以上とす	⁻ る。
アウトカムとアウトプット	在宅医療に必要とされる薬	薬剤師の専門スキル	レの強化を図	ることで、在
の関連	宅医療に取組む薬局の増加し	こつなげる。		
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円) 基金充	当額 公	(千円)
	額 (A+B+C)	9,832 (国	費)	
	基金 国(A)	(千円) にお	ける	
		3,277 公民	の別	
	都道府県	(千円) (注	1) 民	(千円)
	(B)	1, 639		3, 277
	計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等
		4, 916		(再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)		(千円)
		4, 916		
備考(注3)	平成 30 年度:10,660 千円、令	和元年度:9,832千	円、令和2年	度:6,562 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	(No	o. 22(医療分)】		ı	《総事業	費			
	在宅	医療を推進するため	の薬剤関連フ	プラットホ	(計	画期間の総額)】			
	ーム	一ム整備事業 6,864 千円							
事業の対象となる医療介護	鈴亀								
総合確保区域									
事業の実施主体	三重	県(鈴鹿亀山薬剤師	 会委託)						
7 710 - 7 470 - 211			- 12111-7						
事業の期間	平成	31年4月1日~令	和4年3月3	1 目					
背景にある医療・介護ニー	在:	 宅医療では、薬剤に	かかわろ課題	<u> </u>	解決	のためにけ薬			
ズ		剤師が不可欠である							
		参入を促すための研	. , ,						
		ける薬剤関連の環境		,	. , - 10				
	アウ	トカム指標: 在宅患	 者調剤加算の原		29 薬局	(平成 30 年 9			
	月1	日時点)から令和3	年度末までに	40 薬局とする	0				
事業の内容	在	宅医療への新規参入	を促すための	研修および課題	夏解決	スキルを持つ			
	薬剤師	師を養成するため、	医療従事者の	在宅訪問時への	の薬剤	師同行研修及			
	び、	実践的研修会を実施	するとともに、	、薬局・薬剤的	師の在	宅医療への参			
	画を	推進するため、①訪	問薬剤管理指	尊実施薬局の原	周知・消	紹介に係る情			
	報提信	供、②衛生材料等の	円滑供給、③	終末期医療によ	必要な	医療用麻薬の			
	円滑	供給を実現するため	の環境整備()	プラットホー、	ムの整体	備)を実施し			
	ます。	。具体的には、地域	で使用する医療	寮用麻薬 (持約	売皮下	または持続静			
	注時	のデバイスを含む)	について、地	域の関係者間	(地域)	の中核病院、			
	地域[医師会、地域薬剤師	会、訪問看護	ステーション	等)では	品目・規格統			
		かかる検討を実施す	るとともに、ル	森薬小売業者 	間譲渡	許可制度の周			
		活用を進める。							
アウトプット指標	研(修会の参加薬剤師数	を 180 名以上	とする。					
アウトカムとアウトプット	左:		を促すための	研修お上が押	語解沖	スキルを培へ			
の関連		元 は いかん							
- JOYAL		ることで、薬局・薬							
		算の届出薬局数の増							
事業に要する費用の額		総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
	額	(A+B+C)	580	(国費)					
		基金 国(A)	(千円)	における					
			386	公民の別					
		都道府県 (千円) (注1) 民 (千円)							
		(B)	193			386			
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
			580			(再掲)(注2)			

		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			386
備考(注3)	令和元年度:580千円、令和2年度:3,432千円、令和3年度:2,852千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 23(医療分)】	【総事業費
	看護職のリーダー養成事業	(計画期間の総額)】
		5,850 千円
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区	域、松阪区域、伊勢志
総合確保区域	摩区域、東紀州区域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	本県の認知症高齢者数は、約7.6万人(平成2	7年)、がんによる死亡
ズ	者数は 5,209 人(平成 29 年)となっている。一方	、2020年における本県
	全体の 65 歳以上人口は 29.8%と見込まれており、	高齢化の進展に伴い、
	これらの患者数は今後も増加していくと推測され	る。このような疾病構
	造の変化や高齢化の進展に伴い、自宅や地域で疾	病を抱えつつ生活を送
	る人が今後も増加していくこと考えられることが	
	慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、	
	合わせて、在宅医療や地域包括ケアシステムの体	
	このような状況の中、高齢者と関わる機会の多い	
	おける認知症ケアや終末期ケア、また医療・介護	
	的リーダーとして地域包括ケアシステムの深化・ とが求められている。	推進を挙列していくこ
	アウトカム指標:退院時共同指導件数 226 件/年	ミ (巫成 28 年) を 450
	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	- (十)次 20 十) を 450
 事業の内容	地域を基盤とした「認知症・緩和ケアにかかる	
, 14	の不要な入院回避」等、地域包括ケアシステムの	
	逸した取組を学ぶため、看護職員を派遣する。研	
	研修生の自施設) において、退院支援・多職種連	
	 るための具体的な取組を展開するとともに、研修	会等により普及するな
	ど地域包括ケアの実践的リーダーとして活動を行	う。
アウトプット指標	認知症ケア・ACP を含む地域包括ケア研修に4	人以上派遣する。(令和
	元年度)	
アウトカムとアウトプット	三重県における認知症・緩和ケアや地域看護を	牽引する看護職のリー
の関連	ダーを育成し、地域包括ケアシステムの推進を図	る。
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	額 公 (千円)
	額 (A+B+C) 5,850 (国費)	3, 900
	基金 国 (A) (千円) における	
	3,900 公民の別	
	都道府県 (千円) (注1)	民 (千円)
	(B) 1,950 ⇒L(A D) (⊈□)	△ 万 元 古 ¥ ₩ ₩
	計(A+B) (千円) 5 850	うち受託事業等
	5, 850	(再掲)(注2)

	その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)				

事業の区分	2.	居宅等	ぶにおける医療の	提供に関する	事業						
事業名	[N	Jo. 24	4 (医療分)】			【総事	業費				
	在年	它医療看	市取り体制整備促	進事業		(計	画期間の総額)】				
							1,300 千円				
事業の対象となる医療介護	桑貞	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志									
総合確保区域	摩区	区域、東	印紀州区域								
事業の実施主体	三重	三重県(県医師会委託)									
事業の期間	平瓦	戈 31年	4月1日~令和	12年3月31	. 目						
背景にある医療・介護ニー	白	下間の死	ご亡数は今後も増	大傾向を示す	ことが予想さ	され、	2040 年には全				
ズ	国で	で年間1	67 万人が死亡す	る見込みとな	cっている。 さ	きらに	、近年は医療				
	機関	以外の	場所における死	亡が微増傾向	可にあることが	から、	自宅や介護保				
	険加	施設で看	f取りを行い、 列	E体検案が必	要となる患者	か増	加が見込まれ				
	る。										
	信	主民が住	Eみ慣れた地域で	で安心して暮	らすことがて	ぎきる	ようにするた				
	め、	死体検	案を行う医師の	資質向上を図	り、在宅医療	寮の体	制整備を図る				
	必要	更がある	0 0								
	アリ	ウトカム	、指標:在宅見取	りを実施して	いる病院・診	療所数	文 155 施設 (平				
	成 2	27 年実績	漬)を、174 施設	设(令和2年)	目標)に増加	させる	ó.				
事業の内容	11	三重県医	師会に委託して	、在宅医療の)従事者を対象	象とし	た、死体検案				
	や	 重取りに	関する専門的な	:研修会を、県	具内複数か所で	で開催	する。				
アウトプット指標	Ì	県内 2 <i>会</i>	会場で死体検案等	存研修会を開係	崔し、概ね 50) 名程	度の受講者を				
	見ì	込む。									
アウトカムとアウトプット	-	-11 12 421	や看取りにかか	- , - , -	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_					
の関連	医疗	寮の受入	、体制が確立され	、在宅移行が	『促進される》	吉果、	死亡者におけ				
			合が増加する。								
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額	(A+	-B+C)	1, 300	(国費)						
			国 (A)	(千円)	における						
				866	公民の別						
		基金	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	434			866				
		計(A+B) (千円) うち受託事									
			(== : 2 /	1, 300			(再掲)(注2)				
	その他(C) (千円)						(千円)				
the land (AN)		- '-		0			866				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医	療従事る	者の確保に関す	でる事業							
事業名	(No.	25(医	療分)】		【総	事業費	,				
	地域医	療支援さ	センター運営事	業	(計	画期間	の総額)】				
							53, 185 千円				
事業の対象となる医療	桑員区	域、三流	四区域、鈴亀区	区域、津区域、	伊賀区域、村	公阪区	域、伊勢志摩				
介護総合確保区域	区域、	区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重県	三重県									
事業の期間	平成3	1年4月	月1日~令和2	2年3月31	3						
背景にある医療・介護ニ	地域	医療支持	爰センターの国	反組を中心に	、「医師不足の	影響	を当面緩和す				
ーズ	る取組	ا کا ا	中長期的な視点	京に立った取締	且」を効果的に	こ組み	合わせ、医師				
	確保対	策を総合	合的に推進する	るとともに、	医師の地域へ	の定	着状況をふま				
	え、必	要な見画	重しを行いなか	ら、医師のア	下足・偏在解注	肖策の	充実・強化を				
	図って	いくこと	とが必要である	<i>,</i>) ₀							
	アウト	カム指標	票: 三重県及	び県内の医師	iの不足する地	域に	おける人口 10				
	万人あ	たりの日	医療施設に従事	事する医師数を	を10%増とす	る。					
	三	重県	217 人	. (平成 28 年))を239人(令和2	2年)。				
	伊	賀区域	149.4 人	. (平成 28 年))を164人(令和2	2年)				
	伊	勢志摩囚	区域 218.4 人	. (平成 28 年))を240人(令和2	2年)				
	東	紀州区域	或 158 人	. (平成 28 年))を174人(令和2	2年)				
事業の内容	三重	県地域図	医療支援センタ	7ーのキャリス	ア形成プログラ	ラム(三重専門医研				
	修プロ	グラム)	に基づき勤務	する医師が、	県内で安心し	てキ	ャリアアップ				
	できる	環境を彗	整備するなど、	医療分野には	おける魅力向_	上を図	ることによ				
	り、若	手医師の	の県内定着や、	医師の地域の	扁在の解消等を	と図る	0				
アウトプット指標	地域	枠医師(の派遣調整に係	系る部会を年	2回以上開催~	する。					
	県内	で専門研	肝修を開始する	5医師数(現料	犬:94名)を	95 名	以上とする。				
アウトカムとアウトプ	若手	医師がき	キャリア形成に	て不安を持つこ	ことなく、専門	月医資	格を取得でき				
ットの関連	る体制	を整備し	、県内の医師	 「数を増加させ	せることで、日	医師の	地域偏在の解				
	消等を	図る									
事業に要する費用の額	金額	総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
		(A+	B+C)	53, 185	(国費)		35, 456				
		基金	国 (A)	(千円)	における						
				35, 456	公民の別						
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	17, 729			0				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				53, 185			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0							
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 26(医療分)】		【総事業費							
	地域医療支援センター運	営事業 (三重県医師修学	(計画期間の総額)】							
	資金貸与制度)		398, 244 千円							
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志								
総合確保区域	摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重県									
事業の期間	平成31年4月1日~令	和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	三重県内の医師数は全	国平均を下回っており、	県内で勤務する医師を							
ズ	確保するため医学生を対	象とした修学資金の貸付け	こよる医師確保対策が							
	必要である。									
	アウトカム指標:修学資	金を貸与し、令和元年度	中に大学を卒業した者							
	の県内での義務勤務開始	率を 100%にする。(平成 2	9年度中に大学を卒業							
	した者の県内での義務勤									
事業の内容		する医師の育成並びに確保	, = , , , , ,							
		域枠医学生等に対して、四								
- 1 1 0 1 16/17		全額が返還免除となる修り								
アウトプット指標		成 30 年度)を 743 人(令								
アウトカムとアウトプット		内で義務勤務を開始する[医師の割合を増加させ							
の関連	ることで、医師の地域偏		- 1 (
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円) 基金充当额								
	a $A+B+C$	398, 244 (国費)	265, 496							
	基金 国 (A)	(千円) における								
	地	265,496 公民の別 (千円) (注1)	日 (大田)							
	都道府県	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	民 (千円)							
	(B) 計(A+B)	132,748	うち受託事業等							
		(千円) 398, 244	(再掲)(注2)							
	その他 (C)	(千円)	(千円)							
	C * 7 E (O)	0	(111)							
備考(注3)		•								
VIII V (112 O)										

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業						
事業名	[No	o. 27	(医療分)】			【総事業	\$			
	医師	派遣等	推進事業(バ	バディホスピタ	アル派遣補	(計	画期間の総額)】			
	助)						16,800 千円			
事業の対象となる医療介護	桑員	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志								
総合確保区域	摩区	域、東	紀州区域							
事業の実施主体	県内[医療機	関							
事業の期間	平成	3 1 年	4月1日~令	和2年3月3	1 日					
背景にある医療・介護ニー	本具	県にお	いては医療従	事者数(人口	10 万人対) カ	ぶ全国下	位に位置して			
ズ	いる	など、	その確保が極	めて重要な課	題となってお	さり、県	内の医師不足			
	の改	善を図	るため、医師	不足地域の病	院に対し、他	也地域の	病院から医師			
	を派	遣する	体制づくりが	必要である。						
	アウ	トカム	指標:医師不	足地域である	へき地医療等	学の病院	への派遣を通			
			部の医療機関	.,,			, - ,,,, , - , -			
			、医師不足地				,			
			名(平成 28 年							
事業の内容		–	地域の医療機			- / -				
			に対して、他は							
			派遣等を行うる							
 アウトプット指標			スピタル派遣の							
アウトカムとアウトプット			から地域病院							
の関連			属病院以外の				- ,, ,, -,, .			
少 房 足			人材の確保に	_ , , , , , , , , , , , , , , ,	C *2 #/ 11/2 *2 1/3	X Z C JC	N O (NINCH)			
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当額	至 公	(千円)			
	額		B+C)	16, 800	(国費)		8, 400			
		基金	国 (A)	(千円)	における					
				8, 400	公民の別					
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	4, 200						
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				12,600			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
Attacks (N) o				4, 200						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	従事者の確保に	関する事業							
事業名	[No. 2	8 (医療分)】			【総事業	費 画期間の総額)】				
	臨床研修	臨床研修医定着支援事業								
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志									
総合確保区域	摩区域、	摩区域、東紀州区域								
事業の実施主体	MMC卒	MMC卒後臨床研修センター								
事業の期間	平成31	年4月1日~令	和2年3月3	1日						
背景にある医療・介護ニー	医師の	地域・診療科に	よる偏在が顕	在化している	ことを	踏まえ、若手				
ズ	医師の確	保・育成を図る	ため、臨床研	修医の研修環	境を整	備するなど、				
	医師を安	定的に確保でき	る体制づくり	が必要である	0					
	アウトカ	ム指標: 県内症	詩院で専門研修	を行う専攻医	医数を令	和2年度当初				
	時点で2	53人にする。	(平成30年度	度当初時点24	48人)					
事業の内容	県内の	臨床研修病院等	が連携、協力	し、相互受入	等によ	る多様なプロ				
	グラムの	展開や、研修医	、上級医、指	導医それぞれ	に対応	した合同研修				
	等により	研修の質の向上	を図るととも	に、その情報	を様々	な方法で発信				
	すること	により、全国の	医学生から「	選ばれる三重	の病院	」を目指す。				
アウトプット指標	県内で	新たに臨床研修	を開始する研	修医数を、令	和2年	度当初時点で				
	125人	にする。(平成	30年度当初時	寺点121人)						
アウトカムとアウトプット	臨床研	修医の確保及び	その研修の質	の向上に取り	組むこ	とで、専攻医				
の関連	が増加し	、県内への医師	定着へとつな	がる。						
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額 (A	+B+C)	17, 888	(国費)						
	基金	国 (A)	(千円)	における						
			7, 950	公民の別						
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
		(B)	3, 975			7, 950				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			11, 925			(再掲)(注2)				
	その	その他(C) (千円) (千円)								
			5, 963							
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 29(医療分)】	【総事業費								
	地域医療対策協議会の調整経費	(計画期間の総額)】								
		3,310 千円								
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢									
総合確保区域	志摩区域、東紀州区域	志摩区域、東紀州区域								
事業の実施主体	三重県									
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本県においては医療従事者数(人口 10 万刻	付)が全国下位に位置して								
ズ	いるなど、その確保がきわめて重大な課題と	なっていることから、医								
	師の地域への定着状況をふまえ、必要な見ば	重しを行いながら、医師の								
	不足・偏在解消策の充実・強化を図っていく	必要がある。								
	アウトカム指標: 三重県及び県内の医師の	下足する地域における人口								
	10万人あたりの医療施設に従事する医師数を	≥10%増とする。								
	三重県 217 人(平成 28 年)を									
	伊賀区域 149.4 人(平成 28 年)を									
	伊勢志摩区域 218.4 人(平成 28 年) を									
LANGE LANGE	東紀州区域 158 人 (平成 28 年) 8									
事業の内容	三重県医療審議会の部会として設置し、地									
	医師の効果的な確保・配置対策の推進及びへ	・き地等の医療機関・医師								
	の支援に関すること等について審議を行う。	カルトン (人も一と声)								
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催回数2回以上を									
アウトカムとアウトプット	地域医療を確保するための医師の効果的な	は確保・配置対策等を番議								
の関連	することで、医師不足を解消する。									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金	充当額 公 (千円)								
	額 $(A+B+C)$ 3,310 (国	2,206								
	基金 国 (A) (千円) にお	ける								
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	:の別								
	都道府県 (千円) (注	(千円) 民 (千円)								
	(B) 1, 104									
	計(A+B) (千円)	うち受託事業等								
	3,310	(再掲)(注2)								
	その他(C) (千円)	(千円)								
the de (N) - N	0									
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	受従事者の確保に	関する事業							
事業名	[No.	3 0 (医療分)】			【総事業	B				
	産科医等	存確保支援事業			(計	画期間の総額)】				
						128, 429 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志									
総合確保区域	摩区域、	東紀州区域								
事業の実施主体	県内医療	F機関								
事業の期間	平成31	. 年 4 月 1 日 ~ <mark>令</mark>	<mark>和4年</mark> 3月3	1 月						
背景にある医療・介護ニー	本県の	産婦人科医師数	は全国平均を	<u></u>	(平成	28 年末)、産				
ズ	科医等0)確保を図るうえ	で、これらの	処遇を改善す	ること	が必要不可欠				
	である。									
	アウトス	カム指標: 手当才	支給施設の産 種	斗・産婦人科団	医師数16	55人(平成29				
	年度)を	2167人(令和元年	F度) にする。							
	分娩 1,0	000 件当たりの分	娩取扱医療機	関勤務産婦人	、科医師	数 8.3 人(H28				
		9.5 人(令和元年								
事業の内容		る産科医の確保	を図るため、	これらの処遇	改善に	取り組む医療				
	機関を支									
		して、分娩に対			の処遇は	炎善を行う医				
		対しその経費の								
アウトプット指標		C給者数 561 人以		_		:\				
マウィカノレマウィー		: 給者施設数 33 カ : 対よスチル末約								
アウトカムとアウトプット の関連		_対する手当支給 :図り、産科・婦				開戦的止べた				
事業に要する費用の額		- 凶り、座付・姉 - 業費	(千円)	基金充当額		(千円)				
ず未に安りる負用の領		*未真 X +B+C)	128, 429			10, 079				
	基金		(千円)	における		10, 013				
			57, 079	公民の別						
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
		(B)	28, 540			47,000				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			85, 619			(再掲) (注2)				
	その)他 (C)	(千円)			(千円)				
			42, 810							
備考(注3)	令和2年	<mark>度 15, 426 千円、</mark> 令	3和3年度80,0	00 千円						

事業の区分	4.	医療従事者の確保に	関する事業							
事業名	[N	o. 31(医療分)】			【総事業	費				
	産科	·医等育成支援事業			(計	画期間の総額)】				
						850 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志									
総合確保区域	摩区	域、東紀州区域								
事業の実施主体	県内	医療機関								
事業の期間	平成	31年4月1日~令	和2年3月3	1 日						
背景にある医療・介護ニー	本県	の産婦人科医師数は	全国平均を下	回っており(平成 28	年末)、産科				
ズ	医の	確保を図るため、処	遇改善に取り	組む医療機関	を支援	することが必				
	要で	·ある。								
	アウ	トカム指標: 手当支	を給施設の産科	・産婦人科圏	医師数3	人(平成29年				
	度)	を4人(令和元年度)にする。							
	分娩	1,000 件当たりの分	娩取扱医療機	関勤務産婦人	.科医師	数 8.3 人(H28				
	時点)を 9.5 人 (令和元年	E度)にする。							
事業の内容		足する産科医の確保	を図るため、	これらの処遇	改善に	取り組む医療				
		を支援する。								
		援として、産科専攻								
		改善を行う医療機関		経費の一部を	補助する	る。				
アウトプット指標		当支給者数3人以上		1 7 () 7	- 					
		当支給者施設数1か								
アウトカムとアウトプット		修医手当支給者数を	催保すること	で、産科・娟	う 人科医	即数の増加を				
の関連	図る	。 総事業費	(千円)	甘入大业好	公	(千円)				
事業に要する費用の額		松尹未复 (A+B+C)	(1円) 850	基金充当額 (国費)		377				
	l –	基金 国 (A)	(千円)	における		311				
			377	公民の別						
			(千円)	(注1)	民	(千円)				
		(B)	189	,		(114/				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			566			(再掲)(注2)				
		その他 (C)	(千円)			(千円)				
			284							
備考(注3)										

事業の区分	4. 🗵	医療従	事者の確保に	関する事業						
事業名	[No.	. 32	(医療分)】			【総事業	費			
	新生児	見医療	担当医確保支	援事業		(計	画期間の総額)】			
							3,222 千円			
事業の対象となる医療介護	桑員区	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志								
総合確保区域	摩区域	或、東	紀州区域							
事業の実施主体	県内図	医療機	関							
事業の期間	平成 3	3 1 年	4月1日~令	和2年3月3	1 日					
背景にある医療・介護ニー	本県	県にお	いては、小児	科医数が全国	平均を下回	っており	、県内の新生			
ズ	児医療	寮担当	医の確保がき	わめて重要な	課題である	ことから	、処遇改善を			
	図る圏	医療機	関に対し支援	を行うことが。	必要である。					
	アウト	トカム	指標:病院勤和	务小児科医師 數	汝(小児人口	11万人を	ったり) 4.9 人			
	(現場	犬値)	を 5.5 人以上	(令和元年度) にする。					
事業の内容	不足	足する	新生児医療担	当医の確保を	図るため、こ	これらの	処遇改善に取			
	り組む	3医療	機関を支援す	る。						
	支援と	として	、手当支給を	通じ新生児医療	療担当医のタ	処遇改善	を行う医療機			
	関に対	付し、	その経費の一	部を補助する。						
アウトプット指標	対象	象とな	る新生児医療	業務件数を 46	0 件以上に	する。(令和元年度)			
アウトカムとアウトプット	新生	生児を	多く取扱う小	児科医師の処	遇改善を行	う医療機	関を支援する			
の関連	ことで	で、小	児科医師の離	職防止や定着	促進を図り	、病院勤	務の小児科医			
	師の均	曽加に	つなげる。							
事業に要する費用の額	金糸	総事業	費	(千円)	基金充当智	額 公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	3, 222	(国費)		715			
	基	基金	国 (A)	(千円)	における					
				715	公民の別					
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	358						
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				1,073			(再掲)(注2)			
	Ž	その他	(C)	(千円)			(千円)			
				2, 149						
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療征	達事者の確保に 関	員する事業								
事業名	(No	o. 3	3 (医療分)】		【総事業費							
	救急	医療丿	人材確保支援事業			i情)	画期間の総額)】					
							108, 298 千円					
事業の対象となる医療介	桑員	区域、	三泗区域、鈴倉	直区域、津区均	龙、伊賀区域、 林	公阪区	域、伊勢志摩					
護総合確保区域	区域	区域、東紀州区域										
事業の実施主体	二次	二次救急医療機関										
事業の期間	平成	3 1 年	F4月1日∼令₹	n2年3月31	. 日							
背景にある医療・介護ニ	平	成 28	年(2016年)医	師・歯科医師	薬剤師調査で	·は、丿	、口 10 万人当					
ーズ	たり	の主に	こ救急科に従事で	よる医師数は、	全国平均の 2.	6 人は	こ対して、1.2					
	人で	あり、	救急科の医師で	下足が顕著であ	っる。現場の病[完勤務	医の負担が大					
	きい	ことな	いら、二次救急国	医療機関の非常	営勤医師を確保し	ン、病	院勤務医の負					
	担軽	減を図	図る必要がある。									
	アウ	トカム	4指標:病院群輔	倫番制等により	救急に対応した	た二次	救急医療機関					
	の救	急担当	当専任医師数(¹	平日準夜帯、平	日深夜帯、休日	日時の	延数)を令和					
	4年月	度まて	ぶに 103 人(平成	28 年度)以_	上にする。							
事業の内容	病	院群輔	倫番制等により 刺	枚急患者を受け	け入れる二次救急	急医療	機関の非常勤					
	医師	の確例	Rに必要な経費に 	こ対し補助する) _o							
アウトプット指標	非	常勤图	医師を確保し、帰	 病院群輪番制等	Fにより救急対応	なした。	二次救急医療					
	機関	の対応	広延べ日数 1,734	4日(H29)を	1,800 日 (R1)	にする) 。					
アウトカムとアウトプッ	非	常勤图	医師を確保し、二	二次救急医療体	x制を強化する	ことに	より、救急科					
トの関連	勤務	医の負	負担軽減を図り、	救急担当専任	上医師数を確保す	ける。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)					
	額		+B+C)	108, 298	(国費)		27, 074					
	:	基金	国 (A)	(千円)	における							
				36, 099	公民の別							
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
			(B)	18, 050			9, 025					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		54, 149 (再掲)(注2)										
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)					
W. L. (22				54, 149								
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業			
事業名	[N	o. 34	(医療分)】			【総事業	費
	医師	i不足地	域の医療機関	一の医師派遣	豊体制の構	(計	画期間の総額)】
	築						12,000 千円
事業の対象となる医療介護	伊賀	区域					
総合確保区域							
事業の実施主体	名張	市					
事業の期間	平成	31年	4月1日~令	和2年3月3	1 日		
背景にある医療・介護ニー	県	内でも	特に医師不足	 が著しい伊賀	地域における	小児救	急医療への対
ズ	応及	び医師	の確保を図る	必要がある。			
	アウ	トカム	指標:小児科受	入患者数患者	新 13, 207 人	(H29年	三度)を 13,280
	人((R1 年度	E) にする。				
事業の内容	医	療資源	が充足してい	ない伊賀地域	において、と	りわけん	小児医療の分
	野に	おける	診療機能の分	担と地域内の	相互連携の強	化を目	的として、名
	張市	立病院	において小児	医療に実績が	ある関係大学	への協力	力体制の構築
	を要	請する	。これにより	、伊賀地域に	おける総合的	な地域	小児医療体制
			関連病院との				
アウトプット指標			病院及び小児			派遣を	行う。
			立病院小児科				
マウトカルトマウトプット			急医療センター 遣を行うこと			一、海、掛、刍	の字坛は判の
アウトカムとアウトプット の関連			追を打りことを図る。	で、24 時间 3	05 日の小児_	_伙拟忌	の夫他や刑の
事業に要する費用の額	-	総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)
ず木に女りる貝川が破	額	., = 4 /,4	B+C)	12,000	(国費)		4, 000
	-	基金	国 (A)	(千円)	における		1, 000
				4,000	公民の別		
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
			(B)	2,000			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				6,000			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				6,000			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療	従事者の確保に	関する事業			
事業名	[No. 3	5 (医療分)】			【総事業	費
	結核医療	を担う呼吸器内	科医等の確保	• 育成支援	(計	画期間の総額)】
	事業					35,000 千円
事業の対象となる医療介護	桑員区域	、三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区域	或、松阪	区域、伊勢志
総合確保区域	摩区域、	東紀州区域				
事業の実施主体	三重県	(三重中央医療	センター委割	£)		
中央の田田	₩ .	<i>E</i>	£0 € 0 □ 0	• H		
事業の期間	. , , , .	年4月1日~令		•		
背景にある医療・介護ニー	' ' '	は、呼吸器内科		,	•	
ズ		図るため、人材				-
		、集団感染対策	,			* ,
		る結核医療の現		–		, . ,
		あり、結核(モ ことから、早急	, , , , , , ,			- ,
		ことから、平志 中核病院を中心	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, ., . , . , . , . ,		, , , ,
	和核医療	中核物院を中心	いに先わりかれ	《区原建场件	・巾リマノ作手:	架が必安でめ
		 ム指標: 県 内の	<u></u> 結核医療を扣	う 専門 医 10 /	夕を維持	まする
		~114次,火(10)	加以区がでは	ノゼロ区 10 /	>口 C 小圧1、	
	三重大	 学や他の結核モ	 デル病床を有 [*]	 する病院と連	連携しなど	がら、三重中
	央医療セ	ンターを結核医	療研修のフィ	ールドとし、	県内外	で勤務する医
	師をはじ	めとした医療従	事者に対する	専門的、実践	銭的な研	修を行うこと
	で、県内	で必要とされて	いる結核医療	を担うことの	つできる。	人材の確保・
	育成を行	うとともに、県内	内の結核医療!	こ関する連携	多体制等	の構築を行う。
アウトプット指標	結核医	療を担うことの	出来る専門性	を有する医師	师等の確	保・育成(3
	人/年)を	行うとともに、	医師等医療従	事者に対する	る研修を	年2回以上実
	施する。					
アウトカムとアウトプット		療を担う呼吸器				
の関連		より、県内の結				
		近なところで個	別の病態に応	じた結核医療	寮が提供	できる医療連
古米), エートス 曲田 へず		構築する。	/ / m \	# ^	=	/ T TT)
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当額	〔 公	(千円)
	'	+B+C)	15,000	(国費)		
	基金	国 (A)	(千円)	における		
		松 泽 広 旧	10,000 (千円)	公民の別 (注1)	民	(土田)
		都道府県 (B)	5,000	(1 1)	片	(千円) 10,000
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
		п (A + D)	15, 000			(再掲)(注2)
	そ の	 他(C)	(千円)			(千円)
			0			10, 000
			l 0			10,000

備考(注3)	平成 30 年度 5,000 千円、令和元年度 15,000 千円、令和 2 年度 15,000 千円

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業							
事業名	[No	【No. 3 6 (医療分)】									
	三重归	県プラ	イマリ・ケア	センター整備	事業	(計	画期間の総額)】				
							9,631 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志									
総合確保区域	摩区均	摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重归	三重県(三重大学医学部附属病院委託)									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	今征	後、県	全体の人口減	少が想定され	る中、特に図	医療・福	祉資源が乏し				
ズ	V1~3	き地等	においては、	病診連携や医	療・介護連携	と 推進	する必要があ				
	る。 -	そのた	めには、それ	を担う人材の	確保・養成な	ぶ必要で	あり、県内で				
	勤務~	する医	療従事者等が	多職種連携に	よるプライマ	マリ・ケ	アのスキルを				
			とが求められて								
			指標:介護保				,				
			犬値: H30 年:	3月末現在)	を 11%(令和	口2年3	月末)に増加				
LANGE LANGE	させる	- 0					Table In Inter-				
事業の内容			病院に当セン								
			種連携による		ケアの実践的	Jなスキ,	ルを習得する				
		ための教育・育成の支援等を行う。 医学生・看護学生をはじめとした医療従事者等をめざす学生(30人									
アウトプット指標		•		,							
	' ' '	・の教 実施す	育・育成及び	/ フイマリ ・ /	クチにかかる	研修会=	等(1四/年)				
アウトカムとアウトプット			<u>る。</u> リ・ケアにつ	いて名職種浦	堆ができる匠	- 療従車	老笠のしお杏				
の関連			図るとともに								
少 角连			ることで、県								
			の増加を図る。		Y C C (11, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	□(⊂ H))					
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当額	i 公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	9, 631	(国費)		6, 420				
	- 2	基金	国 (A)	(千円)	における						
				6, 420	公民の別						
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	3, 211							
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				9, 631			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0							
備考(注3)			千円、H29:9,4	55 千円、H30:	9,455 千円、1	R1:9,63	0千円、				
	R2:9	, 631 千	-円								

The state of
広域育成整備事業 11,776千円事業の対象となる医療介護 桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域 事業の実施主体 三重大学医学部附属病院 平成31年4月1日~令和2年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 新たな医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のため、中核となる専門医としての総合診療医が必要であるが、その絶対数が不足している。 アウトカム指標:総合診療の研修医(専攻医)とその指導に当たる指導医を年間5名程度育成する。 新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。 アウトプット指標 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する、アウトカムとアウトプット 育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変更が関連 果的に総合診療医を育成する。 第業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 基金充当 公 (千円) 類(A+B+C) 11,776 額 3,92
事業の対象となる医療介護 総合確保区域桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域事業の実施主体三重大学医学部附属病院事業の期間平成31年4月1日~令和2年3月31日背景にある医療・介護ニーズ新たな医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のため、中核となる専門医としての総合診療医が必要であるが、その絶対数が不足している。アウトカム指標:総合診療の研修医(専攻医)とその指導に当たる指導医を年間5名程度育成する。事業の内容新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。アウトプット指標本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。アウトカムとアウトプットの関連本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。事業に要する費用の額金総事業費 (千円)基金充当 公 (千円)額 (A+B+C) 11,776 額 3,92
志摩区域、東紀州区域 三重大学医学部附属病院 三重大学医学部附属病院 平成31年4月1日~令和2年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 新たな医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のため、中核となる専門医としての総合診療医が必要であるが、その絶対数が不足している。
事業の実施主体 三重大学医学部附属病院 事業の期間 平成31年4月1日~令和2年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 新たな医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のため、中核となる専門医としての総合診療医が必要であるが、その絶対数が不足している。 アウトカム指標:総合診療の研修医(専攻医)とその指導に当たる指導医を年間5名程度育成する。 事業の内容 新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。 アウトプット指標 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。 アウトカムとアウトプットの関連 育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変集的に総合診療医を育成する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (A+B+C) 11,776 額 3,925
事業の期間平成31年4月1日~令和2年3月31日背景にある医療・介護ニーズ新たな医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のため、中核となる専門医としての総合診療医が必要であるが、その絶対数が不足している。アウトカム指標:総合診療の研修医(専攻医)とその指導に当たる指導医を年間5名程度育成する。事業の内容新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。アウトプット指標本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。アウトカムとアウトプットの関連育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変異がある。事業に要する費用の額金総事業費(千円)基金充当 額(A+B+C)公(千円)類と表充当 (11,776)公(千円)
背景にある医療・介護ニーズ 新たな医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のため、中核となる専門医としての総合診療医が必要であるが、その絶対数が不足している。 事業の内容 新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。 アウトプット指標 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。 アウトカムとアウトプットの関連 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)額 (A+B+C) (11,776 類 (千円) 基金充当 公 (千円)
ス
いる。 アウトカム指標: 総合診療の研修医 (専攻医) とその指導に当たる指導医を年間 5 名程度育成する。 新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。 アウトプット指標 本事業を活用し、研修医 (専攻医) と指導医を年間 5 名程度育成する。 アウトカムとアウトプット 育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変異的に総合診療医を育成する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)額 (A+B+C) 11,776 額 3,925
アウトカム指標:総合診療の研修医(専攻医)とその指導に当たる指導医を年間5名程度育成する。 事業の内容 新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。 アウトプット指標 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。 育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変果的に総合診療医を育成する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (A+B+C) 額 3,925
事業の内容 新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。 アウトプット指標 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。 アウトカムとアウトプットの関連 育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変更的関連 事業に要する費用の額 金総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 3,925
事業の内容新専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。アウトプット指標本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間5名程度育成する。アウトカムとアウトプットの関連育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変異的に総合診療医を育成する。事業に要する費用の額金総事業費 額 (A+B+C)(千円) 基金充当 11,776公 (千円) 3,925
の指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を 行う。 アウトプット指標 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間 5 名程度育成する。 アウトカムとアウトプット 育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変 関連 果的に総合診療医を育成する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (A+B+C) 11,776 額 3,925
アウトプット指標 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間 5 名程度育成する。 アウトカムとアウトプット 育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で多 の関連 果的に総合診療医を育成する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (A+B+C) 11,776 額 3,925
アウトカムとアウトプット 育成拠点を整備、活用することで、多拠点において少人数体制で変 の関連 果的に総合診療医を育成する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (A+B+C) 11,776 額 3,925
の関連果的に総合診療医を育成する。事業に要する費用の額金 総事業費 額 (A+B+C)(千円) 11,776基金充当 額公 (千円) 3,925
事業に要する費用の額金総事業費 額(千円)基金充当 11,776公(千円)額(A+B+C)11,776額3,925
額 (A+B+C) 11,776 額 3,925
基金 国(A) (千円) (国費)
3,925 における (TEI) AR ON R (TEI)
お道府県 (千円) 公民の別 民 (千円) (千円) 公民の別 民 (千円) (千円)
計(A+B) (千円) うち受託事業等 5,888 (再掲)(注2)
その他(C) (千円) (千円)
5,888
備考(注3)
VIII V

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 38(医療分)】	【総事業費								
	小児救急地域医師研修事業	(計画期間の総額)】								
		819 千円								
事業の対象となる医療介	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域	i、松阪区域、伊勢志摩								
護総合確保区域	区域、東紀州区域									
事業の実施主体	市町	市町								
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	小児初期患者の多くが初期救急患者であるため、	応急診療所等で対応す								
ーズ	る初期救急体制の整備が必要であるが、初期救急を	担う小児科医師不足や								
	高齢化が問題となっている。内科医師等、小児救急	医療に携わる可能性の								
	ある医師を対象として小児救急医療研修を行うこと	で小児患者に対応でき								
	る医師を増やし、小児救急医療体制を補強する必要	·がある。								
	アウトカム指標:休日夜間急患センターの当番時間]帯における平均参加医								
	師数のうち小児科医に限らず、小児を診察する医師	数を1人以上確保する。								
事業の内容	地域の内科医などに対する小児の初期救急医療研修を実施する市町に対									
	し補助する。									
アウトプット指標	小児初期救急医療研修を受講した医師数(平成2	9 年度実績:101 人)を								
	130人(令和元年度実績)にする。									
アウトカムとアウトプッ	小児科医でない医師が当該研修を受けることで、	休日夜間急患センター								
トの関連	の当番時間帯に小児を診察することができる医師を	確保する。								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額	額 公 (千円)								
	額 (A+B+C) 819 (国費)	273								
	基金 国 (A)									
	273 公民の別									
	都道府県 (千円) (注1)	民 (千円)								
	(B) 137									
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等								
	410	(再掲)(注2)								
	その他(C) (千円)	(千円)								
	409									
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関								
事業名	【No. 39(医療分)】			【総事業費	P. Company				
	女性医師等就労支援事業(子育て医師等復	夏帰支援事	(計i	画期間の総額)】				
	業)				23,631 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀	直区域、津区均	或、伊賀区域	7、松阪	区域、伊勢志				
総合確保区域	摩区域、東紀州区域								
事業の実施主体	県内病院、三重県(県医師会委託)								
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
		-		~ 1 .2.	> フャット				
背景にある医療・介護ニー	医師国家試験合格者の総				- , , , , ,				
ズ	等の勤務医師が離職しにく		ですい塚現つ	くりを	圧進し、医師				
	確保につなげることが必要	-	かんとこの	虫 △ 10	CO/ (\vec{v} + 00				
	アウトカム指標:医療施設 年)を17%以上(令和2年		(住医師剱の	剖音 10.	0% (平成 28				
事業の中容			ケ房 伝ぶ フ	オイ 1.7	上東の正式に				
事業の内容	女性をはじめとする子育		•		_ , , , .				
	対する不安を減らし、復職								
	する。具体的には、メンタ								
	りや、安心して復帰できる を実施する。)復職训修寺(ノ夫心(こ/)*//*	る胜負り	プー部無助寺				
	を 実施する。 また、「女性が働きやす」	7. 医皮料用:	扨証判由お生	₹振]	七州の医療 発				
	事者が働きやすい環境づく			マ心 し、	女性の区原促				
 アウトプット指標	子育で医師等の復帰支援			所以上に	こする。				
7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1	また、「女性が働きやす				-				
	5カ所以上にする。		H-2 H-22/1/20	1 8141	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
アウトカムとアウトプット	子育て中等の勤務医師が		 く、復職しや	かすい環:	境づくりに取				
の関連	り組む医療機関数を増やし								
	図る。								
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額 (A+B+C)	23, 631	(国費)		7, 415				
	基金 国(A)	(千円)	における						
		8, 420	公民の別						
	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
	(B)	4, 211			1,005				
	計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		12, 631			(再掲) (注2)				
	その他(C)	(千円)			(千円)				
		11,000			1,005				
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従	事者の確保に	関する事業			
事業名	[No. 40	【医療分)】			【総事業犯	費
	歯科技工士研	確保対策・資質	〔向上事業		(計	画期間の総額)】
						3, 185 千円
事業の対象となる医療介護	桑員区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区均	或、松阪	区域、伊勢志
総合確保区域	摩区域、東	紀州区域				
事業の実施主体	三重県(一部	部県歯科技工士	:会委託)			
事業の期間	平成31年4	4月1日~令和	12年3月31	日		
背景にある医療・介護ニー	県立公衆	衛生学院歯科	技工学科の閉	科により、	県内の新	卒歯科技工士
ズ	を一定数確	保する必要が	あるとともに	、県民に安全	全・安心	な歯科技工物
	を提供する	ため、歯科医	療安全の確保	や技術向上を	と図る必要	要がある。
	アウトカム打	指標:県内の雄	科技工士数を	513 人(平原	戊 28 年度	夏) から令和元
	年度までに	5人増加させる) ₀			
事業の内容	歯科技工	士養成施設の	在学者に対し	て修学資金を	を貸与する	ることによ
	り、県内へ	の就業の促進	を図るととも	に、歯科医療	家安全、持	技術向上等に
	関する研修	を実施するこ	とにより、事	業所への定着	事及び早	期離職防止を
	図る。					
アウトプット指標	県内歯科:	技工所を対象	とした歯科技	工技術安全研	肝修を年	間で10回開催
	し、新規就	業者も含めた	受講者数の増	加をはかる。		
アウトカムとアウトプット		- , . , ,			-	卒後教育は重
の関連	-, ,	=		., _ , . ,		、県内歯科技
		科技工士の定				
事業に要する費用の額	金 総事業	- '	(千円)	基金充当额	[公	(千円)
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	B+C)	3, 185	(国費)		1, 151
	基金	国 (A)	(千円)			
	-		2, 123	公民の別		
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
	-	(B)	1,062			972
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
		()	3, 185			(再掲)(注2)
	その他	(C)	(千円)			(千円)
Attacks (N) o			0			972
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療	従事者の確保に	関する事業							
事業名	[No. 4	【No. 41(医療分)】 【総事業費								
	新人看護	新人看護職員研修事業補助金 (計画期間の網								
						48,954 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員区域	、三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区域	或、松阪	区域、伊勢志				
総合確保区域	摩区域、	東紀州区域								
事業の実施主体	県内医療	幾関								
事業の期間	平成31	年4月1日~令	和2年3月3	1 日						
背景にある医療・介護ニー	本県に	おける看護職員	数は年次推移	をみると増加	川傾向に	あるものの、				
ズ	人口 10 万	5当たりの従事者	者は全国下位は	に位置してい	るなど、	その確保がき				
	わめて重	大な課題となっ	ていることか	ら、新人看記	隻職員の	研修体制を整				
	備し、早	期離職防止を図	る必要がある	0						
	アウトカ	ム指標:県内の	看護職員従事	者数 22,456	人(平成	え28 年)を令				
	和2年ま	でに 22, 560 人に	こする。							
事業の内容	病院等	における、新人	看護職員が基	本的な臨床美	尾践能力	を習得するた				
	めの研修の実施に対して補助することにより、看護の質の向上及び早期									
	離職防止	を図る。								
アウトプット指標	新人看	護職員研修補助	により、年間	600 人以上の	参加者数	枚を確保する。				
アウトカムとアウトプット	医療機	関が、積極的に	新人育成事業	を行うことで	で、新人	看護職員の新				
の関連	人期にお	けるリアリティ	ショックによ	る離職を軽減	載し、看	護職員従事者				
	数の増加	を図る。								
事業に要する費用の額	金 総事	.,,,,	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
		+B+C)	48, 954	(国費)		6, 888				
	基金	国 (A)	(千円)	における						
			11, 418	公民の別						
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
		(B)	5, 710			4, 530				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			17, 128			(再掲)(注2)				
	その	他 (C)	(千円)			(千円)				
			31, 826							
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	(N	【No. 42(医療分)】 【総事業費									
	新人看護職員研修事業						十画期間の総額)】				
		5,061 千円									
事業の対象となる医療	桑貝]区域、	三泗区域、鈴亀区	区域、津区域	1、伊賀区域、	松阪	区域、伊勢志摩				
介護総合確保区域	区填	区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重	三重県(県看護協会、県立看護大学委託)									
事業の期間	平原	以 31年	4月1日~令和:	2年3月31	L目						
背景にある医療・介護ニ	7	x県にお	ける看護職員数に	は年次推移を	とみると増加値	頁向に	あるものの、人				
ーズ	口]	10 万あた	こりの従事者は全	国下位に位	置しているな	ど、さ	その確保がきわ				
	めて	て重大な	課題となってい	ることから、	新人看護職	員の研	肝修体制を整備				
	し、	早期離	職防止を図る必要	要がある。							
	フ	アウトカ	ム指標:県内の郡	 手護職員従事	手者数 22, 456	人(平	元成 28 年)を令				
	和2	2年まで	に 22, 560 人にす	る。							
事業の内容	亲	斤人看護	職員の研修体制を	未整備の病院	常等を対象とし	て多	施設合同研修				
	を争	尾施する	とともに、研修責	責任者研修、	実地指導者研	修、研	肝修推進事業を				
	行	うことで	、新人看護職員研	肝修の実施体	制を確保し、	県全体	本で充実した研				
	修力	修が受けられる環境整備を行う。									
	ort	また、県内医療機関に勤務する新人助産師を対象として研修を実施し、									
	就労	6後1年	間で到達すべき具	助産技術、助	産技術を支え	る要素	素を身に付ける				
	2 ک	どを支援	する。								
アウトプット指標	1	多施設合	同研修に参加した	た(延べ)丿	人数 1,064 人以	人上を	確保する。				
			師合同研修への								
アウトカムとアウトプ			職員の研修環境製								
ットの関連			よる離職を軽減し								
事業に要する費用の額	金	総事業	- •	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額		B+C)	5, 061	(国費)		577				
		基金	国 (A)	(千円)	における						
				3, 374	公民の別	-	()				
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	1, 687			2, 797				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 = 11	(5)	5, 061			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
/+tr +tr (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				0			2, 797				
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関する	事業						
事業名	(N	【No. 43(医療分)】								
	保健	保健師助産師看護師実習指導者講習会事業 (計画期間の)								
		2,540 千								
事業の対象となる医療	桑員	区域、	三泗区域、鈴亀区域	以 、津区域、	伊賀区域、	松阪区	区域、伊勢志摩			
介護総合確保区域	区域	、東紀川	州区域							
事業の実施主体	三重	三重県(県看護協会委託)								
事業の期間	平成	31年	4月1日~令和2年	3月31日						
背景にある医療・介護	本	果におり	する看護職員数は年	三次推移をみ	ると増加値	傾向には	あるものの、人			
ニーズ	口 10	0万当た	りの従事者は全国	下位に位置	しているな	ど、その	の確保がきわめ			
	て重	大な課題	題となっていること	から、看護	養教育の一環	景である	る実習指導の質			
	を向	上させ、	県内看護師等学校	で養成所の退	と学者数の漏	域少及で	び県内就業者の			
	増加	を図る。	必要がある。							
	アウ	トカム扌	指標:県内の看護職	員従事者数	(22,456 人	(平成	28 年)を令和			
	2年	までに 2	22,560 人にする。							
事業の内容	県	県内の看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者を対象に、実								
	習指	習指導に必要な知識と技術を取得するための講習会を開催する。								
	ま	また、過去の受講者に対し、フォローアップ研修を実施する。								
アウトプット指標	実	習指導	者講習会の受講者数	(60 人以上	を確保する。	,(令和	中元年度)			
アウトカムとアウトプ	実	習指導	者を育成し学生の実	ミ習を充実さ	せ、基礎教	枚育と国	塩床のギャップ			
ットの関連	を埋	めるこ	とで、退学者数の減	シ・早期離	職防止を図	1る。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当智	額 公	(千円)			
	額	(A +	B+C)	2, 540	(国費)					
		基金	国 (A)	(千円)	における					
				1,693	公民の別					
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	847			1, 693			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				2, 540			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				0			1, 693			
備考(注3)										
ип / (IL 0)										

事業の区分	4. 医療	従事者の確保に	関する事業							
事業名	[No. 4	4 4 (医療分)】			【総事業	費				
	潜在看護職員復職研修事業 (計画期間の									
						1,638 千円				
事業の対象となる医療介護	桑員区域	、三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区域	或、松阪	区域、伊勢志				
総合確保区域	摩区域、	東紀州区域								
事業の実施主体	三重県	三重県(県看護協会委託)								
事業の期間	平成31	年4月1日~令	和2年3月3	1 目						
背景にある医療・介護ニー	本県に	おける看護職員	数は年次推移	をみると増加	加傾向に	あるものの、				
ズ	人口 10 7	万あたりの従事者	皆は全国下位に	こ位置してい	るなど、	その確保がき				
	わめて重	大な課題となっ	ていることか	ら、潜在看記	護師に対	する復職支援				
	が必要で	ある。								
	アウトス	ム指標:研修を	受講した潜在	看護師のうな	っ、再就	業した看護師				
	の割合 5	9.1%(平成 29 4	年度)を 70%	以上(令和元	年度)に	する。				
事業の内容	潜在看	護職員を対象に	、再就業に必	要な看護知識	哉・技術(の習得を目的				
	とした実	務研修を実施し	、再就業の促	進を図る。						
アウトプット指標	潜在看	護職員を対象と	した研修会を	3 地域で開催	怪し、研化	修参加者数 30				
	人以上を	確保する。								
アウトカムとアウトプット	研修を	受講した潜在看	護職員が再就	業につながる	ることで	、看護職員従				
の関連	事者数の	確保を図る。	,							
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	· · - · · ·	(+B+C)	1,638	(国費)						
	基金	E 国 (A)	(千円)	における						
			1,092	公民の別						
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
		(B)	546			1, 092				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			1,638			(再掲)(注2)				
	その)他(C)	(千円)			(千円)				
the lange (22)			0			1, 092				
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	する事業							
事業名	(N	No. 45	5(医療分)】			【総事	 業費				
	看該	養教員継	続研修事業			(計画期間の総額)】					
							936 千円				
事業の対象となる医療介	桑属	員区域、	三泗区域、鈴亀	区域、津区域	7、伊賀区域、	松阪	区域、伊勢志摩				
護総合確保区域	区填	或、東紀	州区域								
事業の実施主体	三重	重県 (三	重県看護学校校	長会委託)							
事業の期間	平原	成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	7	ト県にお	ける看護職員数	は年次推移を	とみると増加	傾向に	あるものの、人				
ーズ	口:	10 万あ	たりの従事者は	全国下位に位	置しているた	など、・	その確保がきわ				
	めて	て重大な	課題となってい	ることから、	看護教育の	質を向	上させ、県内看				
	護師	币等養成	所の退学者数の	減少及び県内	対就業者の増	加を図	る必要がある。				
	アリ	ウトカム	指標:県内の看	護職員従事者	f数 22, 456 人	(平成	え28年)を令和				
	2年	こまでに	22,560 人にする	ó.							
事業の内容	,	カリキュ	ラム改正等に対	応した教育の)実施や看護	教員の	成長段階別に				
	応し	じた研修の実施及び県内各看護師等養成所におけるキャリアラダーの									
	作原	作成を支援することにより、看護教員のキャリアアップを支援し、看護教									
	育∅	り質の向	上を図る。								
アウトプット指標	君	 責護教員	継続研修参加者	数延べ 100 名	G以上を確保	する。	(令和元年度)				
アウトカムとアウトプッ	君	旨護基礎	教育の質の向上	により、看護	師等養成所の	の退学	者数の減少を図				
トの関連	り、	県内就	業者数の確保に	つなげる。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	936	(国費)						
		基金	国 (A)	(千円)	における						
				624	公民の別						
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	312			624				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				936			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			624				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関す	する事業									
事業名	【No. 46(医療分)】		【総事業費								
	CNA(認定看護管理者):	フォローアップ事業	(計画期間の総額)】								
			813 千円								
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀口	区域、津区域、伊賀区	域、松阪区域、伊勢志								
総合確保区域	摩区域、東紀州区域										
事業の実施主体	三重県(県看護協会委託)										
事業の期間	平成31年4月1日~令和2	2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本県における看護職員数に	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、									
ズ	人口 10 万あたりの従事者は	全国下位に位置してい	るなど、その確保がき								
	わめて重大な課題となってい	わめて重大な課題となっていることから、看護管理者等の看護管理実践									
	能力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。										
	アウトカム指標:アウトカム	、指標:県内の看護職員	従事者数 22,456 人(平								
	成 28 年) を令和 2 年までに	22,560人にする。									
事業の内容	働きやすい職場環境づく	りを進めるうえで看護管	管理者のマネジメント								
	が重要であることから、認知	定看護管理者及び看護管	管理者の看護管理実践								
	能力の向上を図る研修会を関										
アウトプット指標	CNA(認定看護管理者)		会参加者数延べ 100 人								
	以上を確保する。(令和元年	- (皮)									
アウトカムとアウトプット	 研修会を開催し、認定看記	港管理者及び季蓮管理・	老の手華管理宝駐能力								
の関連	の向上を図ることで、働き										
	保・定着促進につなげる。										
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円) 基金充当額	頁 公 (千円)								
	額 (A+B+C)	813 (国費)									
	基金 国(A)	(千円) における									
		542 公民の別									
	都道府県	(千円) (注1)	民 (千円)								
	(B)	271	542								
	計(A+B)	(千円)	うち受託事業等								
		813	(再掲)(注2)								
	その他(C)	(千円)	(千円)								
ttts day (XX = X		0	542								
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業						
事業名	(N	Jo. 47	7(医療分)】			【総事	業費			
	看護	護職員キ	ャリアアップ	支援事業		(計	画期間の総額)】			
							10,400 千円			
事業の対象となる医療介護	桑貞	員区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	区域、伊賀区	域、松	阪区域、伊勢			
総合確保区域	志曆	图域、	東紀州区域							
事業の実施主体	県内	內医療機	関							
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	7	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるもの								
ズ	の、	の、人口 10 万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確								
	保力	Rがきわめて重大な課題となっている一方、高齢化に伴う認知症患者								
	のた	急増が見込まれていることから、質の高い看護実践能力を有する認								
	知』	E認定看	護師の育成を	図る必要があ	る。					
	アウ	クトカム	指標:県内の	認知症認定看	護師数24/	人(平月	戊30年7月現			
	在)	を39	人以上(令和	2年度当初)	にする。					
事業の内容	1	8知症認	定看護師教育	機関(課程)	が実施する、	認定	看護師教育課			
	程等	等を受講	させるため、	看護職員を派	遣している	病院等は	こ対し、受講			
	経費	貴の補助	を行う。							
アウトプット指標	郬	忍知症認	定看護師教育	課程等の受講	者15人以	上に補具	助を行う。(令			
	和テ	元年度)								
アウトカムとアウトプット	ŧ	恩知症看	護に関する最	新の知識と技	反術の習得に	向けた	取組を補助す			
の関連	るこ	ことによ	り、認知症患	者やその家族	その支援、関	係者の	連携体制の構			
	築等	等、質の	高い実践能力	を有する認知	症看護師の抗	広充に、	つなげる。			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	10, 400	額		2, 310			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				3, 466	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 734	(注1)		1, 156			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				5, 200			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				5, 200						
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業							
事業名	(N	Jo. 48	3(医療分)】			【総事業	費				
	がん	レ医療水	(準均てん化の	推進に向けた	た看護職員	(計	画期間の総額)】				
	資質	重向上対	策事業				1,819 千円				
事業の対象となる医療介護			三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区域	或、松阪	区域、伊勢志				
総合確保区域	摩区	擎区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重	三重県(三重大学医学部附属病院委託)									
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	Z	上県の平	成 28 年のがん	ん罹患者数は	14,275 人とプ	なってお	り、高齢化の				
ズ	進展	裏により	患者数は今後	も増加してい	くと推測され	1る。避	けられるがん				
	をほ	方ぐこと	や、さまざま	ながんの病態	に応じて、近	適切なが	ん医療や支援				
	を受	と受けられる体制を整備するためには、専門性の高い医療従事者の育成									
		必要であ									
	l		指標:令和5								
			看護専門看護		分病院 1 人) _《	確保する	。(半成 30				
事業の中容			所で9人確保	·	よな) 吹け	- d= 1H: Ah -	もの言い手業				
事業の内容		がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能力の高い看護 師の育成強化を推進するための実務研修を実施する。									
 アウトプット指標			者数9人以上								
アウトカムとアウトプット			施することに				い看護師を育				
の関連			ル医療や支援体								
10472		=	チベーション								
	げる	5 。									
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,819	(国費)		1, 212				
		基金	国 (A)	(千円)	における						
				1, 212	公民の別						
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	607							
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		その他	1 (C)	1,819 (千円)			(再掲)(注2) (千円)				
		~ V) 作	<u> (C)</u>	0			(1口)				
備考(注3)				0							

事業の区分	4. 🗷	医療従	事者の確保に	関する事業							
事業名	[No	. 49)(医療分)】			【総事	業費				
	助産師	币活用	推進事業			(計	画期間の総額)】				
							782 千円				
地域医療構想において関連	第3部	部 18	84 頁								
する記述											
事業の実施主体	三重県	県(県	:立看護大学委	託)							
事業の期間	平成:	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	産利	産科医が不足する中で正常分娩とハイリスク分娩の機能分担が徹底									
ズ	されて	されていないことから死産数が増加するなどの影響が出ており、安心									
	してと	して出産できる周産期医療体制を確保するため、助産師と医師との役									
	割分割	旦によ	る正常分娩と	ハイリスク分) 娩の機能分化	2を進	め、地域医療				
	構想は	こおけ	る助産所と医	療機関との機	能分担や連携	集体制	の整備に寄与				
		つることが求められている。									
		また、本県においては医療従事者数(人口 10 万対)が全国下位に位									
			など、その確			-	- 0 ,				
			全国 45 位()								
			るために、助		を確保し、剤	推職防	止や多職種と				
			を図る必要が		· · · / → · · ·		.				
			指標:県内就	業助産師数 42	20 人(平成 28	3年)	を 510 人(令				
	和6年		<u> </u>								
事業の内容			養成確保や資			とし、	ての経験に応				
			力習得のため								
アウトプット指標			(中堅者) 研修				-				
アウトカムとアウトプット	-)実践能力の向				保するととも				
の関連 事業に要する費用の額		動さ <i>か</i> 忩事業	いを維持し、 : 弗	<u>就乗助座師の</u> (千円)	基金充当額	る。 公	(千円)				
事素に安りる負用の領	並 ボ 額		· B + C)	782	(国費)		521				
	' -	表金	国 (A)	(千円)	における		321				
		F 717	<u> </u>	521	公民の別						
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	261	\ <u></u> /		(111)				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			,,, (== , 2)	782			(再掲) (注2)				
	7	その他	(C)	(千円)			(千円)				
		,	, ,	0			,				
備考(注3)						1					

TNo. 50(医療分) お声楽教	事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業							
事業の対象となる医療介護 発員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志壁区域、東紀州区域 三重県(県産婦人科医会委託) 三重県(県産婦人科医会委託) 三重県(県産婦人科医会委託) 三重県 (県産婦人科医会委託) 三重県 (県産婦人科医会委託) 三重県 (県産婦人科医会委託) 三重県 (県産婦人科医会委託) 三重県 (県産婦人科医会委託) 三種経の方法をおり、近れていないことから死産数が増加するなどの影響が出ており、安心して出産できる周産閉医療体制を確保するため、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療体育者数 (人口 10 万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産館は、全国 45 位 (人口 10 万対) が今国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産館は、全国 45 位 (人口 10 万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産がある。 また、本県においては医療体育がもなり、安全・安心な出産環境の確保を図る必要がある。 アウトカム指導:県内京業助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図ると表に、周の規定をに携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、周の見る関係づくりを行う。 財産実験電力向上研修の参加者数150 人以上を確保する。 サウトカムとアウトプット 助産実験能力の向上により助産師の専門性を確保するともに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保するともに、働きないを維持し、就業助産師の専門性を確保するともに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保する。 (千円) (周) (注1) (日) (五)	事業名	(N	o. 5 C)(医療分)】			【総事	業費				
事業の対象となる医療介護 森貝区域、三泗区域、鈴色区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢 志摩区域、東紀州区域 本窓区域、東紀州区域 本窓区域、東紀州区域 東楽の期間 平成31年4月1日~令和2年3月31日		助産	実践能	力向上研修事	業		(計	画期間の総額)】				
志摩区域、東紀州区域 宇業の期間								768 千円				
事業の期間	事業の対象となる医療介護	桑員	区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	区域、伊賀区域	、松	阪区域、伊勢				
***	総合確保区域	志摩	志摩区域、東紀州区域									
	事業の実施主体	三重	三重県(県産婦人科医会委託)									
されていないことから死産数が増加するなどの影響が出ており、安心して出産できる周産期医療体制を確保するため、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。また、本界においては医療従事者数 (人口 10 万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国 45 位 (人口 10 万対) であり、安全・安心な出産環境の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。	事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
して出産できる周産期医療体制を確保するため、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。また、本県においては医療従事者数(人口 10 万対)が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国 45 位(人口 10 万対)であり、安全・安心な出産環境の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。 アウトカム指標:県内就業助産師数 420 人(平成 28 年)を 510 人(令和 6 年)にする。 事業の内容 県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトカムとアウトプット 助産事実能力向上研修への参加者数 150 人以上を確保する。 助産実践能力向上により助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) (不円) (A+B+C) 768 (国費) (注1) 長 (千円) (B) 512 うち受託事業等 (千円) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊	背景にある医療・介護ニー	産	産科医が不足する中で正常分娩とハイリスク分娩の機能分担が徹底									
割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。また、本県においては医療従事者数 (人口 10 万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国 45 位 (人口 10 万対) であり、安全・安心な出産環境の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。 アウトカム指標:県内就業助産師数 420 人 (平成 28 年) を 510 人 (令 和 6 年) にする。 事業の内容 専業の内容 県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトカムとアウトプットの関連 助産事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) (国費) における 公民の別 (注1) 長 (千円) (B) 256 計(A+B) (千円) (注1) 長 (千円) 512 うち受託事業等 (再掲) (注2) 5ち受託事業等 (再掲) (注2) 5ち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) (12) (千円) 512	ズ	され	されていないことから死産数が増加するなどの影響が出ており、安心									
構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。 また、本界においては医療従事者数 (人口 10 万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国 45 位 (人口 10 万対) であり、安全・安心な出産環境の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。		して	して出産できる周産期医療体制を確保するため、助産師と医師との役									
また、本県においては医療従事者数 (人口 10 万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国 45 位 (人口 10 万対) であり、安全・安心な出産環境の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。 アウトカム指標:県内就業助産師数 420 人(平成 28 年)を 510 人(令和 6 年)にする。 事業の内容 県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標 助産策と製能力の向上により助産師の専門性を確保する。 助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保するとももに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保するとももに、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) における 公民の別 (国費) における 公民の別 (第 768 (国費) における 公民の別 (注1) 民 (千円) (方12 うち受託事業等(再場)(注2) (千円) (方68 (千円) (注1) (千円) (方768 (千円) (注1) (千円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十		割分	割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療									
また、本県においては医療従事者数 (人口 10 万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国 45 位 (人口 10 万対) であり、安全・安心な出産環境の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。 アウトカム指標:県内就業助産師数 420 人 (平成 28 年) を 510 人 (令和 6 年) にする。 事業の内容 県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標 アウトカムとアウトプット の関連 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 長 (千円) (B) 256 計(A+B) (千円) (注1) 長 (千円) 512 うも受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 6 での他 (C) (千円) 6 512		構想	におけ	る助産所と医	療機関との機	能分担や連携	体制	の整備に寄与				
置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に 助産師は、全国 45 位 (人口 10 万対) であり、安全・安心な出産環境 の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種と の連携強化を図る必要がある。 アウトカム指標:県内就業助産師数 420 人 (平成 28 年) を 510 人 (令 和6 年) にする。 事業の内容 県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的 に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施す る。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割 について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標 サウトカムとアウトプット の関連 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) (A+B+C) 768 基金 国(A) (千円) における 512 公民の別 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) (B) 256 計(A+B) (千円) (B) 256 計(A+B) (千円) (方68 その他(C) (千円) の 512		, -	,									
関連師は、全国 45 位 (人口 10 万対) であり、安全・安心な出産環境の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。 アウトカム指標:県内就業助産師数 420 人 (平成 28 年) を 510 人 (令和 6 年) にする。 県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標 アウトカムとアウトプット の関連 助産師の実践能力の自上により助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) (国費) における 公民の別 (注1) 民 (千円) (B) 256 計(A+B) (千円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日												
の確保を図るために、助産師の専門性を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。 アウトカム指標: 県内就業助産師数 420 人 (平成 28 年) を 510 人 (令和 6 年) にする。 県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標 アウトカムとアウトプット の関連 財産部の実践能力の向上により助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) (日間 256 計(A+B+C) 768 基金 国(A) (千円) (日間 256 計(A+B) (千円) (日間 256 計(A+B) (千円) (日間 256 計(A+B) (千円) (日間 256 計(A+B) (千円) (日間 256 (日間 2		•										
の連携強化を図る必要がある。							_					
アウトカム指標: 県内就業助産師数 420 人 (平成 28 年) を 510 人 (令和 6 年) にする。						Eを催保し、離	職协	止や多職種と				
事業の内容 県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標 助産実践能力向上研修への参加者数 150 人以上を確保する。 アウトカムとアウトプットの関連 助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費)における 公民の別(注1) における 公民の別(注2) (千円) 512						00 4 (V 4 00	左)	₹ F10 L (A				
事業の内容県内の周産期医療に携わる助産師や看護師等が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。アウトプット指標助産師の実践能力向上研修への参加者数 150 人以上を確保する。アウトカムとアウトプットの関連助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。事業に要する費用の額金 (A+B+C)(千円) (名 (五) (名+B+C)基金充当額 (名+B+C)公 (名 (五) (名)都道府県 (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日					美助座即数 42	20 人(平成 28	牛)	を510人(令				
に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標	古坐の中点				1- マロムかはる	·手-#-在 (1)	구 245 .	ハルルンマでおもだらら				
る。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標	事業の内容											
たついて理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。 アウトプット指標		,- ,-										
アウトプット指標 助産実践能力向上研修への参加者数 150 人以上を確保する。 アウトカムとアウトプットの関連 助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費)における (国費)における (工場)を表現の別 基金 国(A) (千円) (注1) (注1) (月円) (B) 256 計(A+B) (千円) (方68 長 (千円) (注1) (千円) (注2) うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)		_	-									
アウトカムとアウトプットの関連 助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保するとともに、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。 事業に要する費用の額 金総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における (工計) (工計) (工計) (工計) (工計) (工計) (工計) (工計)	 アウトプット指標											
の関連 に、働きがいを維持し、就業助産師の離職防止を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) 公民の別 (注1) とおける 公民の別 (注1) 民 (千円) (注1) 民 (千円) 512 都道府県 (日円) (B) 256 計(A+B) (千円) (B) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円		助	産師の	実践能力の向	1上により助	産師の専門性	を確	保するととも				
額 (A+B+C) 768 (国費) における 基金 国(A) (千円) における公人民の別 都道府県(B) 256 512 計(A+B) (千円) (千円) その他(C) (千円) (千円) 0 512		に、	働きが	いを維持し、	就業助産師の	離職防止を図	る。					
基金 国(A) (千円) における 公民の別 都道府県 (日円) (注1) 民(千円) (B) 256 512 計(A+B) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円) 0 512	事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) (注1) (B) 256 512 計(A+B) (千円) 768 (千円) (千円) (千円) (千円) 512		額	(A +	B+C)	768	(国費)						
都道府県 (B) (千円) (256 計(A+B) (注1) 民 512 うち受託事業等 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 0 (千円) 512			基金	国 (A)	(千円)	における						
(B) 256 計(A+B) (千円) 768 (千円) その他(C) (千円) 0 512 (再掲)(注2) (千円) 512					512	公民の別						
計(A+B) (千円) 768 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 0 512				都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
その他(C) (手内) (再掲)(注2) (千円) 512				(B)	256			512				
その他(C) (千円) (千円) 512				計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
0 512					768							
			その他	(C)	(千円)							
備考(注3)					0			512				
	備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業							
事業名	[N	Vo. 5 1	(医療分)】			【総事業	費				
	看護	護管理者	の院内・地域	内継続学習の	推進事業	(計	画期間の総額)】				
							906 千円				
事業の対象となる医療介護	桑貝	員区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区域	域、松阪	区域、伊勢志				
総合確保区域	摩▷	区域、東	紀州区域								
事業の実施主体	三重	重県 (三	重大学医学部	附属病院委託)						
事業の期間	平月	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	4	く県にお	ける看護職員	数は年次推移	をみると増え	加傾向に	あるものの、				
ズ	人口	110万	あたりの従事者	がは全国下位に	こ位置してい	るなど、	その確保がき				
	わめ	りて重大	な課題となっ	ていることか	ら、看護管	理者のマ	ネジメント能				
	力を	力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。									
		アウトカム指標:県内の看護職員従事者数 22,456 人(平成 28 年)を令									
	和 2	2年まで	に 22,560 人に	こする。							
事業の内容		看護職員のキャリア形成及び定着促進を図るためには、看護管理者の									
			ト能力が求め								
		•	うことを目的				., , = 0				
			護管理者が、								
			護管理者同士		• • • • •		づくりを推進				
			護マネジメン								
アウトプット指標			を成研修会を開								
アウトカムとアウトプット	_		者のマネジメ		_ , , _		_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
の関連			を進め、看護								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当额	頁 公	(千円)				
	額		B+C)	906	(国費)		604				
		基金	国 (A)	(千円)	における						
			松光中旧	604	公民の別		(7 m)				
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	302			ると巫乳事業体				
			計(A+B)	(千円) 906			うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
		CVAL		0			(111)				
備考(注3)				U							
NHI 3 (114 O)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No. 52(医療分)】	【総事業費									
	看護職のWLB推進事業	(計画期間の総額)】									
		7, 186 千円									
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津口	区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志									
総合確保区域	摩区域、東紀州区域										
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)										
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	本県における看護職員数は年次推	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、									
ズ	人口 10 万当たりの従事者は全国下位	に位置しているなど、その確保がき									
	わめて重大な課題となっていること	から、看護職のワークライフバラン									
	ス推進を支援し、看護職員の勤務環境	、推進を支援し、看護職員の勤務環境改善を図る必要がある。									
	アウトカム指標:県内の看護職員従事	事者数 22,456 人(平成 28 年)を令									
	和 2 年までに 22,560 人にする。										
事業の内容	夜勤・交代制勤務など厳しい勤務理	夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある看護職員が健康で安心し									
	て働くことができる環境整備が課題で										
	ンス推進のための取組を支援するため										
	看護職員からの相談に応じるとともに										
マムトラート批価	を派遣し、助言や出前講座等を実施った。	-									
アウトプット指標	勤務環境以音に取り組む医療機関で 上直接相談を行う。	を対象に、アドバイザーが年4回以									
アウトカムとアウトプット											
の関連	の確保につなげる。	カ外先以音で囚ることで、有段個員									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円)	基金充当額 公 (千円)									
1781-27	額 (A+B+C) 7,186										
	基金 国 (A) (千円)	における									
	4,790	公民の別									
	都道府県 (千円)	(注1) 民 (千円)									
	(B) 2,396	4, 790									
	計(A+B) (千円)	うち受託事業等									
	7, 186										
	その他(C) (千円)	(千円)									
	0	4, 790									
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療征	と事者の確保に	関する事業							
事業名	[N	No. 53	3 (医療分)】			【総事業	費				
	看護	護師等養	E成所運営費補	助金		(計	画期間の総額)】				
						1,	. 171, 048 千円				
事業の対象となる医療介護	桑貝	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志									
総合確保区域	摩⊵	摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	看護	護師等養									
事業の期間	平瓦	戈 31年	4月1日~令	和2年3月3	1 目						
背景にある医療・介護ニー	4	上県にま	おける看護職員	数は年次推移	をみると増加	1傾向に	あるものの、				
ズ	人口	110万	当たりの従事者	がは全国下位に	に位置している	るなど、	その確保がき				
	わめ	りて重大	にな課題となっ	ている。この	ため、人材を	を養成す	る看護師等養				
	成瓦	斤の看護	養教育の内容を	充実し、養成	力の向上を図	る必要	がある。				
	アウ	ウトカム	、指標: アウト	、カム指標:県	具内の看護職」	員従事者	f数 21,862 人				
	(]	区成 28 年	年)を令和2年	Eまでに 22, 56	30人にする。						
事業の内容	君	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経費に対									
	して	して補助を行う。									
アウトプット指標	看	i 護師等	養成所 12 施設	とに補助をする	5。(令和元年	度)					
アウトカムとアウトプット	君	手護師等	F養成所の運営	に必要な経費	に補助するこ	ことで、	教育内容の充				
の関連	実を	と図り、	退学者を減少	させるなどに	より、県内従	事者数の	の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当額	i 公	(千円)				
	額	(A+	-B+C)	1, 171, 048	(国費)		17, 242				
		基金	国 (A)	(千円)	における						
				154, 323							
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	77, 162			137, 081				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				231, 485			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				939, 563							
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	送事者の確保に	関する事業								
事業名	[No. 5	4 (医療分)】			【総事業	費					
	看護師等	養成所実習施設	確保推進事業		(計	画期間の総額)】					
						13,470 千円					
事業の対象となる医療介護	桑員区域	、三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区域	或、松阪	区域、伊勢志					
総合確保区域	摩区域、	摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	県内医療	幾関									
事業の期間	平成31	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本県に	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、									
ズ	人口 10 万	う当たりの従事者	がは全国下位に	に位置してい	るなど、	その確保がき					
	わめて重	つめて重大な課題となっていることから、学生の実習を充実させ、退学									
	者数の減	数の減少を図る必要がある。									
		ム指標:県内の		者数 21,862	人(平局	戈 28 年)を令					
		でに 22, 560 人に	-								
事業の内容		護、小児看護及`									
		成所からの実習		かつ専任の臨	原床実習!	指導者を配置					
		こ対して補助する		云 → ₩-=n.w/. •	0 7 75 1	1 1 2 26/11					
アウトプット指標		護、小児看護及	の明産の美智	党人 施設数Ⅰ	שאימ 3.	上と催保					
アウトカムとアウトプット	,	 等養成所におけ	る船庄宝羽協	ション・ション かんかん こうしゅう かんしょう しゅうしゅう しゅう	宝羽齿	宏の玄宝も図					
の関連		・受成所におり 、基礎教育と臨									
▽/内 圧	職防止を			CEO, E.	1 6 30,00						
事業に要する費用の額	金総事	-	(千円)	基金充当額	1 公	(千円)					
	額(A	+B+C)	13, 470	(国費)		1,673					
	基金	国 (A)	(千円)	における							
			4, 490	公民の別							
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		(B)	2, 245			2, 817					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			6, 735			(再掲)(注2)					
	その	他 (C)	(千円)			(千円)					
[#: #. (\\\\- 0\)			6, 735								
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業							
事業名	[N	Jo. 55	5(医療分)】			【総事業犯					
	看護	護職員確	保拠点強化事	業		(計	画期間の総額)】				
							14,653 千円				
事業の対象となる医療介護	桑貞	員区域、	三泗区域、鈴	亀区域、津区	域、伊賀区均	或、松阪	区域、伊勢志				
総合確保区域	摩⊵	摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重	重県(県	人看護協会委託)							
事業の期間	平瓦	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	4	県にお	おける看護職員	数は年次推移	をみると増加	加傾向に	あるものの、				
ズ	人口	110万	当たりの従事者	がは全国下位に	こ位置してい	るなど、	その確保がき				
	わめ	りて重大	な課題となっ	ていることか	ら、確保対策	の強化な	が必要である。				
	アウ	アウトカム指標:県内の看護職員従事者数 22,456 人(平成 28 年)を令									
	和2	2年まで	ごこ 22,560 人に	こする。							
事業の内容	君	看護職員の確保対策を強化するため、SNSの活用を含め、免許保持									
	者層	者届出制度の周知やナースバンクへの登録促進や、ナースセンターサテ									
			相談対応の強	-							
アウトプット指標	7	トースバ	ジンク新規登録	者数 500 人以	上を確保する	5.					
アウトカムとアウトプット	夕	色許保持	者届出制度登	録者個々の、	ライフサイク	クル及び	ニーズに応じ				
の関連			を行うことで、								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当额	1 公	(千円)				
	額		- B + C)	14, 653	(国費)						
		基金	国 (A)	(千円)							
			Lett 77/2 and a 177	9, 768	公民の別		(
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	4, 885			9, 768				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		ファル	1 (C)	14, 653			(再掲)(注2)				
		その他	<u>.</u> (C)	(千円)			(千円) 9, 768				
備考(注3)				0			9, 100				
加与(住る)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に	関する事業								
事業名	【No. 56(医療分)】		ľή	総事業費						
	医療勤務環境改善支援セ	ンター事業		(計画期間の総	※額)】					
				5, 232	千円					
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴	:亀区域、津区域、	、伊賀区域、	松阪区域、伊	*勢志					
総合確保区域	摩区域、東紀州区域									
事業の実施主体	三重県(県医師会委託)									
事業の期間	平成31年4月1日~令	和2年3月31日	Ħ							
背景にある医療・介護ニー	本県における看護職員	数は年次推移を	みると増加値	頁向にあるもの)の、					
ズ	人口 10 万当たりの従事	省は全国下位に位	置している	など、その確保	見がき					
	わめて重大な課題となっ	ていることから、	、勤務環境改	女善の専門的・	総合					
	的な支援を実施し、医療	従事者の勤務環境	竟改善を図る	必要がある。						
	アウトカム指標:県内の		数 22,456 人	(平成 28 年)	を令					
	和2年までに22,560人	こする。								
事業の内容	医療勤務環境改善マネ	ジメントシステム	ムにより勤務	系環境改善に取	り組					
	む医療機関に対して、労									
	など専門的・総合的な支	など専門的・総合的な支援を実施し、医療従事者の離職防止や定着促進								
	を図る。									
アウトプット指標	医療勤務環境マネジメ		尊入・定着支	で援を行う医療	機関					
	数5か所以上を確保する	-								
アウトカムとアウトプット	医療勤務環境改善に取				貴等					
の関連	の離職防止や定着促進を			1						
事業に要する費用の額	金 総事業費		基金充当額 (日本)	公 (*	千円)					
	額 (A+B+C)	5, 232	(国費)							
	基金 国(A)		における							
	松水光点目	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	公民の別		イ Ⅲ \					
	都道府県	(千円)	(注1)		千円)					
	(B)	1,744		l -	3,488					
	計(A+B)	(千円)		うち受託						
	2014 (C)	5, 232 (壬田)		(再掲) (
	その他(C)	(千円)			千円) 3,488					
備考(注3)		0		'	0, 400					
が一方(生む)										
	l .									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57(医療分)】	【総事業費
	病院内保育所運営支援事業	(計画期間の総額)】
		101, 154 千円
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀	貿区域、松阪区域、伊勢志
総合確保区域	摩区域、東紀州区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日~ <mark>令和3年</mark> 3月31日	
背景にある医療・介護ニー	本県における看護職員数は年次推移をみるとり	曽加傾向にあるものの、人
ズ	口 10 万当たりの従事者は全国下位に位置して	いるなど、その確保がきわ
	めて重大な課題となっていることから、病院内	内保育所の運営を支援し、
	医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標: 県内の看護職員従事者数 21,	862 人(平成 28 年)を令
	和2年までに22,560人にする。	
事業の内容	病院及び診療所に従事する職員のために保育が	面設を運営する事業に対し
	て補助することで、看護職員等の医療従事者の)離職防止・再就業を図る。
アウトプット指標	病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医	医療従事者の離職防止等
	に取り組む医療機関数29か所以上を確保する	0
アウトカムとアウトプット	病院内保育所の運営にかかる経費を補助する	ることで、看護職員等の勤
の関連	務環境の整備を図り、看護職員等の確保につた	こ げる。
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充	三当額 公 (千円)
	額 (A+B+C) 101,154 (国	費) 6,526
	基金 国 (A) (千円) におり	ける
	44,537 公民(の別
	都道府県 (千円) (注	1) 民 (千円)
	(B) 22, 269	38, 011
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	66, 806	(再掲)(注2)
	その他 (C) (千円)	(千円)
	34, 348	
備考(注3)	令和2年度20,650千円	

事業の区分	4. 医规	療従事者の確保に関	員する事業			
事業名	[No.	58(医療分)】		【総事業費		
	小児救急	急医療支援事業			(計画	画期間の総額)】
						188,778 千円
事業の対象となる医療介	桑員区均	或、三泗区域、鈴倉	L 区域、津区域、	伊賀区域、松	公阪区	域、伊勢志摩
護総合確保区域	区域、『	東紀州区域				
事業の実施主体	二次救急	急医療機関				
事業の期間	平成3	1年4月1日~令和	n2年3月31日	1		
背景にある医療・介護ニ	休日。	や夜間における重症	定の小児救急患者	皆に対応するた	こめ、	病院群輪番制
ーズ	等で小り	見救急患者を受ける	入れる二次救急圏	医療機関の医師	币を確 何	保する必要が
	ある。					
	アウトス	カム指標:幼児死亡	率(幼児人口千	-人あたり)0.	11%	(平成 29 年度
	実績) を	を令和5年度までは	こ、0.08%未満と	こする。		
事業の内容	病院郡	詳輪番制等で小児の	の救急患者を受け	ナ入れる二次救	太急医 療	寮機関の常勤
	医師の研	確保に必要な費用に	こ対し補助する。			
アウトプット指標	常勤日	医師を確保し、病院	完群輪番制等に」	より小児救急に	2対応	した二次救急
	医療機	関の対応延べ日数:	1,214 目(平成 2	7年度実績、	₹過去	最高件数)を
	令和元年	下度も確保する。				
アウトカムとアウトプッ	病院郡	詳輪番制等で小児の	の救急患者を受け	ナ入れる二次医	医療機	関を支援し、
トの関連	平日夜	間、祝日等に小児素	枚急に対応する圏	医師数を確保す	つるこ	とにより、重
	症児の非	対命等につなげる。				
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
	額()	A + B + C	188, 778	(国費)		24, 057
	基金	金 国 (A)	(千円)	における		
			24, 057	公民の別		
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
		(B)	12, 029			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			36, 086			(再掲) (注2)
	その	の他(C)	(千円)			(千円)
Michael (A)			152, 692			
備考(注3)						

事業の区分	4.	医療征	ビ事者の確保に 関	身する事業				
事業名	[No	【No. 59(医療分)】						
	小児	救急图	医療拠点病院運営	営補助金		i情)	画期間の総額)】	
							58,431 千円	
事業の対象となる医療介	桑員	区域、	三泗区域、鈴隼	皇 区域、津区域、	伊賀区域、松	公阪区	域、伊勢志摩	
護総合確保区域	区域、	、東糸	己州区域					
事業の実施主体	三重	病院						
	平成	3 1 年	E4月1日~令和	12年3月31				
背景にある医療・介護ニ			ト児救急患者の常			1 時間	休生で受ける	
月 京にめる医療・月暖ーーズ			in元叔忌忠有の言 iできる小児救急					
			ム指標:令和元年 11.777/12:177	ド度の小児救急	患者受入割合を	2 44%) (平成 29 年	
-L			人上確保する。 - パート ホース・アン	of with a little to the little	>			
事業の内容			急拠点病院の運営		<u> </u>			
アウトプット指標			急診療体制3人	(医師1人、その	の他2人)(平	成 29	年度実績)を	
			まも確保する。			<u> </u>		
アウトカムとアウトプッ	小	児救急	急診療体制を整備	情することで、/	小児救急患者の)受入	を確保する。	
トの関連		(n = - N	t	(>	alla A. I. Marilan		(
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
	額		-B+C)	58, 431	(国費)		26, 297	
	3	基金	国 (A)	(千円)	における			
				26, 297	公民の別			
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)	
			(B)	13, 149				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				39, 446			(再掲)(注2)	
		その他	p (C)	(千円)			(千円)	
				18, 985				
備考(注3)								

事業の区分	4.	医療征	送事者の確保に 関	関する事業						
事業名	(N	Vo. 6	0 (医療分)】		【総事	業費				
	小児	小児救急電話相談事業 (計画期間の総額)】								
							16,104 千円			
事業の対象となる医療介	桑貞	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩								
護総合確保区域	区填	或、東絲	记州区域							
事業の実施主体	三重	重県(委託)							
事業の期間	平原	戊31 ^左	₣4月1日~令雨	和2年3月31	H					
背景にある医療・介護ニ	-,	子どもを	を持つ保護者等	が急な病気やけ	が等に適切に	対応	できるととも			
ーズ	に、	不要7	不急の患者の救急	急医療機関への	受診の軽減を図	図るた	め、小児救急			
	医療	寮体制の	の補強と患者の狙	定状に応じた適気	刃な医療提供体	本制を	構築すること			
	が必	必要では	ある。							
	アリ	ウトカム	ム指標:令和元 ^年	F度の電話相談 (のうち、不急の	り救急	車利用を防止			
			日の医療機関を							
			こ説明した」件数	なを 4,741 件 (平	成 28 年度実績	∮、 ※≀	過去最高件数)			
		上にする								
事業の内容			おいて、小児患者			•				
			こ医療関係の相談							
アウトプット指標		直話相 記	炎件数 10, 462 件	(平成 28 年度等	実績、※過去昴	是高件	数)以上にす			
アウトカムとアウトプッ	る。	₽⇒∡+□⇒		トルタノの担急	進少にて じょん	り停作	に内にを選択			
ナワトルムとナワトノツ トの関連			灰件剱を増やし、 指示を行うことで			_	-			
			ョルを打りこと 小児救急医療体制			5°C 1X	忌単の山割を			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	<u>基金充当額</u>	公	(千円)			
ず未に女りる負用の領	額		k頁 ├B+C)	16, 104			469			
	识	基金	国 (A)	(千円)	における		403			
		土业		10, 736	公民の別					
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	5, 368	(<u> </u>		10, 267			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
			,,, (== , 2)	16, 104			(再掲)(注2)			
		その作	也 (C)	(千円)			(千円)			
				0			10, 267			
備考(注3)							'			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 61(医療分)】	【総事業費						
	女性薬剤師等復職支援スキルアップ研修事業	(計画期間の総額)】						
		5,865 千円						
事業の対象となる医療介護	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志							
総合確保区域	摩区域、東紀州区域							
事業の実施主体	一般社団法人三重県薬剤師会							
事業の期間	平成31年4月1日~令和3年3月31日							
		中の英型は1277 マ						
背景にある医療・介護ニー	近年における医薬分業の急速な普及に伴い、県							
ズ	いる状況であり、平成 28 年の統計では、人口 10 東東朝年数は 150.7 上京、今日 27 佐でまる。 まま							
	事薬剤師数は158.7人で、全国37位である。また	/ - / - / - / - / - / - / - / - / - /						
	ム構築の中で、薬剤師が多職種と連携するととも 関与し、かかりつけ薬剤師として期待される役割							
	割師としての資質向上とともに、県内で働く薬剤							
	可欠である。	言うのうなる事をなった						
	アウトカム指標:県内に就職した女性薬剤師等の	現状値(巫成 28 年度)						
	84 名を 120 名(令和 2 年度)とする。							
 事業の内容	病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師(特に	ナ性)の復職支援を促						
, 五米。)、14	進するため、①出産・育児のため退職・休職して							
	り仕事についていけるかどうか不安③行政や企業	-, 0						
	験がないが転職を検討など、不安を持っている女							
	現在の薬局や医療機関で対応できるよう、治療薬							
	に加え、フィジカルアセスメントなどの最新の医							
	の薬事コーディネートスキルなどを研修する「女	性薬剤師等復職支援ス						
	キルアップ研修会」を三重県薬剤師会で開催する	0						
	また、県内の大学や病院、薬局と協力し、より	実践的で質の高い研修						
	会として、復職、再就職、転職などを検討してい	る女性薬剤師等の復職						
	を推進する。							
アウトプット指標	研修会の参加人数を 20 人以上とする。							
アウトカムとアウトプット	未就業・他業種からの転職薬剤師の支援研修に							
の関連	薬剤師のキャリアプランニングを支援し、薬剤師	1の雇用の増加につなげ						
古米)マエトノ井田の佐	る。 ^ w す ** 							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当: (1.732) (日本)	額 公 (千円)						
	額 (A+B+C) 1,732 (国費)							
	基金 国 (A) (千円) における							
	577 公民の別 都道府県 (千円) (注1)							
		民 (千円)						
	(B) 289 計(A+B) (千円)	511 うち受託事業等						
	866	(再掲)(注2)						

		その他 (C)	(千円)			(千円)
			866			
備考(注3)	平成	30 年度:1,732 千円、	令和元年度:1	,732 千円、令和	2 年度	:2,401 千円

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費
	三重県介護サービス施設・設備整備推進事業	(計画期間の総額)】
		千円
事業の対象となる	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地	也域・松阪地域・伊勢志
医療介護総合確保	摩地域・東紀州地域	
区域		
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和3年3月31日	
背景にある医療・介	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備	iを促進する。
護ニーズ	アウトカム指標:令和2年度末地域密着型特別養	を護老人ホーム定員予定
	数1,119床	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成	を行う。
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所
	認知症高齢者グループホーム	1カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所
	施設内保育施設	1カ所
	 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対	して支援を行う。
	整備予定施設等	
	介護老人福祉施設(定員 30 人以上)	
	及び併設されるショートステイ用居室	140床
	地域密着型特別養護老人ホーム	29床
	認知症高齢者グループホーム	27床
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	17床
	施設内保育施設整備	1カ所
	介護医療院(介護療養型医療施設からの転換)	136床
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のた	とめの一時金に対して支
	援を行う。 	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の を行う。	改修に対して支援
	整備予定施設等	
	既存の特養多床室のプライバシー保護のための	D改修 28床
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期	明介護保険事業支援計画
	等において予定している地域密着型サービス施設	等の整備を行う。
アウトカムとアウ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着	 量サービス施設等の整
トプットの関連	備を支援することにより、地域の実情に応じた介	↑護サービス提供体制の
	整備を促進する。	

事業に要す		中米	h 宏		業費		基	金		その他
る費用の額		事業に	(A		B+C) 1)	国(A)	都道府県	(B)	(C) (注2)
	①地域	密着	型サービ		(千円) (千円)		(F)	-円)	(千円)	
	ス施設	等の	整備			108	, 570	54	, 285	
	②施設	等の	開設・設置		(千円)	(Ŧ	-円)	(F)	一円)	(千円)
	に必要	- , ,				136	, 201	68	, 101	
			施設等の		(千円)	(7	-円)	(F)	-円)	(千円)
			な定期借							
		定の	ための一							
	時金	1]	2 × 2 × 2/.		(T III)	(-1	· m \	1-3	· m \	(7 III)
	0 / / / / /		ビスの改		(千円)		-円)		-円)	(千円)
	一番を凶 施設等		めの既存			129	, 475	64	, 737	
	金額	V) LX1	⑤			L (千円)			公	
	亚帜	総事	業費(A+E	3+C)		(111)			Δ	(千円)
						(千円)				0
			国(A)			374, 246		:充当額		
		基	松 八米 六. 旧	(D)		(千円)		費) にお	民	うち受託事業等
		基金	都道府県	(B)		187, 123	ける (注	公民の別		(再掲)
			 計(A+B)	١		(千円)	(注			(千円)
			п (АГО)			561, 369		·		374, 246
		その)他 (C)			(千円)				
備考 (注5)	令和元	年度	233, 940 🖯	一円	<u> </u>					
	令和2	年度	219, 853 ₹	戶円						
	令和3	年度	107, 658 ₹	子円						

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に	関する事業								
	(大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強	【No.1 (介護分)】								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴食 東紀州地域	亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪地	域・伊勢志摩地域・						
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉	:協議会に委託)								
事業の期間	2019年4月1日~2	020年3月31	日							
背景にある医療・介護ニーズ	あるが、供給見込みは 3c 推計されている。	アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度ま								
事業の内容	介護従事者の確保・定着 能団体等で構成する協議 情報提供・人材確保・就	会を設置し、連携・ 労環境改善など幅	協働の推進を図 広い検討を行う。	りつつ、普及啓発・						
アウトプット指標	介護人材確保対策連携強	化のための協議会	を 4 回程度開催	する。						
アウトカムとアウト プットの関連	介護人材確保対策連携強に、効果的な取組の検討		-							
事業に要する費用の 額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 510	基金充当額 (国費)	公 (千円)						
	国 (A)	(千円) 340	における 公民の別	民 (千円) 340						
	基 都道府県 (B) (千円) 170 (注1) うち受託事業 (再掲)(注 (千円) 計(A+B) (千円) 510									
	その他(C)	(千円)								
備考(注3)		1								

事業の区分	5. 介護征	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.2(介 福祉・介記	護分)】 護の魅力発信事	業			【総事業費】 16,114 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域 東紀州地域		亀地域・津地域・伊	質地域・松阪均	也域・	伊勢志摩地域・				
事業の実施主体	三重県(三	三重県社会福祉	協議会に委託)							
事業の期間	20194	年 4月1日~2	020年3月31	日						
背景にある医療・介護 ニーズ	あるが、(推計され [*] アウトカ・	共給見込みは 30 ている。	令和 2 年度の介護), 876 人であり、1 介護職員数 27, 818	,637 人の需給	ギャ	ップが生じると				
事業の内容	介護の仕事	事に関する魅力	への訪問及び生徒・ を発信するための 人材の参入を促進	「福祉の仕事セ	•					
アウトプット指標		学校・中学校・高 湿度実施する。	等学校への訪問40)校程度、セミナ	ー の	開催30回(2000				
アウトカムとアウト プットの関連		事に関する魅力	への訪問及び生徒 発信することで、?							
事業に要する費用の 額		業費 (+B+C)	(千円) 16, 114	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
		国 (A)	(千円) 10,742	における 公民の別	民	(千円) 10,742				
	基金	基 都道府県 (千円) (注1) うち受託事業等 (再掲)(注2) 計(A+B) (千円) 16,114								
	その)他 (C)	(千円) 0							
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No.3(介護分)】 介護職員初任者研修資	【No.3 (介護分)】									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴 東紀州地域	冷亀地域・津地域・伊	†賀地域・松阪は	也域・	伊勢志摩地域・						
事業の実施主体	三重県(三重県社会福	祉協議会に委託)									
事業の期間	2019年4月1日~	2020年3月31	日								
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では あるが、供給見込みは 推計されている。 アウトカム指標:県内 でに32,513人にする。	30,876 人であり、1	,637 人の需給	ギャ	ップが生じると						
事業の内容	福祉・介護職場に就労 初任者研修等を実施す										
アウトプット指標	介護職員初任者研修等 研修参加者のうち就職		者を 140 名とす	上る。							
アウトカムとアウト プットの関連	介護職場への就労希望 の参入促進を円滑に進		研修を実施する	ること	とで、介護職場へ						
事業に要する費用の 額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 18, 201	基金充当額 (国費)	公	(千円)						
	国(A) 基 都道府県 金 (B)	(千円) 12, 134 (千円) 6, 067	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 12,134 うち受託事業等 (再掲)(注2)						
	計 (A+B その他 (C)	計 (A+B) (千円) (千円) (千円) 18, 201									
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護領	ど事者の確保に	関する事業							
	(大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名		【No.4 (介護分)】 【総事業費】 シニア世代介護職場就労支援事業 6,290 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域· 東紀州地域		亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪均	也域・	伊勢志摩地域・				
事業の実施主体	三重県(三	重県社会福祉	協議会に委託)							
事業の期間	2019年	至4月1日~2	020年3月31	日						
背景にある医療・介護 ニーズ	あるが、供 推計されて アウトカム	は給見込みは 30 こいる。	令和 2 年度の介護), 876 人であり、1 介護職員数 27, 818	,637 人の需給	ギャ	ップが生じると				
事業の内容		た対象に福祉 ↑野への参入を	・介護分野の基礎に 促進する。	的な研修を県内	75地	2区で開催し、福				
アウトプット指標			者を 100 名以上と 数 15 名以上とする	-						
アウトカムとアウト プットの関連	地域の元気なげる。	、 なシニア世代	の介護職場への参	入促進を図り、	介護	人材の増加につ				
事業に要する費用の 額	金 総事 額 (A	業費 +B+C)	(千円) 6, 290	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
		国 (A)	(千円) 4, 193	における公民の別	民	(千円) 4, 193				
	<u>基</u> 金	基 都道府県 (千円) (注1) うち受託事業(再掲)(注2 計(A+B) (千円) (千円) (千円) 6,290 4,1								
	その	他 (C)	(千円) 0							
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保 に	関する事業					
	((大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
	[No.	【No.5 (介護分)】 【総事業費】							
	_		コンテスト				649 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		地域。州地域		亀地域・津地域・伊	サ賀地域・松阪均	地域・	伊勢志摩地域・		
事業の実施主体	県内	の職能							
事業の期間	2 0	194		020年3月31	日				
背景にある医療・介護 ニーズ	ある 推計 アウ	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数27,818人(平成29年度)を令和2年度までに32,513人にする。							
事業の内容	コンク 20	テス) 名程	トの開催。県内 度の参加者を募	の従事者・介護福存 3 ブロックで予選 享り、各ブロック7 オ・冊子等作成し	会を開催し、決 から2名ずつが	と勝を 決勝・	行う。各ブロッ		
アウトプット指標			7×20=60 名程 集客は各 100 名	度の参加者とする とする。	0				
アウトカムとアウト	介護	施設~	での虐待などの	事件があり、介護の	の仕事に対する	イメ	ージが悪くなる		
プットの関連	一方	であり)、介護のイメ	ージアップを図る	必要がある。介	護技	術コンテストを		
				い、介護のイメー	ジアップを図る	らこと	で、介護人材の		
東米に西土て弗田の			進する。 業費	(千円)	甘入大业館	/.\	(エ.田)		
事業に要する費用の額	金額		*** (+B+C)	649	基金充当額 (国費)	公	(千円)		
HK	115	(11	国 (A)	(千円)	における	民	(千円)		
			(12)	324	公民の別		324		
		基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等		
		金	(B)	162			(再掲) (注2)		
			計 (A+B)	(千円)			(千円)		
				486					
		その	他(C)	(千円)					
供之 (注 2)				163]			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介	護従事者の確保に	関する事業					
	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名		【No.6 (介護分)】						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地東紀州	地域・三泗地域・鈴作 地域	亀地域・津地域・伊	ぱ地域・松阪地	也域・	伊勢志摩地域・		
事業の実施主体	県内の	事業者団体						
事業の期間	2 0 1	9年4月1日~2	020年3月31	日				
背景にある医療・介護ニーズ	た地域 上を図 とが求 アウト	デイサービスセンターには日常生活を営むのに支障がある方が住み慣れた地域で在宅生活を続けるために、心身機能の維持向上、活動の維持・向上を図り、社会参加の促進を進めるなど地域連携(ケア)の拠点となることが求められている。 アウトカム指標:研修後のアンケートにより確認する研修参加者の地域連携(ケア)拠点の理解度を80%以上とし、研修参加者の資質向上を図る。						
事業の内容		トービスセンターだ かか象に、その行	_ , ,			, – , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
アウトプット指標	研修会	会を県内で6回開作	催し、参加者を2	00名とする。				
アウトカムとアウト プットの関連	理解が 包括支	の参加者が増える が深まる。また、修 接センターなどの 利用が活発になる	会開催の周知の過 ⁵ 関係性や連携が強	程で、デイサー	ビス	センター、地域		
事業に要する費用の 額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,003	基金充当額 (国費)	公	(千円)		
	3	国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 501 (千円) 251 (千円) 752 (千円) 251	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 501 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
備考(注3)								

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保 に	関する事業				
	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名		【No.7 (介護分)】 【総事業費】 地域に密着した小規模介護事業所の理解促進事業 800 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鈴亀	地域	・津地域・松阪	地域				
事業の実施主体	県内	の事	業者団体					
事業の期間	2 0	194		020年3月31	日			
背景にある医療・介護 ニーズ	とこ 用の	小規模介護事業所はホームページを開設していないなど事業所の広報が弱い ところが多く、広報プラットホームを構築し、各事業所の広報を補い就労や利 用の促進を図る必要がある。 アウトカム指標:地域密着小規模事業所の情報を発信する基盤が整備され、介						
	護職	員の記	就労やサービス	の利用が促進され	<i>、</i> る。			
事業の内容				模事業所の広報を ーフレットの配布	•		NS の開設、ホー	
アウトプット指標	ホー	ムペー	ージ、SNS の開	設。リーフレット	1000 部配布。			
アウトカムとアウト プットの関連	ころジ、	が多く SNS を	く、その広報力 :開設し、それる	ページやリーフレ を補うために広報 ヒリンクしたリー とで、小規模事業	プラットホー フレットを製作	ムとた F、地	えるホームペー 域の学校、公民	
事業に要する費用の額	金額		業費 +B+C)	(千円) 800	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			国 (A)	(千円) 400	における 公民の別	民	(千円) 400	
		基金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 200 (千円) 600	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		その	他(C)	(千円) 200				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.8 (介護分)】 【総事業費】 外国人技能実習生向け介護職員初任者研修 1,000 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鈴亀地域・津地域・松阪	地域		•					
事業の実施主体	県内の事業者団体								
事業の期間	2019年4月1日~2	020年3月31	日						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和 2 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。								
	アウトカム指標: 県内の でに 32, 513 人にする。	介護職員数 27,818	人 (平成 29 年	度)	を令和2年度ま				
事業の内容	外国人技能実習生への介 師と通訳者が連携して実			する	ため、日本人講				
アウトプット指標	研修を1回実施し、外国]人技能実習生約 20	名が受講。						
アウトカムとアウト プットの関連	外国人技能実習生の初任 数増を図る。	者研修修了試験合	格者数を増加さ	゙せ、」	県内の介護職員				
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 1000	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
1125	国 (A)	(千円) 500	における 公民の別	民	(千円) 500				
	基 都道府県 金 (B) 計(A+B)	(千円) 250 (千円) 750	(注1)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
	その他(C)	(千円) 250							
備考(注3)	'		-	1					

事業の区分	5. 介	護従事者の確保に	関する事業						
	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	_	【No.9 (介護分)】【総事業費】認知症の学びセミナー1,275 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	津地域	・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の	事業者団体							
事業の期間	201	9年4月1日~2	020年3月31	日					
背景にある医療・介護 ニーズ	大きな 民に届 声を地 アウト	認知症の人の増加とともに、地域でどのように認知症の人を支えていくのかが大きな課題である。また、認知症に関しては偏見があり、正しい情報が地域住民に届いているとは言い難い。そこで医師の話や介護体験による介護者の生の声を地域住民に聞いてもらい、認知症に対する理解を深める必要がある。アウトカム指標:セミナー参加者の認知症に対する理解が促進され、認知症の人を地域で支えることができるようになる。							
事業の内容		地域住民を対象に、認知症の知識を学び、認知症の介護家族の体験談と介護者との座談を通して、認知症介護の現状について理解を深めるセミナーを開催する							
アウトプット指標	セミナ	ーを2回実施し、	参加者を各 60 名 8	とする。					
アウトカムとアウト プットの関連		について学ぶセミ 理解が深まり、認	, , ,		•				
事業に要する費用の 額	金	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,275	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
	\$	国(A) 都道府県 (B) 計(A+B) その他(C)	(千円) 637 (千円) 319 (千円) 956 (千円) 319	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 637 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)									

事業の区分	5.介	護従事者の確保に	関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	_	【No.10 (介護分)】						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地 東紀州		亀地域・津地域・伊	ぱ地域・松阪は	也域・	伊勢志摩地域・		
事業の実施主体	県内の	養成施設、職能団	体、介護事業所、	事業者団体等				
事業の期間	201	9年4月1日~2	020年3月31	日				
背景にある医療・介護 ニーズ	あるが 推計さ アウト	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数27,818人(平成29年度)を令和2年度までに32,513人にする。						
事業の内容	力・深層の介	さを伝えるための [*] 護分野への参入促		トの開催等の経	と費を	支援し、多様な		
アウトプット指標	イベン	ト・セミナー等を	16 回開催し、参加	叩者を 300 名と	する。	0		
アウトカムとアウト プットの関連	力・深		対象に、年齢等に セミナー、イベン 進を図る。					
事業に要する費用の 額		送事業費 (A+B+C)	(千円) 820	基金充当額 (国費)	公	(千円)		
		国 (A)	(千円) 409	における 公民の別	民	(千円) 409		
	基金		(千円) 205 (千円) 614 (千円) 206	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
備考(注3)			200	l	1	l		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	, , , ,								
	(大項	[目) 参入促進							
			「すそ野の拡大」						
	(小項	目) 地域住民や	学校の生徒に対する	5介護や介護の	仕事	の理解促進事業			
事業名	[No.11	(介護分)】				【総事業費】			
	成年後見	制度理解促進事	業			86 千円			
事業の対象となる医	桑員地域	・三泗地域・鈴倉	亀地域・津地域・伊	け賀地域・松阪は	也域・	伊勢志摩地域•			
療介護総合確保区域	東紀州地	域							
事業の実施主体	県内の市	i町							
事業の期間	2019	年4月1日~2	020年3月31	Image: Control of the					
背景にある医療・介護	成年後見	制度の必要性は	年々高まってきて	いるが、依然と	こして	、制度に対する			
ニーズ			今後、さらに制度の			-			
	·		ている人や一般市		度に	ついての理解を			
	さらに晨	」めていくための	機会を設けていく	必要がある。					
	アウトカ	ム指標・ アング	アートによる一般に		ウム	参加者)の成年			
		アウトカム指標: アンケートによる一般市民(シンポジウム参加者)の成年 後見制度に対する理解度 60%							
事業の内容	成年後見	制度やその担い	手である市民後見	人に対する理解	军促近	進のため、市民向			
	けのシン	ポジウムを開催	する。						
	成年後見	制度の紹介や相	談窓口等がわかる	よう、パンフレ	/ット	、を作成し、地域			
		周知を行う。	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	20.32 2 2 HH II		- (to to to			
アウトプット指標			めの市民向けシン	ボジウムを開催	産する	る (100名参加・			
	1回開催		談窓口等がわかる	トゥ パソフェ	/ w]	トを作成する			
	(1, 500		W □ 母 0.40 0.00	~), / · v / ·	· / I	I T I FAX Y Do			
アウトカムとアウト			護に関するシンポ	ジウムの開催々	や、ノ	ペンフレットの			
プットの関連	配布によ	り、成年後見制	度や市民後見人等	に対する理解を	を広る	めることに繋げ			
	る。								
事業に要する費用の	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額 ()	A + B + C	86	(国費)					
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)			
			42	公民の別		42			
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等			
	715	(B) 計(A+B)	(千円)			(再掲)(注2) (千円)			
			(干円) 64			42			
	7(ユー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(千円)						
		· ,	22						
備考(注3)									
	•								

事業の区分	5. 介	↑護従輩	事者の確保に	関する事業						
	(中	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
	[No. 1.	【No.12 (介護分)】 【総事業費】								
	_		述力とやりが	い研修事業				4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地 紀州地		三泗地域、鈴	亀地域、津	、伊賀均	地域、松阪地域	え、伊	勢志摩地域、東		
事業の実施主体	県内⊄	つ事業								
事業の期間	2 0 1	19年	4月1日~2	020年3	月31	日				
背景にある医療・介護ニーズ	生活支 の必要 老健旅	地域包括ケアシステムの構築のため、病院からの早期退院、在宅復帰及び在宅 生活支援に向けた体制が求められ、介護老人保健施設ではこれまで以上に看護 の必要な要介護高齢者や医療度の高い利用者が急増している。県内の看護師に 老健施設で働くことの魅力を伝え、看護職員の確保に努める必要がある。 アウトカム指標:県内の看護師に老健施設の魅力等が周知され、								
	県内老	き健施調	没77 施設のき	看護師数が現	見状数	(864人) より	20 人	増となる。		
事業の内容	ミナー	一」研修		老健看護に	興味を持	持っている現役		に「老健看護セ 護師及び現在就		
アウトプット指標	三重県	県内 6 €	会場で合計 1	20 名の看護	師を対	象とする。				
アウトカムとアウト プットの関連	_					解を深め、老健 括システムのホ		への人材確保にこったがる。		
事業に要する費用の	金 ;	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
額	額	(A+	B+C)		4,000	(国費)				
			国 (A)		千円)	における	民	(千円)		
		+ +- +	如朱中旧		2,000	公民の別		2,000		
		基 社	都道府県 (B)	· ·	千円)	(注1)		うち受託事業等		
			(B)		1,000 千円)			(再掲)(注2) (千円)		
			(A D)		3, 000			(114)		
		その他	(C)		千円)					
					1,000					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場 体験事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 職場体験事業	【総事業費】 8,530千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津、伊賀地域、松阪地域 東紀州地域	戍、伊勢志摩地域、						
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数27,818人(平成29年度)を令和2年度までに32,513人にする。							
事業の内容	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、新たな人材の参入 を促進する。							
アウトプット指標	職場体験日数を 772 日程度とし、参加者を 386 名程度とて	する。						
アウトカムとアウト プットの関連	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、等でもらうことで、新たな人材の参入を促進し、介護人材の	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
事業に要する費用の 額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 4 額 (A+B+C) 8,530 (国費)	公 (千円)						
	5,686 公民の別	(千円) 5,686						
	基 都道府県 (千円) (注1) 金 (B) 2,844 計(A+B) (千円) 8,530	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 5,686						
備考(注3)	その他(C) (千円) 0							

事業の区分	5.	介護	従事者の確保に	関する事業			
	(-	大項	 目)参入促進				
	``)「すそ野の拡大」			
	,			よる生活支援の担	い手の養成事	業	
		, ^	H /			- > C	
事業名	【No	.14	(介護分)】				【総事業費】
	地域:	シニ	アリーダー育成	这研修事業			2,452 千円
事業の対象となる医	桑員均	地域	、三泗地域、鈴	· 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地域、松阪地	域、	伊勢志摩地域、
療介護総合確保区域	東紀	州地	域				
事業の実施主体	三重归	県 (三重県社会福祉	上協議会に委託)			
事業の期間	2 0	1 9	年4月1日~2	020年3月31	日		
背景にある医療・介護	高齢	者が	、介護が必要な	よ状態になっても多	で心して在宅生	上活を	と送れるよう、
ニーズ	地域包	包括	ケアシステムの)構築に向け、 医療	や介護等の関	係者	間の連携強化、
	介護征) 注事	者の資質向上を	2図る。			
	アウ	トカ	ム指標:地域に	こおいて多様な日常	生活上の支持	爰体制	別の充実及び高
	齢者の	の社	会参加の推進が	適切に行われてい	る。		
事業の内容	元気	な高	齢者団体が、右	E住地域で生活支援	きサービス活動	力を行	fうために、必
	要な	知識	やスキルを習得	引し、市町等と連携	통して実働に ~	つなく	ごための研修及
	び関値	系者	会議を実施する) ₀			
アウトプット指標	研修	参加	団体数 15 団体	本			
アウトカムとアウト	研修	の受	講生を着実に実	ミ際の活動に繋げて	こいくことによ	にり、	地域における
プットの関連	活動	団体	数の増加を図る	00			
事業に要する費用の	金	総事	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
額	額	(/	1+B+C)	2, 452	(国費)		
		基	国(A)	(千円)	における		
		金		1, 634	公民の別		
			都道府県	(千円)		民	(千円)
			(B)	818			1,634
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				2, 452			(再掲)
		その	O他 (C)	(千円)			(千円)
				0			1,634
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」(小項目)助け合いによる生活支援の担い手の養成事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 住民主体の自助・互助力を高める体操指導士育成事業 372 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の事業者団体								
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	けでは補いきれず、家族や高齢者自身による「自助」、地域 う「共助」が組み合わさり継続して機能することが重要で 体操指導士の制度づくりを通じて、介護予防の「自助」「対 くりが必要である。 アウトカム指標:体操指導士の制度づくりを通じて、地域	高齢者の方々が自立した生活を送るには、各種サービスによる介護予防だけでは補いきれず、家族や高齢者自身による「自助」、地域社会で支え合う「共助」が組み合わさり継続して機能することが重要である。そのため体操指導士の制度づくりを通じて、介護予防の「自助」「共助」の体制づくりが必要である。 アウトカム指標:体操指導士の制度づくりを通じて、地域住民の介護予防に関する知識・技術の向上、高齢者の生きがい・役割づくり、地域での共							
事業の内容	住民が住み慣れた地域での生活を維持するため、自助・互的として、住民自身を体操指導士として養成する。一つの募し、運動・介護予防の動機づけに結び付く介護予防概論講義を行う。 体操指導士養成研修を1回開催し、30名を養成する。	モデル市町を公							
アウトカムとアウト プットの関連	体操指導士を養成することにより、地域住民の介護予防に 術の向上、高齢者の生きがい・役割づくり、地域での共助 へとつなげるものである。								
事業に要する費用の額	金額 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) (国費) (における 公民の別 (千円) における 公民の別 (注1) 基額 (新道府県 (千円) (注1) (千円) (注1) 本の他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) その他(C) (千円) (千円)	(千円) (千円) 186 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護征	芷事者の確保に	関する事業						
	(大項)	目)参入促進							
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」								
	(小項目)介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	[No.16 (/	介護分)】				【総事業費】			
	介護未経り	険者に対する研	修支援事業			1,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域	• 伊勢志摩地域							
事業の実施主体	県内の市	叮							
事業の期間	20194		020年3月31	日					
背景にある医療・介護	介護人材	需給推計では、	令和2年度の介記	護職員の需要り	見込み	みは、32,513人			
ニーズ			は30,876 人であり	、1,637 人の	票給さ	ギャップが生じ			
		されている。 ²	<u> </u>	10 1 (亚母 20	(年度	こと なみ 手口 9 年			
		アウトカム指標:県内の介護職員数 27,818 人(平成 29 年度)を令和 2 年 度までに 32,513 人にする。							
事業の内容		介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修(介護職員初任者 研修等)に係る経費を支援する。							
アウトプット指標	介護職員	切任者研修等の	受講者数を 25 名と	とする。					
アウトカムとアウト	初任段階の	の介護職員に対	して資格取得を支	援することで、	介護	人材の確保・定			
プットの関連	着が図られ	1 る。							
	_								
事業に要する費用の		業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額 (A	+B+C)	1, 200	(国費)		533			
		国 (A)	(千円) 533	における 公民の別	民	(千円)			
	基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等			
	金金	(B)	267	· /		(再掲)(注2)			
		計 (A+B)	(千円)			(千円)			
			800						
	その	他 (C)	(千円)						
洪之 (注 2)			400]				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)参入仍	 Z進									
	(中項目) 地域の	マッチング機能強化									
	(小項目)多様な	よ人材層に応じたマッチ	ング機能強化事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 【総事業費】										
	福祉・介護人材マッ	,チング支援事業		8,930 千円							
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・									
	東紀州地域										
事業の実施主体	三重県(三重県社会	会福祉協議会に委託)									
事業の期間	2019年4月1日	1~2020年3月31	日								
背景にある医療・介護	介護人材需給推計で	ごは、令和2年度の介護	職員の需要見込み	みは、32,513 人で							
ニーズ		あるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると									
	推計されている。	中の人		1) 大人和 0 欠库土							
	アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人(平成 29 年度)を令和 2 年度までに 32,513 人にする。										
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者と事業所のマッチ										
	ング支援や、事業所への指導・助言など、円滑な就労・定着を支援とともに、										
	福祉・介護の就職に	フェア等を開催する。									
アウトプット指標	就職者数 250 名程度	まとする。									
アウトカムとアウト	キャリア支援専門員	員が相談支援を実施する	ことにより、求職	渚と求人とのマッ							
プットの関連	チングを支援し、介	↑護人材の増加につなげ	る。								
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当額	公 (千円)							
額	額 (A+B+C)		(国費)								
	国 (A)	(千円)		民 (千円)							
	*** *** *** *** *** *** *** ***	5, 953	公民の別	5, 953							
	基 都道府県 金 (B)	(千円) 2,977	(注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2)							
	計 (A+			(年程)(任2)							
		8, 930		5, 953							
	その他(C)	(千円)									
		0									
備考(注3)											
				<u> </u>							

事業の区分	5.介	護従事者の確保に	関する事業								
	(大	項目)参入促進									
	(中項目)										
	(1/7	項目) 介護に関する	る入門的研修の実施	をからマッチン	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙	での一体的支援					
	事業										
事業名	_	【No.18 (介護分)】 【総事業費】									
		専門職育成と小規	模事業所への就労	支援・マッチン		371 千円					
	ク争業	グ事業									
事業の対象となる医											
療介護総合確保区域	鈴亀地	域									
事業の実施主体	県内の	事業者団体									
事業の期間	201	2019年4月1日~2020年3月31日									
背景にある医療・介護	介護人										
ニーズ	であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じ										
	ると推	ると推計されている。									
	アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年										
	度までに 32,513 人にする。										
事業の内容	介護に関する入門的知識、技術を習得する研修から研修後の小規模事業所との										
	マッチ	ングまでの一体的	支援を行う。								
アウトプット指標	約 20 名	呂の参加を見込み、	半数以上の就労を	と目指す。							
アウトカムとアウト	研修の	みならず事業所と	のマッチングまで	一体的に行うこ	ことて	、受講者と事業					
プットの関連	所を確	実に引き合わせ就	労へと繋げ、介護	職員数の増加る	を図る) _o					
事業に要する費用の	金糸	※事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額	(A+B+C)	371	(国費)							
		围 (A)	(千円)	における	民	(千円)					
			185	公民の別		185					
	基		(千円)	(注1)		うち受託事業等					
	4	(D)	93			(再掲)(注2)					
		計 (A+B)	(千円)			(千円)					
	2	との他 (C)	278 (千円)								
		CYTE(U)	93								
備考(注3)					1						
···· • ()											

事業の区分	5. 介護征	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項)	 目)参入促進									
	(中項目)										
	(小項目) 介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援										
	事業										
事業名	- ''	【№19 (介護分)】									
		介護に関する入門的研修等の実施からマッチングまでの一 1,938 千円									
	件的人孩	体的支援事業									
事業の対象となる医	桑員地域	三泗地域・鈴倉	亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪5	也域・	伊勢志摩地域・					
療介護総合確保区域	東紀州地域	或									
事業の実施主体	県内の事	県内の事業者団体									
事業の期間	20194	2019年4月1日~2020年3月31日									
背景にある医療・介護	介護人材需給推計では、令和 2 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人										
ニーズ	であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じ										
	ると推計されている。										
	アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年										
	度までに 32, 513 人にする。										
事業の内容	介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修、生活援助従事者研修										
	などを実施	施し、研修修了	者と事業所とのマ	ッチングを実施	施する	0 0					
アウトプット指標	研修を5[回実施し、受講	者を75名、就職	者を約50名。	とする	0 0					
アウトカムとアウト	入門的なる	研修の実施から	マッチングまでを	一体的に行う、	ことに	より、多様な人					
プットの関連	材の介護	職場への参入促	進を図る。								
事業に要する費用の	金総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額 (A	(+B+C)	1, 938	(国費)							
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)					
			968	公民の別		968					
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等					
	<u>ar</u>	(B) 計 (A+B)	485 (壬四)			(再掲)(注2) (千円)					
			(千円) 1, 453			(17)					
	その)他 (C)	(千円)								
		()	485								
備考(注3)	<u> </u>										

事業の区分	5.	介護征	<u></u> 送事者の確保に	関する事業	<u></u>						
				, , ,							
	()	大項目	目)参入促進								
	,	中項目									
		小項目) 介護に関する	る入門的研	修の実施	色からマッチン	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	での一体的支援			
± 444. b	事業	00 (/	\ <i></i> #- /\ \ \								
事業名	_	【No.20 (介護分)】 【総事業費】									
		川僧仁	上号门槭トレー	ーンクプロ	ンエク	Γ		600 千円			
事業の対象となる医											
療介護総合確保区域		津地域・松阪地域・伊勢志摩地域									
事業の実施主体	県内	の事業									
事業の期間	2 0	2019年4月1日~2020年3月31日									
背景にある医療・介護	介護	人材制	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	令和2年	度の介記	護職員の需要見	見込み	みは、32,513人			
ニーズ	であ	るが、	供給見込みに	は30,876人	であり	、1,637人の情	売給 る	ギャップが生じ			
			されている。								
					汝 27, 81	18 人(平成 29	年度	E)を令和2年			
	度ま	度までに 32,513 人にする。									
事業の内容		① 高校・大学への学校訪問による講座および業種別ガイダンスの開催									
		② 有資格者で未就労の人を中心にした職場復帰のための研修事業									
		③ 有資格者で未就労の人と現在就労している介護職員等が一緒に学ぶ研修 事業									
		事業 ④ 高齢者福祉の職場へのマッチングのための「介護と就職の相談会」									
 アウトプット指標								を120名とす			
	る。	5									
	②研	修を]	1回開催し、参	加者を50	名とす	る。					
			1回開催し、参			る。					
			/グによる就職			mille Mr. A. J. A. A.	A	a) and sile			
アウトカムとアウト							介護	サービス事業へ			
プットの関連	())理)	件及る	と深め、介護サ	一日人促事	自奴の	瑁を凶る。					
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A	+B+C)		600	(国費)					
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)			
			*** ** ** ** **	/	300	公民の別		300			
		基金	都道府県 (B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等			
			計 (A+B)	(150 千円)			(再掲)(注2) (千円)			
			µ (11 D)		450			(111)			
		その	他(C)	(千円)						
			· 	<u> </u>	150						
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の研	確保に関する事業									
	(大項目)参入化										
	(中項目)										
	(小項目) 介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援										
	事業										
事業名	【No.21 (介護分)】	-t NIC		【総事業費】							
	介護助手導入支援 	事業		6,000 千円							
事業の対象となる医	桑員地域・三泗地域										
療介護総合確保区域	東紀州地域										
事業の実施主体	県内の介護事業所等	\$									
事業の期間	2019年4月11	2019年4月1日~2020年3月31日									
背景にある医療・介護	介護人材需給推計	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込みは、32,513人									
ニーズ	であるが、供給見	であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じ									
		ると推計されている。									
	アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年										
	度までに 32, 513 人にする。										
事業の内容	事業実施施設において、介護の周辺業務の切り分け研修から、地域の元気高齢										
		者の募集、事前説明会、就労マッチングまでを行い、地域の元気な高齢者を「介									
アウトプット指標	護助手」として育成		ルギフ								
ノソトノツト拍悰	10地設に (夫地	し、40名の就労につな	りる。								
アウトカムとアウト	介護助手を育成し、	介護の周辺業務を担っ	てもらうことで、	介護人材の確保と							
プットの関連	労働環境の整備・	改善を図る。									
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当額	公 (千円)							
額	額 (A+B+C	6,000	(国費)								
	国 (A)			民 (千円)							
		4,000	公民の別	4,000							
			(注1)	うち受託事業等							
	金 (B) 計 (A-	2,000 +B) (千円)		(再掲)(注2) (千円)							
		6,000		(1 [3)							
	その他(C)	(千円)									
		0									
備考(注3)	,	1	· '	•							
	<u> </u>										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
ず未り匹力	0. 月暖にず行り作体に関する事未									
	(大項目) 参入促進									
	(中項目)									
	(小項目)将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進	事業								
事業名	【No.22 (介護分)】	【総事業費】								
	将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業	3,926 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志 地域・東紀州地域									
事業の実施主体	県内の養成施設									
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日									
背景にある医療・介護	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込	みは、32,513人								
ニーズ	であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給	ギャップが生じ								
	ると推計されている。									
	アウトカム指標:県内の介護職員数 27,818 人(平成 29 年)	度)を令和2年								
	度までに 32, 513 人にする。									
事業の内容	①近隣の日本語学校において養成校教職員が模擬授業等を行い、介護の仕事に									
	対する理解促進を図る。									
	②留学生に向けた介護の仕事理解促進ブックを作成し、近隣の日本語学校へ配									
	るとともに、HP上で公開する。 ② の分生に対する養成校入学 ハンドブックおとび旋辺に対する外国人企業人									
	③留学生に対する養成校入学ハンドブックおよび施設に対する外国人介護人 材受入手引きを作成し、研修会を実施するとともに、HP上で公開する。									
	④養成施設に在籍する留学生にカリキュラム外で日本語学習	· · · · ·								
	習支援を行う。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								
	⑤日本語学校教員に対し、介護の仕事の理解促進および介護専	専門用語の日本語								
	指導力向上の研修を行う。									
アウトプット指標	①6会場で年2回の模擬事業を実施。									
	②日本語学校約70校へガイドブックを配布	n11								
	③ハンドブックおよび手引きを活用し、各3回の研修会を開	催。								
	④学習支援を県養成施設 5 校にて毎月実施する。⑤ 2 会場で年 2 回の研修を実施。									
アウトカムとアウト	少 2 云 物 く 中 2 回 り 前 修 で 天 旭 。 外国 人 留 学 生 に 対 し 、 介 護 の 仕 事 に 関 す る 理 解 促 進 と 学 習 支	揺を行うことで								
プットの関連	外国人の参入促進・資質の向上を図る。									
7 7 1 1 1 MAL	THE THE PARTY OF T									
古光に西土て弗田の	人 公本要曲 (イ田) 甘人を収録 ハ	(7 m)								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 額 (A+B+C) 3,926 (国費)	(千円)								
识	(A T B T C) 3,926 (国質) 国(A) (千円) における 民	(千円)								
	1,962 公民の別	1, 962								
		うち受託事業等								
	基 都道府県 (千円) (注1) 金 (B) 982	(再掲) (注2)								
	計 (A+B) (千円)	(千円)								
	2, 944									

	そ	の他(C)	(千円) 982		
備考(注3)					

事業の区分	5.	介護従	事者の確保に関	する事業						
	()	(大項目) 資質の向上								
	(1	中項目)キャリアアッ	プ研修の支援						
	(,	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	[No	【No.23(介護分)】								
	高度	福祉系	人材育成支援事	業			525 千円			
事業の対象となる医	桑員	地域・	三泗地域・鈴	亀地域・津地域・	伊賀地域• 村	公阪均	也域・伊勢志摩			
療介護総合確保区域	地域	・東紀	別地域							
事業の実施主体	三重	具教育	委員会							
事業の期間	2 0	19年	4月1日~2	020年3月31						
背景にある医療・介護	介護	福祉士	養成校の教員の	資格(介護福祉士	:、看護師等)	要件	を現職の教員が			
ニーズ	満た	すため	には、資格代替	講習を受講するほ	か手段がない	状況	であり、高等学			
	校に	校において、介護福祉士の養成を維持するために講習受講者の確保が必要であ								
	る。	る。								
	アウトカム指標:県内4校の福祉系高等学校における、平成31年度の介護福									
	祉士国家試験合格率を 100%とする。									
事業の内容	福祉	福祉系高等学校の教員が、教員資格を満たすための資格代替講習会を受講する								
	経費:	を支援	する。							
アウトプット指標	資格	代替研	修の修了者を5	人とする。						
アウトカムとアウト	多く	の教員	が教員要件を満	iたすことにより、	教員の異動に	関わ	らず、福祉系高			
プットの関連	等学	校を維	持することがで	き、高等学校での	介護福祉士の	養成	につながる。			
事業に要する費用の	金	総事業	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A-	+B+C)	525	(国費)		350			
		基	国(A)	(千円)	における					
		金		350	公民の別					
			都道府県	(千円)		民	(千円)			
			(B)	175						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				525			(再掲)			
		その作	也 (C)	(千円)			(千円)			
				0						
備考										

事業の区分	5. 介	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大	:項目))資質の向上								
	(中	項目) キャリアアッ	プ研修の支援							
	(小	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.	【No.24 (介護分)】 【総事業費】									
	小規模	莫事業	美所等人材育 6	戊支援事業			6,814 千円				
事業の対象となる	桑昌州		三泗地域• 鈴寶		伊賀地域•松	7.12年	上域・伊勢志摩				
医療介護総合確保			州地域								
区域		21	, , , <u> </u>								
事業の実施主体	三重県	(三	重県社会福祉協	議会に委託)							
事業の期間	201	9年	4月1日~20	020年3月31	日						
背景にある医療・	介護人	材需	給推計では、	令和 2 年度の介護	職員の需要見	込み	は、32,513人				
介護ニーズ	である	が、	供給見込みは	30, 876 人であり、	1,637 人の課	幕給さ	ドャップが生じ				
			れている。	address to the second	· /= 5 · · ·)				
		アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度									
 事業の内容		までに 32,513 人にする。 人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・									
ず未り四日	育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向										
			研修講師を派遣		11 2 2 1	,	(MAC A A III				
アウトプット指標				<u> </u>	 :行うアドバイ	ザー	<u>を 20 回程度派</u>				
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	遣する	0									
	介護技	(術の)	向上等に関する	研修講師を 120 回	程度派遣する	0					
アウトカムとアウ	アドバ	イザ	ーや研修講師を	派遣することで、	働きやすい職	場づ	くりや職員の資				
トプットの関連	質向上	を図	り、職場への定	着につなげる。							
事業に要する費用		総事		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
の額	額		-B+C)	6, 814	(国費)						
		基	国 (A)	(千円)	における						
	4	金	Lance Street Land	4, 542	公民の別		()				
			都道府県	(千円)		民	(千円)				
			(B)	2, 272			4,542				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)				
		マ の	他 (C)	6,814 (千円)			(千円)				
		C 0)		0			4, 542				
							1, 0 12				
VII.4 9	l										

事業の区分	5.	介護従	事者の確保に関	する事業					
	()	大項目)資質の向上						
	(1	中項目)キャリアアッ	プ研修の支援					
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	[N	【No.25 (介護分)】 【総事業費】							
	社会	福祉研	肝修センター	事業費補助金			5, 283 千円		
事業の対象となる	桑員	地域・	三泗地域・鈴	亀地域・津地域・	伊賀地域・村	公阪均	也域・伊勢志摩		
医療介護総合確保	地域	 東紅 	州地域						
区域									
事業の実施主体	三重	県社会	福祉協議会						
事業の期間	2 0	19年	4月1日~2	020年3月31	日				
背景にある医療・	介護	人材需	給推計では、令	和 2 年度の介護職	員の需要見込	みは	、32,513 人であ		
介護ニーズ	るが、	、供給	見込みは 30,876	5 人であり、1,637	人の需給ギャ	ップ	が生じると推計		
	されて	ている	0						
	でに 32, 513 人にする。								
事業の内容	社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターによる資質向上								
	に関	する研	修の実施に要す	る経費を補助する	0				
アウトプット指標	研修	を 24 回	回開催し、受講	者を 1,480 名とす	5 。				
アウトカムとアウ	介護	職員が	研修を受講し、	キャリアアップで	きる環境を整	備す	ることで、介護		
トプットの関連	職員	の資質	向上と職場への	定着につなげる。					
事業に要する費用	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
の額	額	(A -	HB+C)	5, 283	(国費)				
		基	国 (A)	(千円)	における				
		金		3, 520	公民の別				
			都道府県	(千円)		民	(千円)		
			(B)	1, 763			3, 520		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				5, 283			(再掲)		
		その	他 (C)	(千円)			(千円)		
				0			3, 520		
備考									

事業の区分	5.	介護	従事者の確保に	こ関する事業							
		(大項	頁目) 資質の向	7上							
		(中項	頁目) キャリア	アップ研修の支	援						
		(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	(N	o. 26	(介護分)】			【総事	事業費 】				
	介護	隻サー	ビス提供事業者	音資質向上事業			3, 150 千円				
事業の対象となる医	桑틹	負地域	三泗地域・銀	命亀地域・津地域・	・伊賀地域・	松阪地	域・伊勢志摩				
療介護総合確保区域	地垣	戊・東	紀州地域								
事業の実施主体	県内	可の事	業者団体、職能								
事業の期間	2 (2019年4月1日~2020年3月31日									
背景にある医療・介	高歯	令者が	、介護が必要な	な状態になっても多	安心して在宅	生活を	·送れるよう、				
護ニーズ	地垣	划包括	システムの構築	築に向け、医療 <i>や</i> 分	護等の関係	者間の	連携強化、介				
	護従	護従事者の資質向上を図る。									
	アウトカム指標:研修受講予定3,000人の資質向上を図る。										
事業の内容	介護サービス提供事業者の資質を向上するため、介護サービスのあり方等										
	につ	について、各年度の重要なテーマや課題について研修を実施する。									
アウトプット指標	研修	を 55	5回開催する。								
アウトカムとアウト	団体	はに補	助することによ	より研修の開催を促	足し、受講の	機会を	増加させ、研				
プットの関連	修の	受講	者数の増加を図	図 る。	T						
事業に要する費用の	金	総事		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額		+B+C)	3, 150	(国費)						
		基	国(A)	(千円)							
		金		2, 100	公民の別						
			都道府県	(千円)		民	(千円)				
			(B)	1, 050			2, 100				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		-	// / - >	3, 150			(再掲)				
		その	他(C)	(千円)			(千円)				
/++: -+x.				0							
備考											

事業の区分	5.	介護領	と事者の確保に	関する事業						
	()	大項目)資質の向上							
	(1	中項目)キャリアアッ	,プ研修の支援						
	(,	小項目)多様な人材層	層に対する介護人材	オキャリアア	ップ研付	多支援事業			
事業名	【No.27 (介護分)】 【総事業費】									
	喀痰	喀痰吸引等研修事業 2,107 千円								
事業の対象となる医		-		亀地域・津地域	• 伊賀地域 •	松阪地	域・伊勢志摩			
療介護総合確保区域	-		2州地域 ————————————————————————————————————							
事業の実施主体	三重	県(三	E重県社会福祉	協議会に委託)						
事業の期間	2 0	19年	€4月1日~2	020年3月3	1 目					
背景にある医療・介	高齢	者が地	地域において、	安心して生活でき	きる体制の構	築を図	る。			
護ニーズ	アウ	トカム	指標:喀痰吸	引等を実施可能な	な介護職員等	の数(認定特定行為			
	業務	従事者	ó数)を3,925	人にする。						
事業の内容				利用者に対して、						
				提供することがつ	できる介護職	員等の	養成を図るた			
			☆養成研修を実 スななみに担供	· -	マ 吹水皿 コ 公	か行る	こしがったフ			
			を女宝に提供 を養成する。	するため、適切り	こ略級吸引等	を打り	ことかじさる			
 アウトプット指標				・ 2 号研修)を5	受ける介護職	員筌の				
/ / I / / I JEW				10 名/年とするだ						
			開催する。	,,, , , _ , _ ,			,,,,			
	喀痰	吸引等	浄を行うことが	できる介護職員の	の養成を 90 名	4/年と	こするため、3			
	号喀	痰吸引	等研修を1回	(90名) 開催す	る。					
アウトカムとアウト				ることにより介記						
プットの関連				おける研修の実施	を促進し、	喀痰吸	引等を実施可			
古光に亜上て弗田の			は員等の数の増		世 / 七 / / / / /		(7 III)			
事業に要する費用の額	金額	総事	美賀 +B+C)	(千円) 2, 107	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
快	识	基	国 (A)	(千円)	における					
		金金		1, 405	公民の別					
			都道府県	(千円)		民	(千円)			
			(B)	702			1, 405			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				2, 107			(再掲)			
		その	他(C)	(千円)			(千円)			
/+tt-y				0			1, 405			
備考										

事業の区分	5. か	个護従	事者の確保に関	する事業			
	()	大項目)資質の向上				
	(🗆	中項目) キャリアアッ	プ研修の支援			
	(/	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	[No	【No.28(介護分)】 【総事業費】					
	チー、	ムリー	ーダーのための	のマネジメント	开修		366 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域			三泗地域・鈴 州地域	亀地域・津地域・	伊賀地域・村	公阪均	也域・伊勢志摩
事業の実施主体	県内0	り事業	者団体				
事業の期間	2 0	19年	4月1日~2	020年3月31	日		
背景にある医療・	介護力	人材需	給推計では、令	和2年度の介護職	員の需要見込	みは	、32,513 人であ
介護ニーズ	るが、	供給」	見込みは 30,876	5 人であり、1,637	人の需給ギャ	ップ	が生じると推計
	されて	ている。	0				
	アウト	トカム	指標:県内の介	護職員数 27,818 /	人(平成 29 年	度)	を令和2年度ま
	でにこ	32, 513	人にする。				
事業の内容			けにチームリー	-ダーとして必要フ	なマネジメン	ト力	を習得させる研
	修を剝						
アウトプット指標				名の受講とする			
アウトカムとアウ				ダーとしてのマ	•		
トプットの関連				的確なアドバイ		行つ	てもらうこと
				護職員数の確保 を		l .,	(4.00)
事業に要する費用		総事		(千円)	基金充当額	公	(千円)
の額	額		-B+C)		(国費)		
		基	国 (A)	(千円)	における		
		金	郑 诺应旧	182	公民の別	民	(壬四)
			都道府県 (B)	(千円) 92		氏	(千円) 182
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			р (АТО)	274			(再掲)
	-	その	L 他(C)	(千円)			(千円)
		C 47	,L (9)	92			(113)
備考				<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
V114							

事業の区分	5.	介護従	事者の確保に関	する事業				
	()	大項目)資質の向上					
	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
	()	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	_		(介護分)】				総事業費】	
	小規認研		業所の介護職	員に対する介護	技術等再確		944 千円	
事業の対象となる	桑員:	地域・	三泗地域・鈴	亀地域・津地域・	伊賀地域・村	 公阪爿	 也域・伊勢志摩	
医療介護総合確保区域			l州地域				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
事業の実施主体	県内の	の事業	者団体					
事業の期間	2 0	19年	4月1日~2	020年3月31	日			
背景にある医療・	介護	人材需	給推計では、令	和 2 年度の介護職	員の需要見込	みは、	、32,513 人であ	
介護ニーズ	るが、	供給	見込みは 30,876	6 人であり、1,637	人の需給ギャ	ップ	が生じると推計	
		ている						
				護職員数 27,818 /	人(平成 29 年	.度)	を令和2年度ま	
事業の中容			3人にする。	数と1. 担供事業 本	の歌号に払よ	ァ ヘ=	# + + 45 = 14 = 37 TT	
事業の内容	じ の		0人的育成が图	難な小規模事業者	の臧貝に刈り	る須言	漫坟州 丹惟祕研	
アウトプット指標	6回	実施し	、受講者約2	250 名とする。				
アウトカムとアウ	研修	を受討	構し、現場にお	いて見様見真似	で行ってい	た介	護について知	
トプットの関連			を習得するこ。	とで介護現場への	の定着を図り	、介	護職員数を確	
古光 2 五 ト 7 市 田	保す		¼ト # +	(オ田)	女人 七小姓		(7 III)	
事業に要する費用の額	金額	総事	兼賀 ⊦B+C)	(十円) 944	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
V / 假	识	 基	国(A)	(千円)	における			
		金		472	公民の別			
			都道府県	(千円)		民	(千円)	
			(B)	236			472	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				708			(再掲)	
		その	他(C)	(千円)			(千円)	
/#: +v.				236				
備考								

事業の区分	5.	介護従	事者の確保に関	する事業						
	(-	大項目)資質の向上							
)キャリアアッ	プ研修の支援						
	()	小項目)多様な人材層	に対する介護人材	キャリアアッ	プ研	修支援事業			
市 米 力	INT	【No.30(介護分)】 【総事業費】								
事業名	_			11フマニプ4年	[## <i>检TT l/</i> 2	1	総事業費】 950 千円			
	概貝/	職員定着のための職場内キャリアアップ体制構築研修 950 十円								
事業の対象となる	桑員:		三泗地域・鈴	亀地域・津地域・	伊賀地域・村	公阪北	也域・伊勢志摩			
医療介護総合確保	地域	東紀	州地域							
区域										
事業の実施主体	県内の	の事業	者団体							
事業の期間	2 0	19年	4月1日~2	020年3月31	日					
背景にある医療・	介護	人材需	給推計では、令	和 2 年度の介護職	員の需要見込	みは、	32,513 人であ			
介護ニーズ	るが、	、供給」	見込みは 30,876	5 人であり、1,637	人の需給ギャ	ップ	が生じると推計			
	され	ている	0							
	アウ	トカム	指標:県内の介	護職員数 27,818 /	人(平成 29 年	.度)	を令和2年度ま			
	でに	32, 513	人にする。							
事業の内容	各法	人にお	いて、職員の定	着率向上及び資質	向上を目指し	, 2	日間の研修を2			
	回実力	施する	0							
	(1)	職場	内研修体制構築	研修:各職場にお	いて、研修体	系を	整備し、職員が			
	自らの	のキャ	リアを描きやす	い環境を作る。						
	(2)) ファ	シリテート力向	上研修:職場内外	の研修・会議	におり	ハて、自ら発言			
	した	り他者	の発言を調整し	たりするファシ	リテート力を	身に作	付け相互理解を			
	促進	する。								
アウトプット指標	研修	を2回	実施し、各30	名の受講とする。						
アウトカムとアウ	両研	修を通	じ、職員が安心	して職場で働き、	キャリア形成	を考	えられる環境を			
トプットの関連	構築	するこ	とで、職員の定	着率向上に寄与す	-る。					
事業に要する費用	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
の額	額	(A -	-B+C)	950	(国費)					
		基	国 (A)	(千円)	における					
		金		474	公民の別					
			都道府県	(千円)		民	(千円)			
			(B)	238			474			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				712			(再掲)			
		その	他(C)	(千円)			(千円)			
				238						
備考										

事業の区分	5. 介護従	事者の確保に関	する事業						
	(大項目)資質の向上							
	(中項目) キャリアアッ	プ研修の支援						
	(小項目	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	[No.31	(介護分)】			(á	総事業費】			
	小規模介	護現場で従事	する介護職員の	合同介護技		350 千円			
	術向上研	冬会							
事業の対象となる	桑員地域·	三泗地域・鈴	亀地域・津地域・	伊賀地域·村	公阪出	也域・伊勢志摩			
医療介護総合確保	地域・東紅	2州地域							
区域									
事業の実施主体	県内の事業	者団体 							
事業の期間	2019年	4月1日~20	020年3月31	日					
	A ***	A 1/1/21 - A 2 - A	~ . L. L		w				
背景にある医療・			和2年度の介護職						
介護ニーズ			5 人であり、1,637	人の需給ギャ	ップ	が生じると推計			
	されている		-## I W 0 = 010	. (F. D. o. F	 -	* A T. a F F. I.			
			護職員数 27,818 /	人(平成 29 年) (を令和2年度ま			
事業の内容	でに 32,513	<u> </u>	- 羽安にて目状の/	へ 誰 垣 切 上 美	—————————————————————————————————————	2の数号による			
事業の内容		位号門子校のま ない移動・移乗	尾習室にて同校の/ *#*巻にな夢ど	川	以踩作	宝の教貝による			
アウトプット指標			:12州」を子ぶ。 蒦事業所職員約:	20夕の会加	レナ	· Z			
	, , , , , ,					- 0			
アウトカムとアウ トプットの関連			多乗技術」を学ぶ 未然に防止するこ						
事業に要する費用	1		(千円)						
の額		未見 ├B+C)	350	(国費)	4	(111)			
* 2 нд	基	国(A)	(千円)	における					
	金		174	公民の別					
		都道府県	(千円)		民	(千円)			
		(B)	88			174			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
			262			(再掲)			
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
			88						
備考				-					

事業の区分	5.介	護従	事者の確保に関	する事業			
	(大	項目)資質の向上				
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小	項目)多様な人材層	に対する介護人材	キャリアアッ	プ研	修支援事業
事業名	【No.	.32	(介護分)】			(Á	総事業費】
	介護職	銭員さ	Fャリアアップ	プ研修支援事業			17,331 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域			三泗地域·鈴? 州地域	亀地域・津地域・	伊賀地域・村	公阪均	也域・伊勢志摩
事業の実施主体	県内の	職能	団体、事業者団	体、介護事業所等	•		
事業の期間	201	9年	4月1日~20	020年3月31	日		
背景にある医療・	介護人	材需	給推計では、令	和2年度の介護職	員の需要見込	みは、	、32,513 人であ
介護ニーズ	るが、	供給」	見込みは 30,876	5 人であり、1,637	人の需給ギャ	ップ	が生じると推計
	されて	いる。	0				
	アウト	カム	指標:県内の介	護職員数 27,818 /	人(平成 29 年	度)	を令和2年度ま
	でに 32	2, 513	人にする。				
事業の内容	介護職	員の	キャリアアップ	『研修の実施にかか	る経費の支援	や、	研修の受講経費
	を支援	し、	介護職員の資質	の向上と定着を図	る。		
アウトプット指標	•			回実施し、受講者を		る 。	
				修受講料を 150 名			
アウトカムとアウ				キャリアアップで	きる環境を整	備す	ることで、介護
トプットの関連				定着につなげる。	++ A 11.+-		(7 P)
事業に要する費用		総事	, , , ,	(千円)	基金充当額	公	(千円)
の額			-B+C)		(国費)		
		基	国 (A)	(千円)	における 公民の別		
	-	金	都道府県	6,478 (千円)	公式の別	民	(壬田)
			印旦的乐 (B)	3, 238			(千円) 6,478
			計(A+B)	5, 236			55受託事業等
			μ (ΑΙΒ)	9, 716			(再掲)
		その	他(c)	(千円)			(千円)
			(3)	7, 615			(113)
備考				.,		<u> </u>	l
U.10	İ						

(大項目) 資質の向上	事業の区分	5. 介護従事者の確保に	関する事業							
介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業		(中項目) キャリアア	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
療介護総合確保区域	事業名									
事業の期間 2019年4月1日~2020年3月31日 背景にある医療・介護 上一ズ 介護給付費分科会での議論もあったように、利用者の自立支援をしっかりと目指すケアマネジメントが、それぞれの現場において実践できているとは言い難い状況がある。 アウトカム指標: 当事業を利用した事業所に利用後のアンケートを求め、自立支援のケアマネジメントに役立ったとする回答が 9 0 %以上 事業の内容 派遣希望の申し出のあった事業所に対して、経験豊かな主任介護支援専門員(スーパーバイザー)を派遣し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を支援する。 アウトプット指標 スーパーバイザーを派遣する事業所数を 2 5 事業所とする。 アウトカムとアウトプットの関連 スーパーバイザーを事業所に派遣することによって、実地で、それぞれの介護支援専門員が抱える業務上の問題解決を支援し、自立支援型ケアマネジメントの理解がより深まるようになる。また、そのことを通して、各地域におけるネットワークの拡大と地域全体のケアプランの質の向上が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) は金充当額 (国費)におけるネットワークの拡大と地域全体のケアプランの質の向上が図られる。 (国費) (国費) (国費) (国費) (主計) 分も受託事業等(再掲)(注2) (千円) 1192 基			亀地域・津地域・伊	†賀地域・松阪は	也域・	伊勢志摩地域・				
背景にある医療・介護	事業の実施主体	県内の職能団体								
#	事業の期間	2019年4月1日~2	020年3月31	日						
(スーパーバイザー)を派遣し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を支援する。 アウトプット指標 スーパーバイザーを派遣する事業所数を25事業所とする。 アウトカムとアウトプットの関連 スーパーバイザーを事業所に派遣することによって、実地で、それぞれの介護支援専門員が抱える業務上の問題解決を支援し、自立支援型ケアマネジメントの理解がより深まるようになる。また、そのことを通して、各地域におけるネットワークの拡大と地域全体のケアプランの質の向上が図られる。 事業に要する費用の額 (千円) 基金充当額 公 (千円) (国費) における (国費) における 公民の別 (注1) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1192 その他(C) (千円) 398		指すケアマネジメントかい状況がある。 アウトカム指標: 当事業	指すケアマネジメントが、それぞれの現場において実践できているとは言い難い状況がある。 アウトカム指標: 当事業を利用した事業所に利用後のアンケートを求め、自立							
アウトカムとアウト プットの関連 護支援専門員が抱える業務上の問題解決を支援し、自立支援型ケアマネジメントの理解がより深まるようになる。また、そのことを通して、各地域におけるネットワークの拡大と地域全体のケアプランの質の向上が図られる。 事業に要する費用の 額 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) (国費) における (国費) における 人民の別 (1年円) な民の別 (2年円) な民の別 (2年円) な民の別 (3年円) (4年円) (55受託事業等 (1年円) (192 (192 (192 (192 (192 (192 (192 (192	事業の内容	(スーパーバイザー) を	(スーパーバイザー) を派遣し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決							
プットの関連護支援専門員が抱える業務上の問題解決を支援し、自立支援型ケアマネジメントの理解がより深まるようになる。また、そのことを通して、各地域におけるネットワークの拡大と地域全体のケアプランの質の向上が図られる。事業に要する費用の額金総事業費 (千円) 基金充当額 (A+B+C) 1,590 (国費)基金の別 (工おける 公民の別 (子円)民 (千円)類は (A+B+C) 1,590 (国費)区おける 公民の別 (注1)794基額 (B) 398 (F円) 1192 その他(C) (千円)(千円) (千円)その他(C) (千円) 398(千円)	アウトプット指標	スーパーバイザーを派遣	はする事業所数を2	5事業所とする	5.					
額 (A+B+C) 1,590 (国費) における 民 (千円) における 公民の別 794 基 (B) 398 (千円) (注1) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1192 その他(C) (千円) 398		護支援専門員が抱える第 ントの理解がより深まる	終発上の問題解決を なようになる。また	支援し、自立さ、そのことを述	支援型通して	型ケアマネジメ て、各地域にお				
基 794 公民の別 (注1) 基 都道府県 (所円) (注1) うち受託事業等 (再掲)(注2) 計(A+B) (千円) (千円) その他(C) (千円) (千円) 398			, , , , ,		公	(千円)				
		基 都道府県 (B) 計(A+B)	794 (千円) 398 (千円) 1192	公民の別	民	794 うち受託事業等 (再掲) (注2)				
	備考(注3)		398							

事業の区分	5. 介護従事者の確	保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.34 (介護分)】 各種研修にかかる代	【No.34 (介護分)】 【総事業費】 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業 7,146 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域 東紀州地域	・鈴亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪地	域・伊勢志摩地域・				
事業の実施主体	県内の介護事業所等							
事業の期間	2019年4月1日	~2020年3月31	日					
背景にある医療・介護 ニーズ	あるが、供給見込み 推計されている。	アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人 (平成 29 年度) を令和 2 年度ま						
事業の内容	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な 研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経 費を支援する。							
アウトプット指標	代替要員確保による	研修受講人数を 50 名と	こする。					
アウトカムとアウト プットの関連	代替要員確保により られる。	研修の受講がしやすく	なり、職員の介詞	養職場への定着が図				
事業に要する費用の 額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 7,146	基金充当額 (国費)	公 (千円)				
	国 (A)	(千円) 2,382	公民の別	民 (千円) 2,382				
	基 金 (B) 計(A+	1, 191	(注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)		3, 573						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.35 (介護分)】 潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 6,739 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域·三泗地域·鈴亀地域·津地域·伊賀地域·松阪地域 東紀州地域	え・伊勢志摩地域・						
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和 2 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人(平成 29 年度)を令和 2 年度までに 32,513 人にする。							
事業の内容	福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等の有資格者を対象に、介護に関する知識や技術を再確認するための研修を実施し、福祉・介護分野への再就業を促進する。							
アウトプット指標	研修を5回開催し、受講者を50名以上とする。 研修参加者のうち就職者数10名以上とする。							
アウトカムとアウト プットの関連	潜在的有資格者を対象とした研修を実施することで、福祉・京 戻しを図り、介護人材の確保につなげる。	介護職場への呼び						
事業に要する費用の 額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 額 (A+B+C) 6,739 (国費)	(千円)						
	基 (千円) における 公民の別 (注1) 基 都道府県 (千円) (注1) 金 (B) 2,247 計(A+B) (千円) 6,739 その他(C) (千円) 0	(千円) 4,492 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,492						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成	
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事	業
事業名	【No.36 (介護分)】	【総事業費】
	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	9, 240 千円
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域 東紀州地域	2、伊勢志摩地域、
事業の実施主体	三重県(三重県立看護大学、三重県医師会、三重県歯科医師会、国立長寿医療研究センター、明慎福祉会、認知症介護研究と変託)	
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を 包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携 の資質向上を図る。	-
	アウトカム指数:	
	① かかりつけ医認知症対応力向上研修:60名受講	
	② 認知症サポート医養成研修:10名受講	
	③ 認知症サポート医フォローアップ研修:70名受講	14 000 H T 3#
	④ 病院勤務の医療従事者及び看護職員認知症対応力向上研(修:300 名受講
	⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修:50 名受講	
	⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修:100名受講 ⑦ 認知症初期支援チーム研修:35名受講	
	⑧ 認知症地域支援推進員養成研修:62 名受講	
	③ 認知症対応型サービス事業管理者研修:60名受講	
	⑩ 認知症対応型サービス事業開設者研修:30名受講	
	① 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:30 名受	誰
	② 認知症介護指導者フォローアップ研修:1名受講	111
	③ 認知症介護研修カリキュラム検討会:2 回実施	
事業の内容	国の要綱で定めている以下の研修及びカリキュラム検討会を	実施する。
	① かかりつけ医認知症対応力向上研修	
	② 認知症サポート医養成研修	
	③ 認知症サポート医フォローアップ研修	
	④ 病院勤務の医療従事者及び看護職員認知症対応力向上研修	修
	⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修	
	⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修	
	⑦ 認知症初期集中支援推進事業	
	⑧ 認知症地域支援推進員研修◎ 恐怖病性病型性 バス東常符理者理解	
	② 認知症対応型サービス事業管理者研修	
	⑩ 認知症対応型サービス事業開設者研修	
	⑪ 小規模多機能サービス等計画作成担当者研修 ⑫ 認知症介護指導者フォローアップ研修	
	□ 協知症介護相等有フォローケック研修 □ 認知症介護研修カリキュラム検討会	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

アウトプット指標	1	かかり	つけ医認知症	対応力向上研修:6	60 名受講				
	2	認知症	Eサポート医養原	成研修:10 名受講					
	3	認知症	Eサポート医フ:	ォローアップ研修	: 70 名受講				
	4 3	病院茧	が務の医療従事	者及び看護職員認知	知症対応力向上	二研修	: 300 名受講		
	⑤ .	⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修:50 名受講							
	6	⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修:100名受講							
	7	⑦ 認知症初期支援チーム研修:35名受講							
	8	認知症	[地域支援推進]	員養成研修:62名	受講				
	9	認知症	巨対応型サービ	ス事業管理者研修	: 60 名受講				
	10	認知症	巨対応型サービ	ス事業開設者研修	: 30 名受講				
	11)	小規模	草多機能型サー	ビス等計画作成担	当者研修:30 名	名受諱	基		
	12	認知症	三介護指導者ファ	オローアップ研修	: 1 名受講				
	13	認知症	三介護研修カリ:	キュラム検討会:2	2 回実施				
アウトカムとアウト	認知	症の塩	早期診断・発見	にかかる体制を構	築するとともに	こ、医	療、介護現場に		
プットの関連	おけ	おける認知症対応に携わる人材育成を図る。							
事業に要する費用の	金	総事	 :業費	(千円)	基金充当額	公			
額	額	(A	+B+C)	9, 240	(国費)				
			围 (A)	(千円)	における	民	(千円)		
				5, 810	公民の別		5, 810		
		基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等		
		金	(B)	2, 905			(再掲) (注2)		
			計 (A+B)	(千円)			(千円)		
				8, 715			5, 810		
		その	他 (C)	(千円)					
				525					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介	護従事者の確保に	関する事業						
	(中:	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	_	(介護分)】 恬ケアシステム構	築人材養成研修			【総事業費】 1,502千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地東紀州:		亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪均	地域・	伊勢志摩地域・			
事業の実施主体		(三重県社会福祉 職能団体	協議会に委託)						
事業の期間	201	9年4月1日~2	020年3月31	日					
背景にある医療・介護ニーズ	包括ケ 事者の アウト	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上等を図る必要がある。アウトカム指標:地域包括支援センターにおいて、地域課題抽出から政策形成までの各機能を備えた地域ケア推進会議の運営や、後見申立支援が出来るようになる。							
事業の内容	材養成	地域包括ケアシステム構築のために地域包括支援センター職員を対象とし、人 材養成研修を実施する。 ①地域包括支援センター職員研修事業 ②地域包括支援センターのための後見申立支援研修事業							
アウトプット指標			者を150名とす 者を100名とす	-					
アウトカムとアウト プットの関連		受講により、地域な実施を推進する	包括支援センター! 。	職員の資質向上	こにつ	なげ、その役割			
事業に要する費用の 額		(A+B+C)	(千円) 1,502	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
	基金	国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 884 (千円) 443 (千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 884 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)	7	での他(C)	1, 327 (千円) 175			884			

事業の区分	5. 介護征	送事者の確保に	関する事業						
	(中項	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.38(2 地域ケア		ドバイザー派遣事	業		【総事業費】 689 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域 東紀州地		亀地域・津地域・伊	†賀地域・松阪コ	也域・	伊勢志摩地域・			
事業の実施主体	三重県								
事業の期間	20194	年4月1日~2	020年3月31	日					
背景にある医療・介護 ニーズ	包括シスプ の資質向 アウトカ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域 包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者 の資質向上を図る。 アウトカム指標:地域課題の抽出方法やケースマネージメントなど、地域包括 支援センター職員のみで、効果的なケア会議の運営ができるようになる。							
事業の内容	(地域ケ	地域ケア会議の機能を充実し、効果的な会議を開催していくために広域支援員 (地域ケア会議の運営支援を担う)と専門職(包括的・継続的マネジメント支 援の観点から、各領域の専門的アドバイスを実施)をアドバイザーとして派遣 する。							
アウトプット指標	アドバイ	ザー派遣 20 回]						
アウトカムとアウト プットの関連			的マネジメントの 議の運営ができ、						
事業に要する費用の 額		業費 (+B+C)	(千円) 689	基金充当額 (国費)	公	(千円) 459			
		国 (A)	(千円) 459	における 公民の別	民	(千円)			
	金金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 230 (千円) 689	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
	その)他 (C)	(千円) 0						
備考(注3)			0		<u> </u>				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に	こ関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.39(介護分)】			【総事	業費】		
	生活支援コーディネータ	ター養成研修事業			2,477 千円		
事業の対象となる医	桑員地域・三泗地域・鉾	6亀地域・津地域・伊賀	買地域・松阪	地域・伊	ヲ勢志摩地域・		
療介護総合確保区域	東紀州地域						
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉	祉協議会に委託)					
事業の期間	2019年4月1日~:	2020年3月31日	3				
背景にある医療・介護	高齢者が、介護が必要な	な状態になっても安心	いして在宅生活	舌を送れ	いるよう、地域		
ニーズ	包括システムの構築に「	向け、医療や介護等の	関係者間の過	車携強化	2、介護従事者		
	の資質向上を図る。						
	アウトカム指標:全市町		. , ,				
	常生活上の支援体制の	充実及び高齢者の社会	会参加の推進	が適切	に行われてい		
 事業の内容	る。 市町で配置を予定してい	、7.4.江士採っ、 ゴ	, j. h. n	1 ++ 羊 -	たびな(① 今 は		
争未り四谷	一 研修、②フォローアップ	-	イベーターの。	八的食用	双柳修 (①主体		
 アウトプット指標	全体研修 1回50人受						
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	フォローアップ研修						
アウトカムとアウト	研修を通じて生活支援	コーディネーターの行	役割や具体的	な活動	内容を修得す		
プットの関連	ることにより、各市町	における生活支援コー	ーディネータ	一の設	置の推進を図		
	る。						
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
額	額 (A+B+C)	2, 477	(国費)				
	基 国 (A)	(千円)	における				
	金 ************************************	1,651	公民の別		(7 III)		
	都道府県	(千円)		民	(千円)		
	(B) 計(A+B)	826 (千円)			1,651 うち受託事業等		
	BI(ATB)	2, 477			(再掲)		
	その他(C)	(千円)			(千円)		
		0			1, 651		
備考		1					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.40 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業 (三重県リハビリテーション情報センター事業)	【総事業費】 1,099 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域 東紀州地域	・伊勢志摩地域・					
事業の実施主体	県内の職能団体						
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターを中心とした外部依頼に対するマッチングの機能を有する情報センターを設置し、地域包括支援センター等へのリハビリ専門職派遣依頼窓口にするとともに、リハビリ専門職の登録・管理及びリハビリサービスや施設などの情報発信を行う必要がある。アウトカム指標:リハビリテーション情報センターによるリハビリ専門職の登録・管理及びリハビリサービスや施設などの情報発信が行われることにより、各地域で地域包括支援センターや市町行政、一般市民や介護関係者がリハビリ専門職を適切に活用できるようになる。						
事業の内容	管理を行う人材バンク ③外部からのリハビリ専門職派遣	①リハビリサービス・施設の調査・情報提供 ②リハビリ専門職の登録・ 管理を行う人材バンク ③外部からのリハビリ専門職派遣依頼に対する マッチング機能 ④地域ケア会議と総合事業におけるデータベースの構					
アウトプット指標	地域ケア会議や総合事業ヘリハビリ専門職の参加する市町	15 市町					
アウトカムとアウト プットの関連	地域ケア会議や総合事業ヘリハビリ専門職を派遣する市町が ハビリ専門職を適切に活用できる体制の整備の度合いを示す						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) 額 (A+B+C) (1,099) における 公民の別 (注1) 基 都道府県 (千円) (注1) (注1) 金 (B) 275 計 (A+B) (千円) 824 その他 (C) (千円) 275						
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.41 (介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 2,999 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域 東紀州地域	え・伊勢志摩地域・					
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会、県内の市町、職能団体						
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	成年後見制度の必要性は年々高まってきているが、依然として、制度に対する一般市民の理解の低さや権利擁護人材の不足がある。 そこで、制度を必要としている人や一般市民が成年後見制度を円滑に利用できるよう、制度についての理解をさらに高めていくための機会を設けていく必要がある。 アウトカム指標:後見業務を不安なく受忍し、円滑に進めることが出来る体制を構築する。						
事業の内容	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や 日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見 制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁 護人材の育成を総合的に推進するための研修等の実施を支援する。						
アウトプット指標	研修を12回開催し、受講者を418名とする。						
アウトカムとアウト プットの関連	研修を通し、制度理解の促進と後見制度実施体制の充実を図 見業務を円滑に進めることを可能にする。	ることにより、後					
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 額 (A+B+C) 2,999 (国費)	(千円) 358					
	国(A) (千円) における 民 1,499 公民の別 基都道府県 (千円) (注1)						
	金 (B) 750 計 (A+B) (千円) 2,249	(再掲) (注2) (千円)					
	その他(C) (千円) 750						
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護	従事者の確保は	こ関する事業				
	(中項目	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST, 指導者育成事業					
事業名	リハビリ	• •	月職を対象とした。 景食・嚥下研修)	人材育成研修		【総事業費】 170 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域 東紀州地域		亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪均	也域・	伊勢志摩地域・	
事業の実施主体	県内の職	能団体					
事業の期間	2019	年4月1日~2	2020年3月3	1 日			
背景にある医療・介護ニーズ	り、 が が が の で ある。 ト 力 る。 か が ある。	在宅での摂食・嚥下障害に携わるリハビリテーション専門職が不足しており、摂食・嚥下障害への対応が不十分なことにより、誤嚥性肺炎、窒息などの罹患をしてしまうことが多くみられることから、研修を行うことにより在宅での摂食・嚥下障害に携わることができる専門職を育成する必要がある。 アウトカム指標:在宅での摂食・嚥下障害に携わることのできる職員を育成することにより、摂食・嚥下障害への対応が適切に行われることにより、高齢者の誤嚥を防ぎ、できるだけ長く安全に口から食事をすることができ					
事業の内容		食・嚥下障害に	こ携わる理学療法		• ,		
	事形態、	食具の選択等を	・嚥下機能評価をを実施し、高齢者の	の誤嚥を予防で	-		
アウトプット指標	研修を1	回開催し、受調	構者数を 60 名とす	トる。 			
アウトカムとアウト プットの関連	り、誤嚥	性肺炎患者を減	害に携わることが 減少させることが フ、看護師、介護	できる。また、	. 摂1	食・嚥下障害に	
事業に要する費用の額	額(A基金	業費 +B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 170 (千円) 84 (千円) 43 (千円) 127 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公民	(千円) (千円) 84 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事	者の確保に	に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST、指導者育成事業							
事業名		【No.43 (介護分)】						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三和 東紀州地域	四地域・鈴倉	亀地域・津地域・ほ	³ 賀地域・松阪5	也域・	伊勢志摩地域・		
事業の実施主体	県内の職能団	体						
事業の期間	2019年4	月1日~2	2020年3月3	1日				
背景にある医療・介護 ニーズ	域ニーズが高	まっており	構築に向け、リハ)、人材確保及び	質の向上が急	答でる	ある。		
		括ケア構築	ビリテーション専 英に向け地域でリ		,			
事業の内容	市町における自立支援型の地域ケア個別会議を推進する「地域ケア会議推進リーダー」及び介護予防の取組を推進する「介護予防推進リーダー」を 育成する。							
アウトプット指標	地域ケア会議 介護予防推進		デー育成 50名					
アウトカムとアウト プットの関連	•		け、地域でリハビ ごリテーション専			-		
事業に要する費用の 額	金 総事業費 額 (A+B)		(千円) 526	基金充当額 (国費)	公	(千円)		
		(A)	(千円) 262	における公民の別	民	(千円) 262		
	金 (1	道府県 3) (A+B)	(千円) 132 (千円) 394	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
	その他((C)	(千円) 132					
備考(注3)	•				•			

事業の区分	5. 介護	従事者の確保に	こ関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名		介護分)】 職員に対するコ	エルダー、メンタ	一制度等導入	支	【総事業費】 378 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域 東紀州地域		亀地域・津地域・伊	骨地域・松阪均	也域・	伊勢志摩地域・
事業の実施主体	県内の職	能団体				
事業の期間	2019	年4月1日~2	2020年3月3	1日		
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標:県内の介護職員数27,818人(平成29年度)を令和2年度までに32,513人にする。					
事業の内容	新人介護職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備 しようとする事業者に対する制度構築のための研修の実施に係る経費を 支援する。					
アウトプット指標	研修を 1	回開催し、受請	構者を 50 名とする	,)		
アウトカムとアウト プットの関連	新人教育る。	におけるプリヤ	zプターの育成に	より、人材育原	式と 🤇	定着を促進す
事業に要する費用の額		業費 +B+C)	(千円) 378	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基 金 その	国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 188 (千円) 95 (千円) 283 (千円) 95	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 188 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に	関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.45(介護分)】 「働き方改革関連法」の	【No.45 (介護分)】 【総事業費】 「働き方改革関連法」の導入支援事業 500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鈴亀地域・津地域・松阪	5 地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体						
事業の期間	2019年4月1日~2	020年3月31	日				
背景にある医療・介護 ニーズ	であるが、供給見込みに ると推計されている。	アウトカム指標: 県内の介護職員数 27,818 人(平成 29 年度)を令和 2 年					
事業の内容	有識者を招き、「働き方は 備と就業規則の整備等「			事業所における準			
アウトプット指標	介護事業所 50 社、計 50	名以上の講習への	参加。				
アウトカムとアウト プットの関連	「働き方改革関連法」の 方改革関連法」の趣旨、 促進し、介護人材の定着	制度に沿う事業運営					
事業に要する費用の 額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当額 (国費)	公 (千円)			
	国 (A)	(千円) 250	公民の別	民 (千円) 250			
	基 都道府県 金 (B) 計 (A+B)	(千円) 125 (千円) 375	(注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
供 本 (注 2)	その他(C)	(千円) 125					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.46 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 1,555 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域·三泗地域·鈴亀地域·津地域·伊賀地域·松阪地域 東紀州地域	え・伊勢志摩地域・						
事業の実施主体	県内の事業者団体、介護事業所等							
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和 2 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数27,818 人(平成29年度)を令和2年度までに32,513 人にする。							
事業の内容	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に取り組むための研修の実 施や働きやすい職場づくりのための経費を支援する。							
アウトプット指標	セミナーを 6 回開催し、参加者を 240 名とする。							
アウトカムとアウト プットの関連	管理者等に対する雇用管理改善方策を普及することで、介境を整備し、介護職員の定着を図る。	ト護職場の労働環						
事業に要する費用の 額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 額 (A+B+C) 1,555 (国費)	(千円)						
	国(A) (千円) における 民 777 公民の別	(千円) 777						
	基 部道府県 (B) 計(A+B) (千円) 1,166 その他(C) (千円) 389	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.47 (介護分)】 【総事業費】 労務・雇用管理に関する訪問相談事業 2,144 千							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴倉 東紀州地域	亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪地	也域・	伊勢志摩地域・			
事業の実施主体	県内の事業者団体、介語	雙事業所等						
事業の期間	2019年4月1日~2	2020年3月3	1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数27,818人(平成29年度)を令和2年度までに32,513人にする。							
事業の内容	社会保険労務士等が、介護事業所を訪問して管理者に対する労働法関係法 令の理解や人事マネジメントの構築、キャリアパスの相談・指導を実施し て、雇用管理の改善を行う。							
アウトプット指標	専門家による訪問相談を	を 15 事業所に行う	0 0					
アウトカムとアウト プットの関連	管理者等に対する雇用管 境を整備し、介護職員の		及することで、	介記	護職場の労働環			
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 2, 144	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
	国 (A)	(千円) 1,072	における 公民の別	民	(千円) 1,072			
	基 部道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 536 (千円) 1,608	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)	その他(C)	(千円) 536						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.48(介護分)】 介護ロボット導入支援事	【No.48 (介護分)】 【総事業費 介護ロボット導入支援事業 8,008						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴台 東紀州地域	亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪地	辺域・	伊勢志摩地域・			
事業の実施主体	県内の介護事業所等							
事業の期間	2019年4月1日~2	020年3月31	日					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標:県内の介護職員数27,818人(平成29年度)を令和2年度までに32,513人にする。							
事業の内容		介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就 労できるような環境整備を図るために必要な介護ロボット導入にかかる経費 の一部を支援する						
アウトプット指標	介護ロボットを活用した 及び事業所の研修等にお		-	に、	団体、他の施設			
アウトカムとアウト プットの関連	介護ロボットの活用によることで、離職防止・定			や業	務の効率化を図			
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 8,008	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
	国 (A)	(千円) 5,338	における 公民の別	民	(千円) 5,338			
	基 都道府県 金 (B) 計(A+B)	(千円) 2,670 (千円) 8,008	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
	その他 (C)	(千円) 0						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援						
			こ対する雇用管理	改善方策普及	促進	進事業	
事業名	[No.49 (- · · · · · · · -				【総事業費】	
Listle Life S. S. S. S.	ICT 導入。	泛援事業				9,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域 東紀州地域		亀地域・津地域・伊	け賀地域・松阪は	地域・	伊勢志摩地域・	
事業の実施主体	県内の介護	護事業所等					
事業の期間	20194	年4月1日~2	020年3月31	日			
背景にある医療・介護 ニーズ			令和 2 年度の介記 は 30, 876 人であり				
	ると推計	されている。					
	アウトカ.	ム指標:県内の	介護職員数 27,83	18 人(平成 29	年度	:)を令和2年	
	度までに	32,513 人にす	る。				
事業の内容	 介護分野における生産性向上を図るため、介護記録・情報共有・報酬請求等の						
	業務の効果	率化につながる	ICTの導入経費	の一部を支援で	する。		
アウトプット指標	導入支援	を30事業所に	行う。				
アウトカムとアウト プットの関連		舌用による業務 を進めていく。	の効率化を図るこ	とで職場環境を	を改善	を し、離職防止・	
事業に要する費用の	金 総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
額	額 (A	(+B+C)	9, 300	(国費)			
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)	
			6, 200	公民の別		6, 200	
	基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等	
	金	(B)	3, 100			(再掲) (注2)	
		計 (A+B)	(千円)			(千円)	
		the (a)	9, 300				
	その)他 (C)	(千円)				
備考(注3)			0]		
	<u> </u>						

事業の区分	5. 介護征	従事者の確保に	関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業						
事業名	【No.50(// 働きやすい	介護分)】 ハ介護職場応援	制度構築事業			【総事業費】 4,797 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域東紀州地域		亀地域・津地域・伊	†賀地域・松阪は	也域・	伊勢志摩地域・	
事業の実施主体	三重県(三	三重県社会福祉	協議会に委託)				
事業の期間	20194	年4月1日~2	020年3月31	日			
背景にある医療・介護 ニーズ	であるが ると推計 アウトカ	介護人材需給推計では、令和2年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標:県内の介護職員数27,818人(平成29年度)を令和2年度までに32,513人にする。					
事業の内容			んでいる事業所に プを図り、新規参				
アウトプット指標	宣言を1	5 事業所が実施	0				
アウトカムとアウト プットの関連		の改善に取り組 者の確保を図る	む事業所を評価す 。	ることで、参入	.促進	・定着を支援し、	
事業に要する費用の 額	金 総事 額 (A	· * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	(千円) 4,797	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
	基金	国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 3, 198 (千円) 1, 599 (千円) 4, 797 (千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 3,198 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,198	
備考(注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。